

予算特別委員会（第1分科会）記録

- | | |
|------------|----------------------------|
| 1. 会議の日時 | 令和7年2月28日（金）午前10時0分～午後4時6分 |
| 2. 会議の場所 | 第4委員会室 |
| 3. 会議の議事 | 下記のとおり |
| 4. 出席委員の氏名 | 下記のとおり |

協議事項

（企画調整局）

1. 予算第1号議案 令和7年度神戸市一般会計予算（関係分）
2. 第9号議案 神戸市都市整備等基金条例等の一部を改正する等の条例の件（関係分）

出席委員（欠は欠席委員）

主査	大井としひろ			
副主査	大野陽平	細谷典功		
分科員	前田あきら	萩原泰三	川口まさる	ながさわ淳一
	黒田武志	かじ幸夫	朝倉えつ子	三木しんじろう
	岡田ゆうじ	しらくに高太郎	河南忠和	徳山敏子
	あわはら富夫	大かわら鈴子	よこはた和幸	欠坊池正
	吉田謙治			
委員長	高瀬勝也			

議 事

（午前10時0分開会）

○主査（大井としひろ） おはようございます。

ただいまから予算特別委員会第1分科会を開会いたします。

なお、坊池委員より、病気療養のため欠席する旨の届出がありましたので、御報告申し上げておきます。

また、本日、岡田委員におかれては、質疑においてプロジェクターを使用したいとの申出がございましたので、御報告いたしておきます。

（企画調整局）

○主査（大井としひろ） それでは、日程によりまして企画調整局関係の審査を行います。

それでは、当局の説明を求めます。

局長、着席されたままで結構でございます。

○辻企画調整局長 おはようございます。企画調整局でございます。それでは、着座にて御説明をさせていただきます。

それでは、令和7年度予算案及び予算関連議案のうち企画調整局所管分につきまして、一括御説明を申し上げます。

お手元の令和7年度予算説明書の1ページを御覧ください。

1. 令和7年度予算の概要、(1)総括でございます。

全国的な少子・高齢化の進行による人口減少や東京一極集中、テクノロジーの進化など、刻々と変化する社会経済情勢に起因し、政策課題はより一層多様化・複雑化してございます。

企画調整局におきましては、全庁横断的な総合調整機能を発揮をし、次期「総合基本計画」の策定等を通じまして、未来志向でまちの将来像を描いてまいります。

また、本年1月に阪神・淡路大震災から30年の節目を迎え、震災当時いただきました多大な御支援に対する感謝を忘れることなく、経験や知見、教訓の継承・発信に取り組んでまいります。

加えて、神戸ならではのSDGsの体現など、企業からの共感が得られる取組の積極展開、大学・企業等との共創、新たなテクノロジーを活用したDXなど、時機を捉えた施策の強化を図り、真に持続可能なまちづくり及びこれからの神戸の成長を支えるプロジェクトを推進してまいります。

次に、(2)主要施策について御説明を申し上げます。

初めに、1. 都市戦略の構築・展開といたしまして、(1)次期「基本計画・実施計画」の策定では、2025年度末に改定時期を迎えます次期「基本計画・実施計画」の策定に向けまして、神戸らしさを活かした未来志向で持続可能なまちの将来像を検討いたします。

(2)震災30年の取組では、震災の記憶や経験・教訓を継承し、広く国内外に発信するため、市民向け防災イベント「レジリエンスセッション 震災と未来のこうべ博」を、また、海外都市と意見交換を行う「グローバルカンファレンス」を開催いたします。

2ページを御覧ください。

(3)大阪・関西万博を契機とした取組では、経済界等とも連携をしながら、万博会場内において催事を開催をし、様々な神戸の魅力を発信するとともに、市内における機運醸成に取り組んで

まいります。

（４）持続可能な循環型社会の実現では、①SDGsプロジェクトの推進といたしまして、神戸の既存資源を活用し、企業、学生等の次世代の参画を得ながら、例えば里山再生の技術継承や、子供が里山に親しむことのできる拠点づくりなど、神戸ならではのSDGsを具現化するプロジェクトを推進をいたします。

②ふるさと納税のさらなる獲得といたしまして、寄附額のさらなる拡大に向けて、神戸の魅力を伝える返礼品拡充などに取り組むとともに、企業の共感を獲得し、企業版ふるさと納税の寄附やESG投資を含めた市政への参画を推進するための戦略的なアプローチに取り組んでまいります。

（５）東京事務所の機能拡充では、首都圏に集積する様々なリソースを神戸に還元するため、東京事務所を移転・機能拡充をし、企業版ふるさと納税の獲得や企業誘致など、戦略的な活動に取り組んでまいります。

（６）広域行政・広域連携の推進では、指定都市市長会の会長市として、全国の指定都市との連携に加え、兵庫県、近隣市町との連携による取組を推進してまいります。

３ページを御覧ください。

（７）政策課題に関する調査及び客観的データに基づく政策立案では、民間シンクタンクの活用等により客観的データ等の収集・分析を実施をし、機動的に施策検討を行うほか、学术论文の調査や、データ利活用ガイドラインの整備などにより、全庁的なEBPMを推進してまいります。

（８）外郭団体改革の推進では、各団体が策定した経営改革プランの着実な実行に向けた指導、支援等を行うとともに、外郭団体マネジメント推進本部のこれまでの取組や成果を検証し、見直し体制の在り方を検討いたします。

（９）都市政策研究の推進では、市のシンクタンクといたしまして、学識経験者等と連携をし、中長期的課題の調査・研究などに取り組んでまいります。

２．大学・企業等との共創といたしまして、（１）大学都市神戸の強みを活かした産官学共創の促進では、一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォームを主体として、外国人高度専門人材の育成、リカレント教育の支援、地元企業による実践的なインターンシップなど、産官学連携による様々なプロジェクトを展開をいたします。

４ページを御覧ください。

（２）神戸市公立大学法人の運営では、高等教育機関を取り巻く環境が一層厳しくなると予想されることから、財政基盤強化に向けた取組や、高等教育機関としての魅力を高める取組を促進をいたします。

また、①神戸市外国語大学の在り方検討といたしまして、高等教育を取り巻く環境の危機的な変化に対応する国の議論の動向を踏まえつつ、将来を見据えた神戸市外国語大学の果たすべき役割と今後の方向性等を検討する有識者会議を開催いたします。

②神戸市立工業高等専門学校機能強化といたしまして、情報系学科の新設を含む学科再編に取り組むほか、神戸高専地域共創テクノセンターを整備をし、地元企業等との連携強化やアントレプレナーシップ教育推進などに取り組みます。

３．DXによる市民生活の豊かさと利便性の向上といたしまして、（１）スマートシティの推進では、産官学で構成をするKOBESMARTCITY推進コンソーシアムと連携をし、デジタルテクノロジーを活用した取組を実施するとともに、ポータルサイト「スマートこうべ」のコンテン

ツ拡充を図ります。

（2）行政手続のスマート化では、①行政手続のオンライン化といたしまして、e-KOBEによる電子申請の拡大やマイナンバーカードの利活用を促進してまいります。

②行政手続の最適化といたしまして、デジタル技術等を活用し、書かない窓口をはじめとする申請時の市民負担軽減を図るフロントヤード改革に加え、審査業務自動化など、職員の業務効率化を図るバックヤード改革の両面の取組を進めてまいります。

5ページを御覧ください。

③デジタルリテラシー向上支援といたしまして、学生を講師とするスマホ相談窓口やスマホ出張相談会の開催など、デジタル機器に不慣れな方のデジタルリテラシー向上支援に取り組んでまいります。

（3）ICT環境整備による生産性の向上では、①基幹系業務システムの標準化・ガバメントクラウドの推進といたしまして、国の推進する基幹系業務システムの標準化やガバメントクラウドへの移行に向けて取組を推進いたします。

②AI・ICTツールの活用といたしまして、AI活用のさらなる推進のため、具体的な活用事例の創出、活用業務の拡大に取り組むとともに、AIを安全に活用するためのリスクアセスメントを実施いたします。

③サイバー攻撃対策の強化といたしまして、庁内ネットワーク内部の不審な通信を速やかに検知する仕組みを導入するとともに、不正アクセスを想定した庁内システムへの侵入テストを実施するなど、情報セキュリティ対策の向上に取り組んでまいります。

4. 医療産業都市の推進といたしまして、（1）神戸医療産業都市の将来像実現に向けた施策展開では、①神戸未来医療構想の推進といたしまして、神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センターをリサーチホスピタルとして活用し、産官学医の連携の下、医工融合人材の育成などに取り組み、神戸発の革新的な医療機器を創出するエコシステムの形成を促進いたします。

6ページに参りまして、②多様な人材の集積・育成を実現する取組の強化といたしまして、首都圏や関西のバイオコミュニティーとの連携を強化し、人材の往還を促進するとともに、次代を担う自然科学人材を育成する観点から、出前授業の拡充や、進出企業、アカデミアと連携した教育プログラムの構築等に取り組んでまいります。

③神戸空港の国際化を契機とした国際展開施策の強化といたしまして、ライフサイエンス企業の海外進出を後押しするため、現地ネットワークづくりや販路拡大、海外の大規模展示会への共同出展などに取り組んでまいります。

④神戸医療産業都市推進機構への支援といたしまして、安定的な財政基盤の構築に向けた経営健全化に取り組むとともに、研究の効果的かつ効率的な進捗を目指した外部評価の導入などにより、ガバナンスの強化を図ってまいります。

（2）世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点形成の促進では、スーパーコンピューターの産業利用の裾野拡大に取り組むとともに、富岳の機能強化や地域に貢献する研究・人材育成事業を支援してまいります。

（3）介護テクノロジーの導入促進では、福祉局との共同により、介護事業者への介護テクノロジーの導入に向けまして、民間事業者と介護事業者の相談対応窓口の運営や各種イベント等を通じたネットワーク構築に取り組むとともに、介護事業者の業務改善・生産性向上に資する技術やサービスの開発に取り組む事業者を支援してまいります。

以上、主要施策について御説明を申し上げました。

次に、7ページを御覧ください。

歳入歳出予算一覧表でございます。

なお、説明に際しましては、1,000円単位以下は省略をさせていただきます。

まず、歳入でございますが、歳入額の合計は最下段右側に記載しておりますように75億2,560万円でございます。

8ページを御覧ください。

次に歳出でございますが、歳出額の合計は同じく最下段右側に記載しておりますように165億5,162万円でございます。

9ページから10ページには、3. 歳入予算の説明を、11ページから12ページには、4. 歳出予算の説明を、13ページには5. 債務負担行為の説明を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

14ページを御覧ください。

6. 予算関連議案でございます。第9号議案神戸市都市整備等基金条例等の一部を改正する等の条例の件につきまして、企画調整局関係分といたしまして、15ページの下段、第5条神戸市奨学金返還支援基金条例を廃止しようとするものでございます。

本市では本基金を活用し、神戸市奨学金返還支援制度及び兵庫県と強調した神戸市中小企業奨学金返済支援制度を実施しておりましたが、神戸市奨学金返還支援制度は令和元年度で制度を終了、また、神戸市中小企業奨学金返済支援制度は、兵庫県による補助制度が拡充されたことにより、令和6年度をもって、本市による新規申請受付を終了することから、本基金の活用を終了することに伴い、神戸市奨学金返還支援基金を廃止しようとするものでございます。

以上、令和7年度予算案及び関連議案のうち企画調整局所管分につきまして一括して御説明を申し上げました。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○主査（大井としひろ） 当局の説明は終わりました。

引き続き順位により質疑を行います。

なお、委員会運営の効率化のため、当局におかれては簡明な答弁に努めるとともに、適当なものについては担当部課長からも答弁されるよう、この際特に申し上げておきます。また、質疑者が要望にとどめた項目についてはコメントを要しませんので、念のため申し添えておきます。

また、委員各位におかれては、質疑の要点をおまとめの上、簡明にお願いいたします。

それでは、黒田委員。

○分科員（黒田武志） では、よろしくお願ひいたします。

まず初めに、大阪・関西万博を契機とした戦略的取組の推進についてお伺いします。

大阪・関西万博開催期間を通じて約2,800万人が来場すると言われていの中で、この影響をいかに神戸市として取り組んでいくかが重要であります。

企画調整局としては、万博会場において3日間の催事実施と機運醸成の取組が予算として提案されているところでありますが、これらの取組、神戸市の関与については、さきの代表質疑でも議論があったところであります。

そこで、私からは万博と医療産業都市に関連してお伺いします。

限られた予算の中で、効果を最大化させる上で、今回の万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」と、親和性が高く、神戸の強みであるこの医療産業都市——医療産業の取組を効果的

に発信することで、神戸への経済的効果と呼び込む絶好の好機であると考えます。

大阪府市においては、産官学連携の下、大阪ヘルスケアパビリオンとして出展し、その中で、大阪・関西の再生医療のポテンシャル等について発信されるなど、大阪が持つ強みを十分に生かす取組が検討されております。

神戸市においても、大阪と同じ強みを持つこの医療の分野において、連携した取組を含め、一層積極的に取り組むべきと考えますがいかがでしょうか。

○西川企画調整局局長 答え申し上げます。

委員御指摘のとおり大阪・関西万博は、世界中から多くの人が集まる場でありまして、神戸医療産業都市をはじめとする神戸の魅力国内外に発信する非常によい機会であるというふうにご覧いただいております。

この機を捉えまして、本市ですとか大阪府市も参画しているコンソーシアムであるバイオコミュニティ関西というものがございまして、こちらが万博の開幕直後に国際シンポジウムを実施する予定でございまして。

バイオエコノミー社会の実現に向けた日本と海外との連携強化を目的として、バイオによるイノベーションを通じた持続可能な社会実現をテーマとする、こういうものでございまして。さらにそれ以外にも、兵庫県版テーマウィークに連動する形で、神戸医療産業都市を広く市民にアピールするイベントを実施する方針で調整を行っているほか、関西広域連合の取組でもありますウェブパビリオン、フューチャー・オブ・関西におきましても、神戸医療産業都市の進出企業を紹介すべく調整を行っているところでございまして。

委員からも御指摘のございました大阪ヘルスケアパビリオン、こちらの中で実施される中小企業・スタートアップが、様々なテーマで展示を行うリボンチャレンジというものもございましてけれども、こちらをはじめとする各パビリオンにおきましても、神戸医療産業都市の進出企業等も出展をする予定というふうになってございまして。本市としてもイベント等の機会に参加者に向けた広報を行うなど、連携したPRを実施していきたいと考えてございまして。

いずれにしましても万博の機を生かしまして、神戸医療産業都市のPRにつなげられるよう、引き続き関係者と連携しながら、盛り上げてまいりたいと、このように考えております。

○分科員（黒田武志） ありがとうございます。

続きまして、大阪府市との情報連携も含めた連携方策についてお伺いします。

先に触れた開催期間中におけるこの神戸の取組のプロモーションと同時に、この万博開催期間中には、海外からの使節団、企業団も多く来場されることが予想されていることから、この万博を契機とした海外との交流、特にこのビジネス交流という点において、開催期間後も含めたレガシーとして、短期的視点だけではなく、中長期的な視点も含めてアプローチすることが極めて重要と認識しております。

この観点について、昨年8月の関西広域連合議会において、自身も委員として、観光業などの波及効果のみならず、関西の強みであるライフサイエンス分野等の先端技術等について、万博終了後も、関西の企業と海外の企業がビジネスとして、つながりを持ち続けるための機会の創出について質疑を行いました。

吉村大阪府知事からは、万博開催期間中のビジネスの機会の創出に積極的に取り組み、期間後も企業とのつながりが増えるような仕組みづくりが必要との力強い答弁をいただいたところであります。

万博開催期間中の一過性の連携、盛り上がりというだけではなく、医療産業都市の将来的な発展につながる観点から、例えば大阪と連携した神戸での視察受入れや、神戸医療産業都市進出企業が、商談に同席できるような準備として、大阪府市との情報連携も含めた連携方策について、具体的な戦略、推進体制を検討し、機会損失にならないようアクションを起こすべきと考えますが見解を伺います。

○西川企画調整局局長 委員御指摘の点、大阪府市との関係でございますけれども、これまでも先にも御紹介しましたバイオコミュニティ関西のメンバーとしまして、スタートアップの集積や育成の促進に連携して取り組んできたというところでございます。このバイオコミュニティ関西の取組としましては、万博において大阪府市と連携により国際シンポジウムをさつき申し上げたとおり開催する予定でございます。

シンポジウムに合わせて海外からの万博への参加者を対象とした京阪神でのエクスカーションツアー、こういったものも実施する予定でありまして、神戸医療産業都市の企業やアカデミア等も案内することとしてございます。

このようなイベントに加えまして、随時このバイオコミュニティ関西を通じて、それ以外のバイオコミュニティですとか、各国の大使館・領事館等からの情報提供の下、海外からの視察を受け入れてございます。引き続き連携を密に図りながら、海外への効果的な情報発信を行っていきたいというふうに考えてございます。

それ以外にも大阪府との連携に関しましては、令和5年度から理化学研究所も参画する形で、兵庫県・大阪府のアカデミア企業が参加するマッチングイベント、こういったものを実施しておるほか、アジア最大級のパートナーリングイベントであるバイオジャパンというイベントがございます。このイベントに合わせて海外からの視察の受入れなどについて共同で対応しているところでございます。

大阪府とは令和7年度——来年度には6月にボストンで開催されます国際的なイベント、バイオインターナショナルというものもでございます。ここに共同で出展をしまして、現地においてスタートアップの商談イベントを開催するほか、大阪の再生医療拠点である中之島クロス、こことも連携して再生医療関係のイベントの開催を検討しているところでございます。

このように、大阪府市とは医療産業都市の持続的な発展に向けて連携して取り組んできたところでございます。万博の終了後におきましても、中長期的な視点に立って、関西の企業の海外展開についての取組を一層充実させることができるよう、具体的な戦略、推進体制等について、先に申し上げたバイオコミュニティ関西における議論を通じて、引き続き大阪府市とも協議を進めてまいりたいと考えております。

○分科員（黒田武志） ありがとうございます。

いよいよ万博の開幕も迫っておりまして、本日現在で、もう残り44日となっております。先ほど答弁いただいたように、これまでの継続的な取組も含めて、早期の準備を進めていただきますようによろしくお願いいたします。

時間がないので、次に行きます。

医療産業都市推進機構について伺います。

神戸医療産業都市推進機構の経営の健全化については、昨年11月の外郭団体に関する特別委員会において、経営の健全化、ガバナンスの強化、既存事業の見直し等を進めるよう、私自身も長時間にわたり質疑を行いました。

その際、様々な観点から御答弁をいただきましたが、令和7年度予算においては、資金収支の黒字化に取り組むとのことでありました。昨年7月に策定された神戸医療産業都市の将来像の実現に向けて、効果的に施策を展開していくためにも、中核的支援機関である神戸医療産業都市推進機構が早期に経営改善を成し遂げ、安定的な財政基盤を構築することが重要であります。

機構の経営健全化について、現在の機構における取組の状況と、市としての来年度の機構への対応方針について見解を伺います。

- 西川企画調整局局長 御指摘の機構の経営健全化に向けては、令和5年度以降、組織体制の効率化による人件費の削減ですとか、業務内容の見直しによる賃料等の固定経費の削減などに取り組んできてまいったところでございます。

このような取組の結果、損益収支におきましては、令和5年度決算が4億6,000万円の赤字であったところ、令和6年度の決算においては、2億円程度の赤字へと一定の改善が図られたところでございます。ただ、動物実験飼育施設の利用が低調であることなどから、収支均衡には至らない見通しというところでございます。

また、資金収支につきましては、令和6年度末には使途が特定されない資金、これが機構として2億円を下回る見込みでございます。令和6年度の単年度において約2億円、この資金が減少しているというところもございますので、令和7年度も、もし同じ水準で推移した場合には、資金ショートに陥るおそれがあると、依然として予断を許さない財政状況にあるというふうに認識してございます。

このように機構の経営状況については今後も厳しい見通しでございますので、引き続き事務部門や医療イノベーションセンターの組織体制の効率化などにより、人件費のさらなる削減に努めるとともに、動物実験飼育施設の利用料収入の増加に取り組むなどによりまして、収入の改善を図り、令和7年度においては、単年度の資金収支の均衡と、短期借入金の計画的な縮減を実現する、このような予算を編成するように機構に対して求めているところでございます。

また現在、機構においては前倒しで経営計画の見直しに着手してございます。新たに策定する計画においては、機構の経営改善を最優先事項としまして、市において実施する外部評価を踏まえ、効果的かつ効率的な組織体制、業務内容への見直しを行うことにしてございます。特に赤字の大きな要因となっている動物実験飼育施設や、医療イノベーション推進センターについては、大幅な収支改善効果を実現できるよう、令和7年度より運営体制の抜本的な見直しに具体的に取り組むことを検討してございます。

なお、計画の着実な実行を担保するために、定量的な目的を設定しまして、進捗状況について市民に対して適切に説明責任を果たすことを予定してございます。神戸市としましても機構が1日も早く安定的な財政基盤を確立できるよう、徹底した収支改善を求めていきたいと考えております。

- 分科員（黒田武志） ありがとうございます。

続きまして、先ほど言及がありました、動物実験飼育施設とイノベーション——医療イノベーション推進センター——TRIの見直し方針についてお伺いします。

この市からの財政支援については、神戸医療産業都市推進機構においては、これ外特でも言及しましたが、毎年1億円以上の赤字を計上しておりまして——この動物実験飼育施設ですね——また医療イノベーション推進センター——TRIにおいては、国による研究支援環境の整備や、民間の研究開発支援機関の台頭により、相対的にプレゼンスが低下している現状を踏まえると、

やはりこの事業を継続していくということは困難でありまして、抜本的な見直しが不可欠であると考えます。これらの課題に対して、来年度どのような取組を進めていくのか見解を伺います。

- 西川企画調整局局長 御指摘の動物実験施設のほうでございます。まず、こちらの施設につきましては、令和3年度に開設をされたものでございますが、以来、毎年1億円以上の赤字が続いていると。令和6年度の決算においても、約1.2億円の収支赤字になる見込みであるというところでございます。

この施設におきましては、周辺のエリアにおいて当初見込んでいた需要に基づいて整備した施設の仕様と実際のニーズにずれがありということで、過大な管理コストを現在の料金収入では賄えていないということが赤字の要因となっているというふうに分析しております。

そのため、まずは進出企業に対する積極的な営業活動の実施や、現状、同業他社に比べて廉価に設定されている利用料金の引き上げなどにより、利用料収入の増加に取り組むとともに、過大な仕様となっている設備や管理水準の見直しを行い、管理コストの大幅な縮減を図ることとしてございます。

もう一つ医療イノベーション推進センターにおいては、令和6年度期中において、新規業務の獲得による増収対策ですとか、組織体制の効率化などにより、経費の削減を図りまして、収支改善に取り組んでいるところではございます。

今後も引き続き、このような改善に取り組んでまいります。委員御指摘のところもでございます。なかなかこのセンター、相対的にプレゼンスが低下してんじゃないかという指摘もでございます。安定的な財政基盤を確立することが容易ではなく、また公益性・有用性・代替可能性等の観点から、継続の可否を検討すべき事業も多いというところもございまして、このまま現状の業務内容・組織体制を維持することは適当ではないという指摘もございまして。

そのため、令和7年度中に、これまで培ってきたノウハウや、今後も継続すべき業務の見極めを行いまして、アカデミアや民間事業者の役割分担を精査の上、体制の縮小を前提とした組織体制の抜本的な見直し、これも検討する必要があるというふうに考えております。

以上でございます。

- 分科員（黒田武志） ありがとうございます。

続きまして、海外展開支援の強化についてお伺いします。

神戸医療産業都市推進機構については、まず、喫緊の課題である、先ほどからも局長から提案をいただきましたような、経営の健全化を実現することが求められますが、神戸医療産業都市の持続的な発展に向けて、クラスター推進センターを中心に、企業の集積と育成の促進を図るコーディネーター機能を十分に発揮することも重要な使命であると考えます。

令和7年度予算においては、神戸空港の国際化を契機として、海外展開施策を強化することが示されておりますが、市と機構のクラスター推進センターにおいて、どのような役割分担の下、どのような事業を展開していくものなのか、見解を伺います。

- 森企画調整局医療産業都市部長 国際展開につきましての御質問にお答えをいたします。

今まで医療産業都市推進機構とともに、海外のクラスターとのMOU締結でございますとか、海外の大手製薬企業との連携協定に基づく取組、あるいはコーディネーターによる個別企業の支援など、海外展開に取り組んできたところでございます。

間近に迫っております神戸空港の国際化によりまして、アジア諸国を中心にインバウンド・アウトバウンドの動きが活発化することが予想されております。その中で、この神戸は、京都や大

阪といった関西圏はもとより、中四国、九州といったアカデミアや企業、あるいは国際展開を図る際の西日本全体のゲートウエーとしての機能を果たしていくことを目指すことが重要であるというふうに考えてございます。

例えば東南アジアを中心といたしましたアジア諸国は、これまでもシンガポールやタイで開催をされております国際的な医療機器の展示会に市内企業とともに共同出展をしていたところでございますけれども、令和7年度も引き続きこれに出展するのに合わせまして、東南アジアへの展開を目指す地元企業を対象に、現地でのビジネスチャンスを探る機会を提供してまいりたいと考えてございます。

台湾につきましては、これまで医療産業都市推進機構が着実に積み重ねてきてまいりました交流実績をベースに、本年6月に台湾で開催をされます展示会にも、一緒に市内企業とともに展示するべく御案内を差し上げているところでございます。

また、スタートアップ支援に関しましては、令和2年度から医療産業都市推進機構が中心となって米国展開を支援するアクセラレーションプログラムKLSAPを実施しているところでございますけれども、こういった既存の取組に加えまして、アメリカにおける大手製薬企業ですとか有力大学が集積をしている地であるとともに、神戸の親善協力都市でもあるフィラデルフィアを中心として活躍をする現地のサポート機関を活用した伴走支援のプログラムを進めていくということを考えております。

さらに、6月にはボストンでバイオインターナショナルという大規模な展示会が開催をされますので、そこに大阪・京都、あるいはほかのバイオクラスターと連携をして、現地イベントを開催をしてスタートアップの米国展開の背中を押していきたいというふうに考えてございます。

また、機構との役割分担ですけれども、市がまず基本的な事業の実施方針を立案する、そして、推進機構のクラスター推進センターのコーディネーターが持つ専門的見地から、施策を推進する。そして現地では、このコーディネーターと市の職員が一緒になって連携をして、事業を展開していくということで、海外事務所などの市の機関も、インフラも使いながら、市と機構が一体になって海外展開を——企業の海外展開を支えてまいりたいと、そういうふうに考えている次第でございます。

以上でございます。

○分科員（黒田武志） ありがとうございます。

医療産業都市機構については、経営の健全化だけではなくて、この市の財政支援であるとか、資金配分の在り方、また研究テーマ、研究人材の選定プロセス、またガバナンスの強化等々、様々な観点から、外特から継続的に質疑をさせていただきました。

本日は経営の健全化に向けて、局長並びに部長から前向きな御答弁をいただきましたので、引き続き継続的な取組をよろしく願いいたします。ありがとうございます。

続きまして、WHO神戸センターへの支援打切りについてお伺いします。

WHO神戸センターについては、兵庫県や神戸市等で構成される神戸グループとWHO本部との基本合意書——MOUに基づき、高齢化や健康危機管理等、地元の課題に対応した活動が円滑に進められるよう、毎年、地元支援が行われておりまして、現在3期目を迎えております。

これまで我が会派から、WHO神戸センターによる市民還元や存在意義、それらを踏まえた支援の在り方について指摘をしてきたところであります。

そのような中で、令和8年度以降のWHO神戸センターへの支援については終了することにな

り、このたびの支援終了の判断は評価しているところではありますが、第3期MOU期間満了に伴う支援に関する、これまでの議論の経緯及び支援を終了することとした理由について、また、支援終了によって、WHO神戸センターの運営はどのようになるのか伺います。

また、WHO神戸センターの運営については、平成7年度以降、県・市で約131億円、経済界も含めると総額約160億円の地元支援を行ってきましたが、これほどの巨額の財政支援を投じてきたことをしっかりと踏まえ、研究成果や活動実績をはじめとする誘致の効果検証等を総括し、市民に対して説明責任を果たしていく必要があると考えますが、いかがでしょうか。

○森企画調整局医療産業都市部長 WHOへの支援に関しまして御答弁申し上げます。

今、委員御指摘のございました覚書に基づきまして、WHO神戸センターの運営費といたしまして、兵庫県・神戸市・神戸製鋼所・神戸商工会議所からなります神戸グループから、年間300万ドルを拠出をしているところでございます。このうち神戸市の負担額は年間100万ドル、兵庫県の負担額は年間200万ドル、経済界からは事務所の無償提供といったことがなされているところでございます。

この覚書——第3期の覚書が、令和8年3月で期限を迎えることを契機をいたしまして、今後のセンターへの支援の在り方について、神戸グループ内ですべて検討を行って——かねてより検討を行ってまいったところでございますけれども、やはり年間300万ドルの拠出金をはじめとした運営支援の負担が非常に大きくなっているということ、また震災から30年を迎えまして、当初の目的である震災復興のシンボルという目的は達成されたというふうに私どもは考えましたので、現在の覚書満了に当たります令和8年3月をもって支援を終了するということを決定をし、WHO本部にその意向を表明したところでございます。

WHO本部からは、昨年12月に、神戸グループのその支援を終了するという意思を了承したということ、それとともに長期にわたる今までの支援に関する感謝の意を表するという返答があったところでございます。

この30年間の長期にわたる支援でございますけれども、やはり私どももこの30年の取組については総括が必要であるというふうに考えているところでございます。

このWHO神戸センターは、神戸グループからの支援終了に伴いまして、令和8年3月をもって閉鎖するというふうに聞いておりますけれども、まずは閉鎖に向けた調整を関係各所と進めていくということとともに、やはりWHO神戸センターと神戸グループとともに、これまでの活動をきっちり総括をした上で、改めて御報告をしたいというふうに考えております。

以上でございます。

○分科員（黒田武志） ありがとうございます。よろしく願いいたします。

続きまして、企業版ふるさと納税のさらなる獲得についてお伺いします。

複雑多様化する地域社会の課題解決に向けては、官民が連携し、互いに知恵を絞りながら、取り組んでいく必要があると考えております。

とりわけ官民連携の手法として、この企業版ふるさと納税を活用することは、自治体側の財源確保にとどまらず、この企業側にとっても、税制上の優遇措置だけではなく、社会貢献による企業価値の向上等にも寄与するため、非常に有効な手法と考えております。

昨年12月に政府が閣議決定した令和7年度税制改正大綱において、企業版ふるさと納税における寄附企業の税額控除の特例措置を3年間延長される見通しであると承知しておりまして、次年度以降も戦略的に新たな企業版ふるさと納税の獲得に向けて取組成果を上げていく必要があると

考えております。

そこで、企業版ふるさと納税の獲得に向けて、これまでどのような取組をしてきたのか、またそれらの取組の成果を踏まえて、どのような課題ノウハウを得ることができたのか伺います。

加えて、この予算説明書には、このESG投資も含めた市民参画の推進という記載がありますが、報道によりますと、アメリカでのESGを取り巻く環境は厳しくて、このESGファンドでは、約3兆円近い資金流出があったと報じられております。

このような世界的な潮流がある中、これまでの取組から得た課題やノウハウを踏まえ、さらなる企業版ふるさと納税獲得に向けて、具体的にどういったターゲットを設定し、どのような取組を進めていくのか、今後の戦略を伺います。

○**辻企画調整局長** まず、冒頭、御質問の企業版ふるさと納税のこれまでの取組の成果、課題ということでございます。本市では昨年度から、民間企業への働きかけですとか、関係部局への調整を一元的に行う、いわゆる民間経験のある課長級職員を、企業連携調整官といたしまして配置をさせていただきました。マーケティングやスポンサーシップの経験を有する民間人材を企業連携コーディネーターとして公募により採用もいたしまして、企業訪問を通じた企業等との関係強化なり寄附獲得に取り組んでいるところでございます。

これまで活動開始から500名以上の民間企業・団体関係者にコンタクトを取っておりまして、この企業版ふるさと納税の獲得に努めた結果、令和4年度は1.6億円であった寄附額、これが令和6年度は現時点で約3.9億円ということで、2.4倍に伸長したということでございます。これは全国と比べましても、寄附金ベースで政令市4位、寄附企業数ベースで政令市1位ということでございます。特に神戸市では、子育て支援や女性活躍の推進ですとか、六甲山・海釣り公園といった、そういった幅広い施策に対して、多くの件数の企業版ふるさと納税を集めることができたというのが特徴ではないかなというふうに思います。

これまでの取組を通じまして、市外企業とのネットワーク構築ですとか、全国平均を回る寄附額の増加といった成果が上がっている一方で、課題でございますけれども、やはりその自治体間の競争はやっぱりかなり激しくなってきてございます。単に事業内容に関心があるとか、社会課題の解決につながるというだけでは、なかなか企業から寄附をいただくということが難しくなっている状況でございます。こういうことから、本市と経済的・人的な関わりが深い企業ですとか、あと企業版ふるさと納税制度をまだ活用したことがないという企業に対しまして、いかに効率的にアプローチすることができるかが今後の課題であると考えてございます。

本市と連携協定を締結してございます企業に対するふるさと納税の提案ですとか、過去に寄附をいただいた企業からの寄附獲得を継続的に行っていただくですとか、あと今回機能拡充を東京事務所で行わせていただきますけれども、そういったことも含めた、庁内外のネットワークを駆使した形で、新たな企業を開拓して、当然その企業側のメリット・ニーズを十分に把握しながらでございますけれども、本市のあらゆるリソースを活用いたしまして、企業からのさらなる寄附獲得に努めていきたいと考えてございます。

2点目の御質問でございます。企業版ふるさと納税のターゲットの設定なり、戦略ということ、ESG投資を絡めながらということでございます。

御質問ございましたとおり、ESG投資につきましては、環境社会、ガバナンスの観点から企業の持続可能性を評価して投資が行われるものでございます。やはり短期的には御指摘のような状況もあると報道等で承知してございまして、動向は注視していく必要があると思っておりますけれども

も、やはり中長期的には企業の成長と社会的責任の両立というものが持続可能性社会への寄与と企業の価値向上という、こういう点から重要になってくる大きなファクターだというふうに考えてございます。

我が国におきましても、この10年間で150兆円のGX分野への官民挙げてのGX推進法が施行されるといった、かなり取組もございまして、企業におきましても、やはり従来からの社会貢献にとどまらず、CSRにとどまらず、環境問題や社会課題の解決によって、持続的な発展を目指すESG経営のシフトも進んでいるところでございます。

これまでの企業との対応から、こういった持続可能な社会の実現、貢献といったことで、顧客や株主に対するブランド価値向上を図りたいという企業は、決して少なくないというふうに感じておりまして、このような企業を重点ターゲットとして引き続きアプローチしていきたいと考えてございます。

今後、本市の取組が経営方針ですとか、自社ビジネスの注力分野に合致すると思われる企業に対しましては、新たな連携事業の実施も含めて積極的に提案を行っていきたくと考えてございます。合わせて、その時々々の時勢に合った取組といたしまして、来年度は震災30年を契機といたしまして、さらなる災害対応力の強化や次世代への継承といった取組につきましても、企業との連携を図り、寄附の獲得につなげてまいりたいと考えてございます。

○分科員（黒田武志） ありがとうございます。以上です。

○主査（大井としひろ） お疲れさまでした。

次に、ながさわ委員、発言席へどうぞ。

○分科員（ながさわ淳一） 引き続きどうぞよろしくお願ひいたします。

私からは、まず最初に、AIの積極的な活用ということでお伺ひいたします。

令和7年度当初予算ではAI・ICTツールの活用として、約3億円の予算を計上するなど、積極推進の姿勢を評価しております。今後も果敢にAIの活用に挑戦し続けてもらいたいと考えておりますが、AI条例の制定以降、例えば若手職員のアイデアを取り入れたAI活用事例など、先駆的な活用事例が創出されているのでしょうか、現在の状況を教えてください。

○正木企画調整局局長 本市では、これまでマイクロソフトコパイロットを全職員が利用できる環境を整備したほか、独自データを活用した庁内FAQシステムを導入しております。マイクロソフトコパイロットについては、直近で実施した職員向けアンケートの結果において、回答者の約4割が利用したことがあり、そのうち約4割が週に1回以上の頻度で利用するなど、昨年8月に実施したアンケート結果に比べ、利用率が向上しております。

庁内FAQシステムにつきましても、公開当初は1日当たり500人程度の利用だったところ、直近では1,300人位程度が利用するなど、庁内において生成AIの利用が着実に進んできたと認識しております。

これまでの生成AIをより気軽に使ってもらおう取組としまして、若手職員を中心に、アプリの作成を進めておりまして、直近では音声ファイルから議事録を作成するアプリや、手書き帳票から文字を読み取るアプリを作成しております。

このほか、各局における生成AIの活用をさらに進めるため、今年1月には局部長級を対象とした幹部向け生成AI研修を実施しまして、組織のトップ層が生成AIの活用シーンや効果について理解を深めたほか、若手職員を中心としたワークショップを実施し、職場の業務課題を解決する生成AIの活用方法について、アイデア出しを行っているところでございます。

○分科員（ながさわ淳一） ありがとうございます。

その中で、A I活動する上で見えてきた課題というのもあると思いますので、その辺りも聞いていきたいと思います。

昨年の予算特別委員会において、自治体A Iの導入可能性を問うたところ、生成A Iと検索技術を組み合わせたR A Gによる活用を検証していくとの答弁がございました。神戸市の自治体A Iの導入に向けて非常に期待しておりますが、その後の検討状況はいかがでしょうか。

また、これまでの検証を通じて、どのような課題が見えてきたのかお教えてください。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 御答弁申し上げます。

本市では、早い段階からR A Gの導入を進めてまいりました。先ほどの庁内F A Qシステムに加えまして、例えば収税部門では独自のR A Gを導入いたしまして、職員が滞納整理の方法でございますとか、過去の事例について調べるといった用途で有効に活用しているところでございます。

R A Gの技術は非常に便利ではあるんですけども、A Iが正しい情報検索できずに、誤った回答を生成してしまうということがございますので、検索精度の向上が課題であるというふうに考えてございます。

庁内F A Qシステムにおきましても、試行期間中に同様な課題が確認されましたので、想定される質問に対して参照すべきドキュメントを職員が手動で設定をしたり、A Iに読み込ませるデータを整形するなどして、正しい情報が検索できるように対策を行ったところでございます。

また、現在N E Cとの間で協定を実施しまして、同社の国産L L Mのc o t o m iのR A G機能について検証を行っているところでございます。本製品は回答に合わせて根拠文章を示すとともに、関連度も提示をする機能が実装されてございまして、A Iの回答の妥当性を人間が判断しやすくなっておりますので、その有用性を確認しているところでございます。

R A Gの検索精度を向上する技術につきましては、日々進化してございまして、引き続き最新の技術を注視してまいりたいというふうに考えてございます。

また、収税部門等の事例から、専門の知識が文書化されて大量に存在するような、そういった業務につきましては、R A Gの仕組みが非常に効果的であるというふうに考えてございますので、同様の業務を行っている所属を抽出いたしまして、精度向上の取組を行いながら、導入を広げてまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○分科員（ながさわ淳一） どうもありがとうございます。

R A Gは、間違わないということはないんで、ハルシネーションを起こしますんで、今いろんなデータの話をしていただきましたけども、データ量そのものが少ない場合は、誤った判断も起こしますし、その辺りの取組、今、N E Cさんという話もございましたけども、その辺りをどういうふうに取り組んでいくのかということ、その情報の精度を高めていくと思いますんで、情報の精度が高くなければ、神戸市としては使えませんので、その辺りどうぞよろしく願いいたします。

続いて、A I活用業務の分野、範囲の拡大ということでお伺いいたします。

昨年1 2月の一般質問において、A Iの新たな業務での活用として、契約事務におけるA I活用を提案いたしました。その検討状況をまずお伺いしたいのと、また今後どのような分野での活用を目指し、どのような体制で推進していこうとしているのか、御見解をお伺いいたします。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 御答弁申し上げます。

まず、契約事務につきましては、行財政局のほうで、職員の契約事務の効率化・適正化をまず進めていくということで、先ほど申しあげました職員FAQシステムの精度向上に取り組んでいるところでございます。具体的には、職員からの質問に正しく回答できるように、検索できなかったドキュメントを、先ほど申しあげたような手動で設定するなどして、検索精度の向上に取り組んでいるということで、行財政局から聞いてございます。

今後の活用の分野、体制についてでございますけれども、最新の潮流といたしまして、新たな技術が登場してきてございます。ディープリサーチと呼ばれるような、生成AIが包括的な情報収集と分析によって短時間で調査レポートを作成してくれる技術でございましたり、AIワークフローと呼ばれる、あらかじめ設定した手順に基づいて生成AIが段階的に多段階で動作をするということで、より複雑な業務に適用できるような技術が登場してきている状況でございます。

今後の活用分野として、このような新たな技術を導入することで、複雑な業務にも適用できるようになると考えてございまして、まずは当面はRAGの技術を適用する業務を広げていきたいというふうに考えてございまして、今後という話でございましたら、例えばですけれども、政策立案に関して、他都市の状況を調査、レポートするような、そういった情報収集とか分析の業務であったり、あと委員から御指摘のありました、契約書を始めまして、例えばホームページの市民向けの案内文であったりとか、もしくは条例や規則の法文であったりとか、様々な文書を個々のルールに基づいてチェックして修正をするというような、文書構成の業務については、生成AIの活用が効果的ではないかというふうに考えているところでございます。

引き続き企画調整局において、新たな技術の調査検討を進めるとともに、各局と連携して現場の課題に根差した活用のアイデアを生み出していきながら、全庁的な推進体制を構築して取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○分科員（ながさわ淳一） 少しだけお伺いしますけれども、AIの業務での契約事務の話をしていただきましたけれども、実際このAIを活用することによって、契約事務の問題ですけれども、今後、神戸市として監査とか外部監査で、意見、指摘されることはなくなるようなことになるのでしょうか。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 まずは適切にマニュアルを参照した形で、神戸市内のルールに沿って事務を行うということでございましたら、庁内FAQシステムということで、より職員がマニュアル等を参照しやすくなるということで、ミスが減るだろうというふうに考えてございます。

また、先ほど申しあげました文章校正といったところで、契約書自体の文案チェックみたいなものも、将来的には実現したいと思っておりますので、そういった中でミス等を減らしていくようなところに生成AIを活用できればというふうに考えてございます。

○分科員（ながさわ淳一） どうもありがとうございます。

続いて、スマート区役所についてお伺いいたします。

区役所の窓口の在り方については、地域協働局が主体となって検討されているものと承知しております。企画調整局はデジタルを活用し、区役所改革を加速化させる役割を担うと認識しておりますが、予算案の説明書において、審査業務の自動化とありますが、具体的にどのように取り組むのか、また、他都市においては、来庁者の区役所窓口における審査業務や、窓口案内にAI

を活用している事例もございます。区役所窓口においても積極的にA Iを活用し、デジタル先進都市にふさわしい業務効率化の取組を進めるべきだと考えますが、御見解をお伺いします。

- 正木企画調整局局長** これまで行政手続のスマート化といたしまして、電子申請や郵送申請の拡大を進めてまいりましたが、それによってバックヤードの業務が大きく効率化されたと職員が十分に実感できているかという点、まだ道半ばというのが現状でございます。そのため、今後は市民の利便性向上のみならず、職員の業務効率化も両立していく取組が必要であるというふうに考えております。

職員の業務効率化といたしまして、審査の自動化というのは非常に有効な手段だと考えておりました。現在職員が申請書に基づき基幹システムで対象者を検索し、目視でチェックしているというような内容を、基幹システムのデータと自動で突合、判定する仕組みを構築したいと考えております。

この仕組みは、既に個別の手続で実績がございまして、税関連の証明書の交付申請であるとか、がん検診無料受診券の発行申請といった業務におきまして、所得や課税の状況等から、申請資格を満たしているかを自動判定する仕組みを構築してございます。

今後、これらの取組により得られたノウハウを活用して、より多くの手続で汎用的に活用できる仕組みの実現を目指したいと考えております。

そして、審査業務へのA Iの活用につきましては、基幹システムとの突合判定ルールの作成作業の一部にA Iを活用することができる、そういった製品は承知しておりました。本市の自動審査においても効果があれば活用を検討していきたいと思っております。

一方で、深層学習を伴う本格的な自動審査のA Iについては、現時点で市中に該当する製品とは把握しておりませんが、そういった場合には導入には慎重を期す必要がありまして、また十分なリスクアセスメントが必要になってくるかなと考えております。

いずれにしましても、A Iも、そしてまたA I以外の様々なデジタル技術も含めて、区役所の業務効率化をしっかりと実現してまいりたいと考えております。

- 分科員（ながさわ淳一）** どうもありがとうございます。スマート区役所を進める上で、地域協働局さんと連携していただいて、どうぞよろしく願いいたします。

次に、スマートシティの推進についてお伺いいたします。

こちらは、かねてより議会からも指摘されているとおり、スマートシティの推進によって、市民の日常生活における利便性が向上したことを実感するシーンが感じられません。市民の利便性向上を目指すのがスマートシティなのであれば、当然、市民が便利になったと実感することができるプロジェクトに取り組む必要があると考えますが、どのようにしてプロジェクトを選定しているのか、まずはお伺いいたします。

- 正木企画調整局局長** スマートシティが目指すものは、市民の利便性向上でございます。ただ、市民と一言で言っても、年齢や住んでいる場所など、属性や状況などによりそれぞれ異なるニーズがございます。そのため、一般論としての市民ではなく、例えば視覚障害者がどのような不便を感じているか、災害時に市民がどのような困難に直面するかなど、具体的なニーズに応じた利便性向上の取組を各局とともに進めてきたところでございます。

デジタル技術の活用により、市民生活の利便性を向上させるためには産官学が連携して課題に取り組む必要がございます。そのため、令和4年3月にK O B Eスマートシティ推進コンソーシアムを設立し、現在一般会員60団体、特別会員16団体と多くの企業と大学に加入いただいております。

ます。

これまで同コンソーシアムでは、社会課題の解決のため、具体的なプロジェクトを募集し、会員企業が連携してプロジェクトを推進してまいりました。今年度はコンソーシアムでの勉強会において、各分野の所管課が市民の抱える課題・ニーズを提示し、当該所管課の職員と会員企業とのワーキングを通じて、ソリューションを検討する場を設け、その過程で渋滞緩和策の検討など新たなプロジェクトの発案に至ったものもございます。

また、コンソーシアム以外でも、企画調整局と各分野の所管課が連携し、現在、防災や観光分野等のプロジェクトを実施しております。

スマートシティの取組は、多くの関係者を巻き込み、日々進化するテクノロジーを活用するものであるため、必然的に不確実性を伴い、目に見える成果が出るまでに時間がかかるものと考えております。そのため、小さなリスクを取りながら、多くの課題解決にチャレンジし、市民の様々な具体的な課題に対して、より効果が大きいプロジェクトを積み重ねていくことで、スマートシティを実現してまいりたいと考えております。

○分科員（ながさわ淳一） スマートシティの推進について、引き続きお伺いいたします。

予算説明書にも記載されている、市民の利便性向上に向けて、デジタルテクノロジーを活用した取組を実施するとございますが、これまで実施してきたプロジェクトにおいて、どのような成果を上げてきたのか、また、来年度、具体的にどのようなプロジェクトに取り組むのか、教えてください。

○白波瀬企画調整局副局長 御答弁申し上げます。

市民のニーズは、属性や状況などによって異なる中、多様なテーマやプロジェクトに取り組んできたところでございます。例えば、視覚障害者が安心して目的地まで行けるような音声で案内するサービスでございますナビレンス、これは三宮から神戸空港までの案内に利用されておりました、大阪・関西万博でも導入は決定しておるものでございます。

また、防災分野では、災害発生時に市民がより安全に避難ができるように、スーパーコンピューター富岳を用いまして、災害時の三宮周辺における避難シミュレーションを行い、避難計画にも反映させたところでございます。

また、三宮や元町・ウォーターフロントを回遊して、ポイントを貯めて、エリア内の登録店舗で利用できるアプリでございますBe Kobe Fun!は、登録者数が1万人を超えるといったように多くの方が利用されてるところでございます。

来年度でございますけど、これらの事業を継続するとともに、新たな事業といたしまして、交通渋滞が課題となっておりますエリアの住民や来街者がよりスムーズに移動できるようにするために、データ活用による渋滞把握や、その緩和策のシミュレーションや実証を実施する予定でございます。

また、閉じ籠もり気味の高齢者がコミュニティーに参加できるように、地域の体操教室や市内の医療機関と連携して、認知症予防の講座をオンラインミーティングで開催するなど、デジタル技術を活用して、ヘルスケア分野にも取り組む予定でございます。

引き続き、多くのプロジェクトに取り組みまして、市民の利便性の向上に図っていきたいと思っています。

以上でございます。

○分科員（ながさわ淳一） 同じくスマートシティの広報についてお伺いいたします。

スマートシティの取組を市民に広報するため、スマートこうべというポータルサイトが運営されております。これまでも議会において、そもそもの存在意義や、利便性向上に向けた改善の必要などが指摘されてきたと承知しておりますが、その後、一定の見直しがなされてきたと考えておりますが、依然として認知度が高いとは言えず、また日常生活において利用したいと思うコンテンツが見当たらないなど、その存在意義がいま一つ判然としないと感じております。

このポータルサイトの運営について、これまでの投資対効果を含め、どのように評価しているのか、また、今後、どのようにコンテンツ拡充を含めた改善を行っていくとしているのか、お伺いいたします。

○白波瀬企画調整局副局長 答弁申し上げます。

スマートこうべでございますけれども、令和3年度末に開設したものでございまして、令和5年7月に、会員登録ログイン機能を廃止して、独自情報の機能を追加するリニューアルのことでございます。これに伴いまして、大幅に費用を削減したとともに、利用者数も、令和4年度が16万人、令和5年31万人に対しまして、令和6年度は34万人と、順調に推移してるところでございます。

また、合わせて、年間アクセスも、目標にしておりました100万ページビューにつきましても、今月、達成したところでございます。

リニューアル後は、市の様々な支援制度を、利用者の属性や目的を選択することで素早く検索する機能だとか、市民が知りたい施設を地図上で分かりやすくするマップコンテンツなど、オリジナルコンテンツを充実させていった結果、こういった伸びがいつているんじゃないかと評価してるところでございます。

以上のように、リニューアル後はコストの削減を進める一方で、利用者数・アクセス数も増加しておりまして、スマートこうべは一定の効果があったのではないかと考えております。引き続き、多くの市民に利用いただきますように、オリジナルコンテンツのほうを充実させてまいりたいと、そういうふうと考えております。

以上でございます。

○分科員（ながさわ淳一） どうもありがとうございます。スマートシティについては、いろんなメリットもあると思います。兵庫県全体——兵庫県としては遅れているようですが、今後、神戸市だけでやるのか、他都市と連携するというような考え方もあると思いますので、その辺りもぜひ御検討願いたいのと、あとスマートシティを進めていく上で、やはりセキュリティとか、そういった問題も大きくなっていくと思いますので、その辺りも重々お気をつけください。

それから、続いて、デジタル人材の確保と育成なんですけども、昨日も行財政局に対して、人事面でのDX人材確保について質問させていただきました。

そこで、こちらの企画調整局さんには、AIやそのローコードツール・ノーコードツールをはじめとする様々なICTツールを導入し、市民の利便性向上や業務効率化に向けた取組を進めてきているところではございますが、今後、さらにDXを強力に進めていくためには、DX推進の鍵となるデジタル人材の確保・育成が近々の課題であると考えております。

総務省が策定している自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画においても、その重要性が示されております。今後、神戸市がより一層強力でDX推進し、プレゼンスを向上させていくに当たっては、庁内のデジタル人材を育成し、全庁挙げた取組として推進していく必要があると考えますが、デジタル人材の育成戦略についてお伺いします。

○正木企画調整局局長 デジタル人材の確保・育成は、神戸市人材確保・育成計画においても重要な要素と位置づけておりまして、外部人材の確保と内部人材の育成の両輪で取り組んでおります。

そして、庁内のデジタル人材の育成としましては、階層別、そしてまたレベル別、技能別など、様々な観点で様々な育成を行っておりますけれども、とりわけ中核となるDX推進リーダーの育成に注力しております。各所属1名程度、全庁で400名の育成を目指しまして、DX推進リーダー育成研修として、デジタル技術の習得のみならず、業務改革の手法の習得、実践を含む研修を行っております、今年度も56名が受講したところでございます。

そのほか、庁内公募のDX人材育成コースとして、長期的な視点で業務を通じた高度なスキルの習得と実践の場の経験を行っております。

そして、全庁でのDXを進めるためには、こういった人材育成のみならず、その育成した人材が実際にDXに取り組むという仕組みが必要であると考えておりまして、局室区ごとに局室区担当DX推進リーダーを選任する制度を新設いたします。この局室区リーダーは、局室区における課題の掘り起こしから、各所属への働きかけといった所属を動かし、またBPRやツール活用のサポートなど、所属を解決に導く役割を担っておりまして、これらを企画調整局がサポートすることで、組織的にDXに取り組んでまいることとしております。

○分科員（ながさわ淳一） どうもありがとうございます。デジタル人材を増やす、そこは非常に大事で、システムであり、業務改革のその視点というところにおいて、まずそういう素養がないと、何をデジタル化していいかわからないというのは大事だと思うんですね。例えば、本市、いろんなところに書庫があると思います。この書庫にある書類は、ひょっとしたら全部デジタル化できるかもしれないですし、デジタル化してはいけないものもあるかもしれませんが、基本、データ化していけば、将来的にはAIにつなげていくというところへも進んでいくと思いますんで、そこは一定の数、それとその人たちの視点、そこはもう一番大事だと思いますんで、その辺の育成のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

あと最後もう一つなんですけども、デジタル人材の内製化によって、草の根的な業務改善の取組のみならず、より高度で専門的な領域における知見を有し、即戦力となる外部人材を登用し、デジタル先進都市としての地位を確固たるものとするような取組を進めることを期待しております。

一方で、官民間問わずデジタル分野における人材が不足し、人材の奪い合いが生じています。また、人材の流動性が高い分野であり、庁内で育成した人材の流出に配慮が必要と考えます。

人材獲得競争に勝ち抜き、デジタル先進都市として、全国自治体のトップを走り続けるためには、高度な知見を有するデジタル人材の積極的な登用と人材の囲い込みが必要と考えますが、お伺いいたします。

○正木企画調整局局長 御指摘のとおり、民間を含むデジタル人材の獲得競争は激化しております。人材確保のためには、神戸市であれば魅力的な仕事ができるということをいかに発信していくかが重要であると考えております。本市が既に採用しているデジタル専門人材に、なぜ神戸市に応募したのかという理由を確認したところ、先進的な取組に関わることで、次のキャリアにつながる、または神戸市の取組で、国の施策に反映できるような仕事ができるといったことが重要な要素でございました。

そのため、現在メディアに向けたニュースレターの発信等の活動に力を入れておりまして、データデジタル分野で度々メディア——全国メディアで取り上げられるようになってございます。

加えてスマートシティサミット in 神戸の開催などを通じまして、国や他の自治体に本市の先進的な取組が認知されることにより、国の施策への反映も実現しております。

例えば、自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画は、構成員として本市が策定に携わっておりまして、本市のDX人材育成の取組も取り入れられております。引き続き、先進的な取組を生み出し、本市独自の強みをPRすることで、データ・デジタル先進都市神戸のブランドを確立することが、人材獲得につながると考えております。

また、人材の流動性の高まりというのがありまして、一旦採用しても、流出していくというところは、一定やむを得ない部分あるんですけども、ただ、その流出対策の必要性は十分認識しているところでございます。

先進的で魅力的な仕事、変革を受ける組織風土といった本人の意欲、モチベーションに応える取組に加えて、実績を適切に評価する仕組みが必要と考えておりまして、そういったDX関連の資格に助成を行うほか、デジタル技術やデータを積極的に活用して、業務改善を行ったことが人事評価の対象となるようにしておりまして、先ほど申し上げた局室区担当DX推進リーダーについては、勤勉手当の支給月数を加算するようにしたいと考えております。

○分科員（ながさわ淳一） 以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

○主査（大井としひろ） お疲れさまでした。

次に、萩原委員、発言席へどうぞ。

○分科員（萩原泰三） 公明党の萩原泰三でございます。本日は大きく4項目に分けて質疑をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

まず初めに、教育先進都市神戸の実現に向けた取組についてお伺いいたします。

社会環境が大きく変容する中、次代を担う多様な人材を育成するため、時代に合わせた教育内容に更新する創意工夫が必要です。そのため、さきの議会において我が会派から、本市でも、神戸市立の中高一貫校の設立を提案し、現在、教育委員会において検討いただいていると承知しております。

さらに一歩踏み込んで、かつて神戸が教育先進都市と言われたときのよう、他都市にはない、新たな取組を全庁挙げていく必要があると考えております。その中で、次期基本構想の策定においては、教育委員会事務局と連携して、初めての市政参画と題して、小・中学生向けのアンケートをGIGA端末等を用いることで、子供たちから多くの意見を集約したと聞いております。

他都市では子供議会を開き、市政やまちづくりについて意見を表明する場を設けた事例も数多くありますが、政策立案や施策検討段階において、子供たちを含め、幅広く、そしてできるだけ多くの市民の声を聞くということは極めて重要であります。とりわけ今回の取組においては、将来の神戸を担う子供たちが、神戸のまちの未来を考えるとという点で、非常に意義のある取組であったと評価しております。

また、基本構想には、将来に紡いでいくべき神戸のまちの魅力や価値観などの基本理念を示すものであることから、策定して終わりではなく、今後いかにして市民に浸透させられるかが肝要だと考えます。

そこで、初めての市政参画の仕組みを応用し、基本構想を教育現場で学びの素材として普遍的に活用することはできないでしょうか。子供たちが基本構想を知るとともに、授業で学んだことが即、自分たちのまちについて考える契機となり、シビックプライドの醸成が期待され、さらには、他都市には見られない先進的な教育コンテンツにもなり得ると考えますが、御見解をお伺い

いたします。

- 辻企画調整局長** 御質問ございました、初めての市政参画でございます。これは市内小・中学校の4年生以上を対象にした形で、学習用パソコンを活用した初めての市政参画というような形で、昨年度から実施しているものでございます。

この基本構想の策定に向けましては、策定そのもので機運醸成を高めたいということもございまして、アンケートによりまして、神戸の魅力ですとか、未来の神戸へ紡ぐべき価値観と、こういった意見を収集するという事で、変わりゆく神戸の主要プロジェクトも紹介をさせていただいて、約3万5,000人御参加をいただいたところでございます。

今年度は、この昨年度の収集意見等を基に策定いたしました基本構想の、これは例えばアニメーションによる解説動画を視聴していただいた上で、各自で例えばキャッチコピーを考えていただくようなことも考えてございます。

あわせて、昨年に実施をいたしました、神戸の未来をテーマといたします市民参加型の写真・デジタルアートコンテスト、こういった作品の審査にも取り組んでいただき、いずれも2万人以上に御参加いただいたところでございます。

昨年度の取組に参加いただいた子供たちからは、非常に未来の計画をつくる取組に参加できて、市政に興味を湧いたというようなことで、市民の市政参画の機運醸成にもかなり大きく寄与したんじゃないかというふうに考えてございます。

初めての市政参画というものは、やはり多くの子供たちと一緒に神戸の未来を考える、大変意義のある場になったのではというようなことも感じてございます。そういった中で、この基本構想でございますけれども、現在、市内35か所でデジタルサイネージですとか広報紙などを通じて、市民に周知浸透を図っているところでございます。

子供たちへの基本構想の浸透ということも非常に重要であると考えてございまして、多くの子供たちが神戸の未来を考えて、シビックプライドの醸成に資するように、この初めての市政参画の仕組みを応用して、これは教育委員会とも相談しながらでございますけれども、基本構想を教育現場で学びの素材として、いわゆる活用できるような取組等につきましても検討してまいりたいと考えてございます。

- 分科員（萩原泰三）** ありがとうございます。小学校4年生以上で3万5,000人ということで、多分半分ぐらいの方が参加されたのではないかというふうに推察されます。教育委員会事務局と検討していただくという前向きな御答弁いただいたんですけども、こちらの副教材、御存じでしょうか。わたしたちの神戸市ということで、小学3年生から社会科の副教材として使うんですけども、いろいろ神戸のことについて学ぶということで、まず、地元の町から、そして神戸市、そして働く人々と私たちの暮らし、安全を守る人と私たちの暮らし、3学期には、神戸の移り変わりということで、こういった神戸の歴史とかも含めて、ずっと1年間通して学んでいって、これ最後に、神戸市民、兵庫県民のあなたへということで、すばらしい呼びかけがあるんです。この表紙の裏側に、神戸という、平仮名・漢字・ローマ字、それぞれ神戸って書いて、この神戸市の市章があって、神戸の市章の成り立ちとか説明されてるんですけども、この表紙の近辺に基本構想ですね、今回の基本構想、終期がないということですので、より普遍的なものだと思いますので、この基本構想を掲載することによって、より学びが深くなって、すごく神戸が身近になって、シビックプライドの醸成になると思いますので、その辺りも検討していただきたいと思います。これは要望に代えさせていただきます。

続きまして、本市が抱える大きな課題として、理系人材の不足が挙げられます。

昨今の子供たちの理系離れも深刻な課題として認識しております。そのような中、最先端の研究機関が集積し、神戸の特色でもある神戸医療産業都市において、これまでの取組や成果の市民還元の見点を踏まえ、自然科学人材の育成に資する教育プログラムを提供できないかという趣旨で、昨年10月の一般質問において、我が会派から質問いたしました。その回答として、子供たちの多様な興味・関心に応えられるよう、アカデミアや進出企業と連携し、提供に向けた検討を進めたいとの御答弁をいただきましたが、来年度はどのような取組を検討されていますでしょうか。

○西川企画調整局局長 私から御答弁申し上げます。

これまでも神戸医療産業都市の進出企業ですとか、アカデミアの研究者・技術者による出前授業ですとか、スーパーコンピューター富岳や企業の研究施設における校外学習、あとはトライやる・ウィークの受入れ、様々な体験型の教育プログラムを展開してきたところでございます。特に委員から御指摘のありました理科に興味がある、あるいは生物・化学・物理に興味がある、こういう児童・生徒に対して、理化学研究所と連携しまして、こどもサイエンスセミナーですとか、夏休みの親子向けバスツアー、スーパーコンピューター富岳の体験塾、初めてのプログラミング、こういったイベントを様々な形でやってきたというところでございます。

令和7年度におきましては、これまでやってきたこういう教育プログラムを体系的に整理をするとともに、子供たちの多様な興味・関心に応えられるように、プログラムのさらなる充実に取り組みたいというふうに考えてございます。

具体的には、教育委員会事務局とも連携しまして、学校現場の業務負担の軽減にも資する形でできればと思います。例えば、校外学習やトライやる・ウィークの受入れ企業、これを一覧化するですとか、学校の授業内容と連動した出前授業、このメニューづくりに取り組む、あとは探求型学習ですとかSTEAM教育、こういうような学習カリキュラムがございましたけれども、この複数回の授業時数を用いて、進出企業やアカデミアの研究者・技術者が講義を行ったり、研究施設でフィールドワークを集中的に実施する、新たな学習コンテンツを構築を検討しているところでございます。

また、医療産業都市では、毎年秋に一般公開のイベントをやってございます。こういうイベントですとか、その他のセミナー・シンポジウムにおきまして、子供たちからより関心を集めるような分野・領域のコンテンツを充実させたいと思いますし、子供たちが神戸で活躍する研究者や技術者と直接交流できる、こういう機会が増えるものとなるように工夫をしていきたいというふうに考えてございます。

さらに、文化スポーツ局が今リニューアルを進めております、バンドー青少年科学館におきましても、医療産業都市の展示を行う予定としているところでございます。

いずれにしましても、こういうことを複層的に重層的にやっていきまして、せっかくこのポートアイランドに集まっている優れた研究資源などを、次代を担う、神戸を担う子供たちの学びに対して有意義に還元することができるように取り組んでまいりたいと考えております。

○分科員（萩原泰三） 様々、具体的に検討していただいているということで、ありがとうございます。一流のものに触れる、また一流の方と交流するということは、その子供たちにとって、すごい目標になって、これからの人生形成、非常に大きないい影響を与えると思いますので、ぜひ進めていただきたいと思います。

続きまして、昨年10月の一般質問の答弁で、久元市長からは、理系人材の育成については、

個々の取組を取りまとめてパッケージ化した上で、令和7年度事業の中で提案したいと御答弁をいただいたと承知しております。

そこで、先ほど御答弁いただいた医療産業都市における取組にとどまらず、神戸市には理系人材を育成する高等教育機関も存在することから、それらと連携し、理系離れが進む子供たちに将来の進路として、興味・関心を持ってもらえるような取組を行うなど、より幅の広い取組として展開していくことが必要ではないかと考えますが、御見解をお伺いいたします。

○**企画調整局長** 御指摘いただきましたように、理系人材の育成というのは、喫緊の課題でございまして、この裾野を広げるという意味では、大学都市神戸として、市内の高等教育機関との連携が不可欠であると認識しているところでございます。

理工系ですとか薬学系のいわゆる自然科学系の学部を有する大学が神戸市内たくさんございます。そういったところで、これらの知見ですとか、リソースを活用して、中高生が理系分野を身近に感じられる機会をつくっていくということが、これから子供さんたちが自身の適性ですとか将来のキャリアについて考えていく上で大きなきっかけが提供できるのではないかと考えてございます。

その主体といたしまして、1つ、大学都市産官学プラットフォームを活用するというのを考えてございます。高校での文理選択を前にしまして、とりわけ高校1年生を中心に、大学で理系分野を学ぶ楽しさですとか、魅力ですとか、キャリア、こういうことについて理解を深められる、そういう機会が必要だということで、この取組を検討しているところでございます。

具体的には、例えば理工系ですとか、薬学系学部の大学の研究室、実際その現場に行って、研究内容ですとか、技術に触れる機会の提供、こういったことをやる。また研究者の方々ですとか、卒業生との交流機会を設ける、これによって生徒さんたちが、やっぱり研究が楽しいものだとか、やりがいがあるというものを感じていただけるということ、それと、理系分野の将来性なり可能性を具体的にイメージしてもらえ、自分の人生と重ねてですね、いうことも大学等と連携して具体化していきたいというふうに考えてございます。

また、教育委員会等との関係機関との連携もいたしまして、プラットフォームを通じまして、その市内大学の高等教育機関等を活用した理系分野に対する小・中・高生の関心を高める取組の充実を図っていくということと、先ほど御答弁申し上げました、医療産業都市における産官学連携の取組を連携していくことで、理工系分野の実社会でのいわゆる道筋、意義とか実践なども学べる機会の提供を検討していきたいと考えてございます。

○**分科員**（萩原泰三） ありがとうございます。様々検討していただいているということで、ぜひよろしくお願いいたします。

続きまして、次のテーマに移らせていただきたいと思います。震災30年の取組について、質疑をさせていただきます。

今年4月には震災30年の取組として、防災・減災の取組や、最先端の防災テクノロジーを学び、体験することができる市民向け防災イベント、レジリエンスセッション震災と未来のこうべ博が開催されると聞いております。

震災の経験・教訓の継承が目的とのことですが、次の世代に震災の経験や教訓をしっかりとつなぐためには、幅広い世代の方に来場していただく必要があります。特に震災を経験していない若年層の参加を促進するような仕組みが必要と考えますが、御見解をお伺いいたします。

○**白波瀬企画調整局副局長** 御答弁申し上げます。

防災イベント、レジリエンスセッションでは、「震災30年を未来につなぐ」をコンセプトに掲げまして、震災から災害に強いレジリエントなまちへと復興した神戸の取組を紹介するほか、この30年間に目覚ましい進歩を遂げました最先端の防災テクノロジーを体験いただくことで、震災を経験していない世代はもちろん、あらゆる世代の方々に参加いただけるイベントにしたいと考えているところでございます。

ゴールデンウィーク前半は、この2日間でK I I T Oやみなとのもり公園、メリケンパークや新港第1突堤など、ウオーターフロントエリアの4会場で開催する予定にしております。

K I I T Oでは、最新テクノロジーと暮らしの防災、それからみなとのもり公園では、楽しく学べる防災体験プログラム、それから、新港第1突堤では、海の防災と乗船体験、それから、メリケンパークでは陸・海・空の防災モビリティーといった、会場ごとにテーマ性を持った展示を予定しているところでございます。

展示するコンテンツにつきましては、現在、企業や大学・研究機関などから100を超える出展の意向をいただいているところでございます。

若年層にも興味をいただけるよう、最新テクノロジーに触れる機会や、自ら実験できるコンテンツなど、直接体験できる機会を増やしていきたいと考えているところでございます。

具体的には、近い将来に災害現場での活躍が期待されますヒューマノイド——人型ロボットやレスキューロボットの操縦体験、それから、災害時に活躍する船舶の見学や乗船体験、それから、防災ヘリコプターによるフライトの体験だとか、ドローンの操縦体験などを予定しておりまして、子供たちを中心に幅広い世代に終日楽しんでいただけるのではないかと考えているところでございます。

また、若年層やファミリー層をターゲットにした広報活動といたしましては、SNSを積極的に活用するほか、小・中学校から保護者へ連絡するツールでございます、すぐーだとか、人気キャラクターによる告知動画の配信など、準備を進めておるところでございます。

いずれにいたしましても、本イベント開催を通じまして、若年層はもちろんのこと、幅広い世代の方々にも楽しみながら学んでいただき、次の世代の震災の経験や教訓をつなぐ機会にしたいと考えているところでございます。

以上でございます。

- 分科員（萩原泰三） 詳しい御回答ありがとうございます。聞いているだけで本当にわくわくしてくるような内容だと思います。4月ということで、もうそんなに時間ありませんので、いろいろ予算の関係で、広報とかなかなかまだ進められないと思うんですけども、しっかりとたくさんの方に来てもらえるように工夫していただきたいと思います。

続きまして、震災の経験・教訓の検証を、震災を経験していない子供たちにつないでいくことは非常に重要と考えています。しかしながら、現状は地域の防災訓練等の参加者が高齢化しています。私も中央区内で行われる、ほぼ全ての防災訓練に参加していますが、そこで、子供たちを目にする機会が非常に少ないことから、この震災の記憶が途切れてしまうのではないかと不安を抱いております。

こういった課題に対しては、例えばゲームの仮想空間、つまり3Dメタバース等を活用した災害の疑似体験などによって、子供たちの防災意識や防災知識を高める取組など、ふだんから子供たちに親しまれている媒体や技術を活用し、子供たちが楽しみながら参加できる新たな試みが必要だと感じています。

そこで、震災30年という節目に開催する防災イベントで、行政や企業などが提供するコンテンツをその場限りにするのではなく、震災の記録・経験を未来につないでいくために、新たなプラットフォームとして、今後も末永く活用すべきと考えますが、御見解をお伺いいたします。

○白波瀬企画調整局副局長 御答弁申し上げます。

委員御指摘のとおり、震災の経験や教訓を継承していく——子供たちにつないでいくという点においては、ふだんから子供たちがなれ親しんでおります媒体やテクノロジーを活用することは有効な手段だと考えておるところでございます。

本イベントにおいては、出展企業等と連携いたしまして、ARやVR・メタバース等を活用した被災体験や防災訓練などの体験型コンテンツを準備してるところでございます。特に、防災メタバースでは、ゲームの仮想空間を活用した災害の疑似体験を予定しておりまして、ゲームのストーリーの中に、阪神大震災の記録や記憶を伝える要素を盛り込むなど、子供たちに親しみのあるフィールドで防災体験と震災学習を同時に実現できる注目を集めるコンテンツになるのではないかと考えておるところでございます。

防災メタバースは、今回のレジリエンスセッションに向けて制作するのでございますけれども、今回限りで終わるのではなくて、他のイベントにも転用できるよう、オンライン上のプラットフォームに公開するなど、子供たちがいつでもどこからでもアクセスできるように、ぜひ全国のプレイヤーが震災の記憶を未来につないでいくというための一助にできないかといったところも協議しているところでございます。

それから、人気キャラクターでございます、ガチャピンのユーチューブチャンネルというのがございますけれども、これとタイアップして、イベントの様子や特徴的なコンテンツを紹介する動画配信なども予定しているところでございます。

先行してつくっております震災30年の動画と合わせまして、このイベント終了後もアーカイブ配信をさせていただくとともに、全国に向けて継続的に発信できる仕組みづくりにも努めてまいりたいと、そのように考えておるところでございます。

以上です。

○分科員（萩原泰三） ありがとうございます。先ほど防災メタバースをオンラインプラットフォームでつくるといふことだと思っておりますけど、多分これ何かのゲームのプラットフォーム上につくられると思うんですね。こういったゲームで、その一つの都市を再現するということができるので、これ非常にメリットがあることがありまして、一度、そういった都市とか、そういったものをつくりますと、初期費用はかかるんですけども、維持管理コストが、これかからない。ゲームですので、いろんな世代、またずっと長く親しまれ、利用できるという、そういったメリットがありますので、ぜひ検討を進めていただきたいと思います。

次のテーマに移らせていただきます。

昨年の決算特別委員会において、大学都市神戸産官学プラットフォームについて質問をいたしました。御局からは、学生の市内定着に向けたインターンシップ事業に取り組んでおり、プロジェクトの受入れ企業のさらなる拡大や、採用直結型やペイド型のプログラムの開発、また企業ニーズを踏まえながら、学生が参加しやすい環境を整備し、プロジェクトの充実を図りたいとの御答弁がありました。

御案内のとおり、近年、民間企業、特に中小企業にとって人手不足は待ったなしの課題であるものの、学生を受け入れるために、人手の確保や金銭的コストの負担が大きく、独自にインター

ンシップを行うことが難しい中小企業も多くあります。

そこで、大学生と市内企業のマッチングをさらに進めるために、プロジェクトの規模感を拡大していただきたいと思います。今年度の進捗や課題を踏まえて、今後どのような取組を進めていこうとしているのか、御見解をお伺いいたします。

○**辻企画調整局長** インターンシップの課題感なり進捗状況、今後の展開でございます。御指摘ございましたように、やはりこのインターンシップ事業を今年度ずっとやってまいりまして、中小企業の皆さんの負担も大きいということで、プラットフォームのほうでは、そのコーディネーターを配置いたしまして、企業ごとのニーズに合わせたプログラム設計なり、継続的なサポートを提供させていただいているというところでございます。

今年度の進捗でございますけれども、3パターン用意させていただきました。御質問ございました、採用直結型——これは大学の単位認定とも連携したインターンシップと採用選考を連動させたプログラムでございますけれども、これにつきましては、3大学7名の学生をマッチングしたというところでございます。

2つ目は、ペイド型でございますけれども、これは受入れ企業から賃金の支払いを受けながら働いて、あらかじめ設定された企業課題に取り組むということでございますけれども、こちらのペイド型では6企業、大体30名の学生から応募がございまして、6名の学生、今のところマッチングしてきてございます。

3つ目でございますけれども、複数企業訪問・魅力発信型という、これ要は学生が複数の企業を訪問・取材して、企業の魅力を発信するというところでございます。さっきの採用直結型は5日間という——夏季休業期間中の5日間というのがございましたんですけれども、これは例えば5日間を超えるようなインターンシップが難しい企業も採用しやすいということで導入いたしました。そうしたところ、3年生だけでなく1年生も参加可能でございますので、基本的には12社に対しまして21名の学生をマッチングしたというところでございます。

初年度となる今年度につきましては、こういった事業スキームの確立ですとか、プログラムの設計またはコーディネーターの配置に尽力してきたわけでございますけれども、来年度以降はこの3つの類型に加えまして、学生のスキルや経験を生かした実践的なプログラム、こういった多様な類型プログラムを実施をいたしまして、できれば受入れ企業50社、参加学生100名を目指していきたいというふうに考えてございます。

市内企業と学生との接点を大幅に増やして、大学卒業後の市内定住促進を図っていききたいというふうに考えてございまして、なかなか大学を超えた形でワンストップでのインターンシップ事業の実施というものは、やはりこの大学、中小企業双方にも意義があると考えてございまして、しっかりと企業ニーズも踏まえながら、大学との連携を強化して、プロジェクトの充実を図っていききたいと考えてございます。

○**分科員（萩原泰三）** ありがとうございます。拡大していくということで、受け取りました。

これ9月に国際展示場で、国際フロンティア産業メッセという展示会があるんですけども、このプラットフォームの紹介というのは、そこでされるのですかね。

○**中野企画調整局部長** 今のところ予定はしてございません。

○**分科員（萩原泰三）** この展示会ですね、市内企業、中小企業も多く展示されますし、また大学も展示していますので、すごくいい機会だと思いますので、御検討いただければと思います。

続きまして、全国的な労働力不足が問題となっている中、国においても在留資格制度の改正と

いった外国人人材の受入れ拡大に向けた取組が展開されています。本市としても、人材が不足する分野で力を発揮できる優秀な人材の受入れを促進する必要があると考えており、昨年の決算特別委員会で、その獲得戦略について質問したところ、外国人材の獲得に向けた取組として、大学都市神戸産官学プラットフォームにおいて、介護人材の育成プロジェクトを実施しているとの答弁がありました。

そこで、このプロジェクトが予定どおりに進捗しているのか、また、今後の取組の方向性について、合わせて伺います。

○中野企画調整局部長 今、御紹介いただきましたプロジェクトにつきましては、福祉局並びに国際課と連携いたしまして推進をさせていただいているところでございます。

このプロジェクトにつきましては、海外の看護系の大学等と連携をいたしまして、専門教育を受け、日本での就業意欲のある学生を市内の大学で受け入れまして、日本語や介護実習等の教育を実施した後、在留資格の特定技能1号の取得を支援するということで、市内の介護福祉施設への就労につながるものというところでございます。

市内の施設で就労されました後の日常生活、それから資格取得のサポートをするために、神戸国際高度人材サポートセンターというものを立ち上げておりまして、修了後も生活相談対応、それから地域社会との交流、あとは定住可能な介護福祉士の資格取得に向けました支援ということで、教育なども提供をしております。長期で就労していただけるように取り組んでいるところでございます。

進捗状況でございますが、3つの取組を進めておりまして、まず1つ目が、いわゆる人材の受入れということでございます。第1期生としまして、半年ごとで学生を受け入れておりますけれども、昨年の4月に入国いたしました9名のうち8名が、昨年の10月から市内介護施設で就労を開始をしております。

それから第2期生としまして、昨年の9月に26名が入りましたけれども、23名が特定技能試験に合格をするということで、この4月からの就労に向けまして、市内の介護施設のマッチングを進めているところでございます。

2つ目ですけれども、いわゆる海外協定機関との確保をやっぱりしていかないといけないということで、JICA関西の支援を受けまして、神戸国際大学がそういった機関の開拓を進めた結果、現時点で6か国、11の教育機関との協定等を締結できたという形でございます。

3つ目でございますけれども、やはり施設の確保ということが必要でございますので、神戸市の老人福祉施設連盟への説明、それから市内施設向けの説明会の実施ということで、市内5か所で実施をさせていただきました。

また、プロジェクト専用のホームページを開設いたしましたり、また説明動画・インタビュー動画を制作いたしまして、介護施設向けのセミナーの開催等、様々な周知活動を実施をさせていただいております。現時点で社会福祉法人の12法人がプラットフォームに入会していただいて、目標達成に向けて着実に進捗をしているというふうに考えております。

現在のところ、こういったような取組をさせていただいております。おおむね目標どおりで順調に進捗したものというふうに考えております。

課題につきましては、ちょっと2点ほど考えておりまして、1つは、やはり専門性と意欲のある外国人材の安定的な確保につきまして、やはり課題があるというふうに考えております。

先ほども申し上げましたとおり、JICA関西とも連携をいたしまして、様々な海外の教育機

関との意見交換を進めているということでございますので、今後は日本語教育などの事前研修の充実を図りながら、出身国の多様化や海外協定機関の拡大を積極的に進めてまいりたいと思っております。

2点目ですけれども、これは先ほども申しあげました受入れ事業所のさらなる確保が必要だというふうに考えておりました、これにつきましては繰り返しになるんですけども、ホームページ、あと説明会等を通じてやりまして、この本プロジェクトにつきましては、人材の獲得から定着まで一貫してサポートをさせていただけるということの強みがありますので、こういった形で既に受け入れてくださっている施設における具体的な成功事例等を積極的に発信していくことによりまして、事業所の確保を図ってまいりたいと思っております。

以上でございます。

- 分科員（萩原泰三） ありがとうございます。第1期生が8名就労して、第2期生が23名ということで、滑り出しがよいと思います。課題もいろいろお伺いしましたが、昨日もこのプラットフォーム——プロジェクトですね、話題に上がりまして、神戸市が参画しているという、この安心感が、その外国人にSNS等で広まっていけば、獲得も広がっていくのではないかと考えております。

あと事業所も、やはり日本という企業は、どうしてもまず、他社を見るというか、そうですね、そういった傾向がありますので、1つ1つ成功事例が積み重なれば、より広がっていくのではないかと考えておりますので、引き続きよろしくお願いたします。

労働力不足は、介護分野のみならず、他の分野においても同様に人材不足が生じていることから、先ほど御答弁いただきましたプロジェクトの枠組みを、他分野にも横展開できるのではないかと考えておりますが、御見解をお伺いたします。

- 中野企画調整局部長 委員御指摘のとおり、人材不足につきましては、介護分野に限らず、宿泊でありますとか、飲食・製造・建設など様々な分野で深刻化しているということでございまして、我々としても危機感を持っているところでございます。

このプロジェクトで培ったノウハウ・スキームにつきましては、海外協定機関との連携体制、それから特定技能の取得、支援の仕組みなどもありますので、他分野にも一定応用可能であるというふうに考えているところでございます。

介護以外の分野での横展開を、実現に向けまして、このプラットフォームにおきまして、産官学の関係者によります研究ワーキングを立ち上げておまして、いろんな研究を今させていただいてるところでございます。各分野におけます人材ニーズでありますとか、スキームの適合性があるのかどうかとか、あとは関係機関との連携などができるのかどうかという形でございまして、分野によっていろいろと違いがあると思いますので、そのまま展開できるかどうかということは今研究をさせていただいてまして、今年度、2回勉強会をしたという形でございます。

このプラットフォームにおきまして、研究ワーキングでの議論、それから地元企業のニーズ、さらには特定技能制度を含みます外国人雇用関係の法令とかがございますので、そういったような法令の改正でありますとか、運用状況ということでやはり注視しなければならないと思っております。さらに、議論を深めながら、横展開が可能な業界・分野、高等教育機関の果たすべき役割などを引き続き研究をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

- 分科員（萩原泰三） ありがとうございます。横展開できるかどうか今、研究中ということなん

ですけれども、ちょっと少し具体の課題について包括して質問させていただきます。

建築物等の給排水設備とか、あと空調設備等に関するこの知識・技能を持つ、いわゆる設備人材、これについても全国的に人材が不足していると仄聞しております。そこで、このプロジェクトの枠組みを転用して、日本人も対象に含めて講習や訓練などを実施することにより、設備人材の処方箋にならないか、ちょっと御見解をお願いいたします。

- 中野企画調整局部長** 委員御指摘のいわゆる設備人材だと思いますけれども、市民生活でありますとか、事業活動を支える都市インフラの維持管理ということで、不可欠な業種であるというふうに思っております。国におきましても特定技能の建設分野にライフライン・設備区分ということで設けられるなど、国全体で人材確保というのが喫緊の課題なんだろうという認識をしております。

その中で、今、日本人も含めてということでありましたけれども、今、我々のほうでは、外国人を対象にさせていただいてるところがありますので、そこは少し方向性ももしかしたら違うのかなというふうには思っているんですけれども、先ほど申し上げましたとおり、そういったプロジェクトのスキームの転用につきましては、研究ワーキングを開いておりますので、そこで横展開が可能な業界分野、それから高等教育機関の果たすべき役割などを研究してまいりたいというふうに考えております。

- 分科員（萩原泰三）** ぜひよろしくをお願いいたします。

18歳人口の減少や、この労働力の不足は、大学・企業とともに避けることをできない、待ったなしの課題であり、これは産官学連携で向き合っていかなければならないことであります。

先ほどプラットフォームにおけるこの定着までの取組は紹介していただきましたが、この留学生を獲得・育成し、市内企業に定着させるまでの一連の取組について、神戸市としてどのような戦略の下に対応しているのか、また施策としてどのような位置づけをしているのかは判然としない部分があります。

今後、この神戸空港の国際化など、まちの国際化がさらに進んでいくことを踏まえると、留学生の獲得から育成、そして定着に向けた市としての戦略をしっかりと考え、体系的に施策展開する必要がありますと考えますが、御見解をお伺いいたします。

- 辻企画調整局長** 留学生のお話でございます。やはり留学生の話につきましては、この昨今、2020年度に大体3,938人だった留学生が、令和6年度に4,613人ということで、かなり増えている状況でございます。特に当初は、東アジアが多かったわけなんですけど、最近は東南アジアも含めて、多様な国からの留学生も増えているというところでございます。

そういう中で、いかに優秀な外国人学生を獲得していくか、市内定着につなげていくかということは、もちろん神戸市も含めてでございますけれども、アカデミアも含めた大学同士のつながりというものが非常に重要になってこようかというふうに考えてございます。

こういった留学生の獲得・育成・定着に向けた戦略につきましては、2025ビジョンでもKPIは定めてございますけれども、例えばその具体例として、留学生の獲得に向けましては、例えば多言語のウェブサイト、例えばKOBE STUDY ABROADというものを構築いたしまして、情報発信を行っているということで、来年度からは大学生の学生ナビと一緒にし、一元的な情報発信を図っていきたいというふうに考えてございますし、また定着に向けては、経済観光局におきまして、平成29年から外国人の留学生に向けた合同企業説明会も実施されているということでございまして、いかにその大学と、あと企業との接点をつくっていくかということがこれか

ら重要になってこようかと考えてございます。

当然、神戸空港の国際化も含めて、そのまちの国際化が進んでいけば、留学生を獲得して定着につなげる取組というのは、もちろん様々な課題もあるわけでございますけれども、戦略的な施策展開が肝要であるというふうに考えてございます。

先ほど申し上げましたアカデミアも含めた様々な——アカデミアと言いますか、企業を含めた、様々なステークホルダーを巻き込みながら、連携しながら、引き続き取組を進めていきたいというふうに考えてございます。

○分科員（萩原泰三） 定着というのはなかなか一筋縄ではいかないと思いますけれども、しっかりと御対応をよろしくお願いいたします。

次のテーマに移らせていただきます。

かねてより我が会派から市民のさらなる利便性向上策として書かないワンストップ窓口の実現を要望してきており、昨年の決算特別委員会でも、直近の取組状況を踏まえた今後の施策の方向性について質問をいたしました。引き続き、区役所窓口での市民負担軽減に資する取組については、検討を加速化させていただきたいと切に望んでいるところでありますが、そもそもこの区役所への来庁者自体を減らすことが重要であり、電子申請の取扱業務の拡大など、取組は進められてきていると承知しておりますが、実際のところ、来庁者数の削減にどの程度寄与しているのか、まずお伺いいたします。

○正木企画調整局局長 本市では、市民サービスと職員の働き方の変革を目指す働き方改革ロードマップ2.0を令和3年に策定し、その一環として電子申請等を拡大していく行政手続のスマート化や、来庁不要のサービス体制整備として、区役所来庁者数の削減を目標として掲げております。

行政手続のスマート化については、令和7年度末までにスマート化カバー率70%を目標としているところを、現在68.6%となっており、着実に進展しているものと認識しております。

これに伴いまして、電子申請の利用数は、新型コロナウイルス関連の影響を除いた実績で言いますと、令和4年度は約15万件だったところ、令和6年度は現時点で約34万件と、着実に増加しております。

また、来庁者を減らす取組として、コンビニ交付の利用を推進するため、区役所の市民課待合や入りロビーのサイネージにおいて、手数料や端末の操作手順を案内する動画を順次放映したり、協力してもらえるコンビニ店舗において、実際の操作手順を紹介する説明書をマルチコピー機付近に配置したりして、また広報紙KOB Eの令和6年4月号で、みんなのデジタル化というタイトルで特集記事を組んで、コンビニ交付を紹介するなど、広報を展開しているところでございます。

その結果といたしまして、区役所窓口において、発券機の発行枚数が確認できる市民課・保険年金医療課での来庁者数は、令和2年度に84万人だったところを、令和5年度には16.7%減となる70万人となり、着実に減少していると認識しております。

○分科員（萩原泰三） ありがとうございます。来庁者数が令和2年度、84万人から令和5年70万人、たしか目標は4割削減だったと思うんですが、ちょっと達してないというところですけど、電子化するのが難しい課題を色々聞いておりますので、今後、引き続き努力していただきたいと思います。

様々な申請がオンライン上で完結することは、市民の利便性向上に直結することであるから、引き続き電子申請に誘導する取組を堅実に進めていただきたいと思います。

一方で、電子申請による手続がスムーズにできなければ、この電子申請を嫌がって利用を避ける方が増加し、区役所への来庁者削減を阻害する要因になってしまいます。実は私も、e-KOBEを利用して電子申請を行ったことがあるのですが、申請した翌日には申請状況履歴が、申請を送信というステータスから申請内容確認中に変ったまではよかったですけども、それから3か月ほどたっても、ずっと確認中のままで申請が進まない、ちょっとしたトラブルに遭遇しました。

そこで、この申請状況がどういう状況なのか確認しようとしたところ、このe-KOBEのホームページ上には、問合せ先の記載がなくて非常に困った経験をしたことがあります。私はこの仕事柄、問合せ先が分かりましたので、電話をして解決したのですが、電子申請を行う方へもう少し丁寧な問合せ先の記載とか、あとチャットボットを活用した改善の余地があるのではないかと考えますが、御見解をお伺いいたします。

- 正木企画調整局局長** 電子申請では、窓口に行かなくてもよいというメリットがある一方で、窓口では職員による説明があるけれども、それが無いというのがありますので、分かりやすくするという事は非常に重要だと考えております。そして、電子申請を分かりやすくすることで、さらなる利用促進にもつながると。そしてまた、申請内容の不備が減れば、業務の効率化にもつながりますので、議員御指摘のとおり、ホスピタリティーの向上というのは非常に重要なことだと認識しています。

その点、現在、問合せ先のe-KOBEでの記載につきましては、手続状況が更新されるたびにお送りしている電子メールのほうには書いてあるんですけども、ただe-KOBEの申請フォーム、マイページ上の問合せ先の記載については統一されていないという課題がございます。委員御指摘のとおり、申請件数が多い手続は、審査終了までに数か月を要するという事もありまして、状況を確認したいときに問合せ先を簡単に見つけられることは非常に重要だと思っております。そのため、申請フォームやマイページでも原則として記載する——電子メール連絡先を記載するというように運用を徹底したいと考えております。

また、問合せ先を記載すること以外にも、e-KOBEでの説明文を分かりやすくする、また、市のホームページで図や画像を使って説明する、審査に時間を要する旨をあらかじめ申請者に伝えるなど、分かりやすい案内となるようにフォローしていきたいと考えております。

さらに、来年度には、電子申請フォームの質の向上を目指して、申請件数の多い手続をピックアップし、申請フォームを外部の目でチェックしてもらい、申請しやすくするための改善提案や、それを基にしたチェックリストを作成し、申請フォームをつくる際に、手続所管課に遵守してもらおう取組を実施したいと考えております。

- 分科員（萩原泰三）** よろしくお願ひいたします。

区役所へ来庁する、しないにかかわらず、各種手続に係る市民負担は一定発生し、職員の内部事務も発生することを踏まえると、この行政手続のスマート化に向けては、市民側と職員側の両面で負担軽減策を検討する必要があります。その中で、来年度はフロントヤード・バックヤード改革として、各種手続を行う際の市民負担の軽減及び職員の業務プロセスの効率化に重点的に取り組むというふうな記載がありましたけども、これ具体的にどのような内容になりますでしょうか。

- 正木企画調整局局長** フロントヤード・バックヤード改革は、行政手続におけるフロントヤード——市民との接点部分ですね——電子申請や窓口での申請の利便性向上と、それとともに職員に

よる審査やシステム入力など、バックヤード業務の効率化を一体として考えて、行政手続の全体最適化を目指す取組でございます。

本取組は、本年1月に総務省の自治体フロントヤードモデルプロジェクトに採択されたところでありまして、国の委託事業として取組を進めていくこととしております。

行政手続のスマート化の取組によりまして、電子申請が可能な手続は着実に増えているものの、申請受理後の職員のバックヤードでは、電子データを十分に活用できておらず、資格要件の確認やシステムの入力作業において、紙の申請と同様に、目視による確認や手作業というのがいまだに多くなっているというのが現状でございます。

そこで、今後は申請データを基幹系システムのデータと自動で突合することで、資格要件の確認を自動化したり、RPAによりシステム入力を自動化したりすることで、電子申請の拡大が職員の業務の自動化につながる仕組みの実現を目指したいと考えております。

その際、窓口においても紙ではなくタブレットで申請してもらったり、また郵送で受け付けた紙申請をAI-OCRを利用して電子データ化したりするなど、デジタルインの手段を増やすことで、業務の自動化の対象を増やしていきたいと考えております。

将来的には、市民に申請結果を電子で交付するということも含めて、フロントヤードからバックヤード業務までを一気通貫で最適化することを目指したいと考えております。

これまで庁内調査やヒアリング等によりまして、バックヤードの業務のボリュームや主な課題を把握した上で、取組の方向性を整理したところでございます。

来年度は各取組の検証を実施し、費用対効果や課題について評価を行い、効果のある取組を見極めた上で、令和8年度以降に実際に導入を進めていきたいと考えております。

- 分科員（萩原泰三） ありがとうございます。様々御紹介いただいたんですけども、我が会派として求めている書かないワンストップ窓口について、これまでの取組における課題を改めて総合的に伺いたします。

また先日、大阪市においても、3月12日から書かない窓口を導入するとの報道がありましたが、政令市においても書かない窓口の導入についての動きが出てきている現状があります。そのような中で、神戸市として書かない窓口の理想形をどのように描き、その実現に向けたスケジュールなどを設定するか、合わせて伺いたします。

- 吉岡企画調整局デジタル戦略部長 御答弁申し上げます。

本市では書かない窓口につきまして、まずは住民異動の手続に対して導入することを念頭に、他都市の調査でございますとか、デモ機での検証を進めてきたところでございます。その中で最も解決すべき課題として考えているのは、繁忙期対策というふうに考えてございます。御指摘のとおり一部の指定都市におきまして、書かない窓口の導入が始まっているということを承知してございますが、本市と同等の人口規模の自治体において、繁忙期に待ち時間を発生させることなく窓口を実現している事例はないというふうに承知をしてございます。

また、本市の検証におきましても、システム連携等により入力作業を十分に効率化しなければ、かえって対応時間が増加するということが明らかになってございまして、繁忙期の待ち時間解消を目指す本市におきましては、この繁忙期対策というものが重要な課題というふうに捉えてございます。

書かない窓口の理想形でございますが、市民サービスの向上と職員の負担軽減、これを両立する窓口であるというふうに考えてございまして、そのためには、現場主導で、課題に根差した形

で検討していくということが重要であるというふうに考えてございます。

市民サービスの観点といたしましては、先ほどの繁忙期対策に加えまして、ワンストップで受け付ける業務の範囲を適切に見極めることも重要であるというふうに考えてございます。例えば申請書の受領に合わせて、家庭状況の聞き取りや制度の詳細な説明を行うことが好ましい業務もございまして、そのような場合はワンストップではなく、市民課で申請書を作成した後に各課に御案内するほうが、よりきめ細やかな市民サービスを提供できるケースもあるというふうに考えてございます。

また、本市の書かない——本格的な書かない窓口とは異なりますが、御紹介ありました大阪市や横浜市が導入しているようなマイナンバーカードを読み取りまして、紙の申請書に基本的な情報を印字するという申請書作成支援システムも承知をしております。住民異動の窓口以外において、簡易に書かない窓口を実現する方法としては、幅広く検討したいというふうに考えてございます。

来年度の予定でございますが、夏頃に向けて地域協働局と区役所を中心に、窓口のあるべき姿といったところをしっかりと検討したいというふうに考えてございまして、企画調整局におきましては、他自治体の導入状況や最適なシステムの候補の選定を進めたいというふうに考えてございます。

その上で、三者が一体となって検証を実施し、システムの操作性を始めまして、繁忙期も運用できるかどうかといったところをしっかりと見極めたいというふうに考えてございます。

これらの取組を踏まえまして、書かない窓口の導入可否や、ワンストップの範囲、スケジュール等を決定していきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○分科員（萩原泰三） ありがとうございます。

最後ですね、書かない窓口であったりとか電子申請、行政の手続というのは、無謬性が求められたりとか、繁忙期でサービスの安定性とか、いろいろ大変な課題がありまして、民間企業のようにはいかないと思いますけども、引き続き取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

以上で終わります。

○主査（大井としひろ） どうもお疲れさまでした。

委員の皆様申し上げます。

午前中の審査はこの程度にとどめ、この際、暫時休憩いたします。午後1時ちょうどより再開をいたします。

（午前11時58分休憩）

（午後1時0分再開）

○主査（大井としひろ） ただいまから、予算特別委員会第1分科会を再開いたします。

午前中に引き続き、企画調整局に対する質疑を続行いたします。

それでは、大かわら委員。

○分科員（大かわら鈴子） 日本共産党の大かわらでございます。一問一答で行いますので、よろしく願いいたします。

まず最初に、震災30年の取組についてお伺いをいたします。

本予算では、震災30年の取組として、1億2,000万円が計上され、レジリエンスセッションが8,000万円、グローバルカンファレンスが4,000万円ということになっています。会議はポートピアホテルで行われ、展示や体験などはメリケンパークや新港第1突堤、K I I T Oなど、ウオーターフロントで開催される計画とのことですが、防災ヘリの搭乗体験、船舶の乗船体験など、全体的にイベント色が強い印象を受けます。

神戸市は、震災直後から創造的復興の名の下に、大型開発中心の復興施策を展開してきました。その一方で、市民の暮らしは長年にわたって困難な状況に置かれてきました。震災の記憶や経験・教訓を継承すると言われるのなら、行ってきた復興施策を市民の暮らし、市民福祉の観点からの総括を行うべきではないでしょうか、お伺いいたします。

○中野企画調整局部長 阪神・淡路大震災からの復興の取組についてでございます。平成7年6月に神戸市復興計画を立てまして、10年計画で進められました。復興計画の振り返りにつきましては、神戸市復興・活性化推進懇話会によりまして平成11年度及び平成15年度の2回にわたりまして復興の総括・検証として実施をされました。市に提出、提言されたところでございます。

兵庫県や内閣府におきましても総括・検証が行われまして、ホームページ上でも今でも公開をされてるといふ形でございます。

平成16年に提言されました復興の総括・検証の基本姿勢であります協働と参画のまちづくりの具体化を図るために、平成17年度に神戸2010ビジョンが策定されまして、計画に基づく事業が進められていったということでございます。

一方で震災以降、少子・超高齢化の進展、グローバル化、地球温暖化、国や地方の財政悪化など社会経済情勢の変化が生じまして、単に震災による影響だけではなく、それらの多様な要因を的確に把握した上で、新たな行政課題に適切に対処していく必要性が生じたということから、平成23年度に2025年を目標年次といたします第5次神戸市基本計画を策定し、その実行計画であります神戸2015ビジョン以降5か年計画を更新をいたしました。神戸2025ビジョンにおきましては、海と山の豊かな自然環境、開港以来育まれてきました国際性や多様性といった神戸の強みを磨きまして、生かしながら環境に貢献するまちづくりを進め、他者のために貢献する利他の市民性を発揮して、市民が心豊かに幸せを実感できるまちの実現に取り組んでいるところでございます。

震災時の記憶を未来に紡いでいくということにつきましては、被災しました神戸市としましては、非常に重要な視点だというふうに考えております。震災時の対応や復興の取組・教訓など、既に詳細な総括・検証がなされておりまして、復興基金の取組なども併せて子供や孫に伝え、得られた教訓を基に新たな防災対策などを実施していくことが重要であるというふうに考えてございます。

ただ、震災発生から30年がたちまして、社会の変容も著しく進行をしております。既に詳細、網羅的な総括・検証がなされている中で、新たに震災復興の総括・検証を行うことについては、現時点では検討をしてございません。震災復興事業として開始されまして、平成15年度の復興の総括・検証以後も継続していた事業につきましても、個別に効果検証や在り方の検討がなされたものと理解をしております。

以上でございます。

○分科員（大かわら鈴子） 復興施策については、もう検証も終わっていると。基本計画などでやってきているというお話だったと思うんですけども、私が求めているのは、市民の暮らしや市民

福祉の観点からの総括を求めているんですけども、それはどこに入ってますか。どういうふうに入ってるか。

○中野企画調整局局長 神戸2025ビジョンの中で、市民の福祉向上ということの観点につきましても、記載がされているものと認識しております。

○分科員（大かわら鈴子） 復興に関わって私たちが言っているのは、創造的復興で大型開発を進められた、その一方で市民の暮らしなどがなかなか置き去りにされてきたと、その観点での総括が要るんじゃないのかということ言っているんですけども、それについて入ってますか。

○中野企画調整局局長 私どもとしましては、その観点も含めて入っているものというふうに考えております。

○分科員（大かわら鈴子） どう入っているんですか。中身を言ってください。

○中野企画調整局局長 2025ビジョンにおきまして、いわゆる生活再建の形でありますとか、そういった形で災害復興支援金でありますとか、そういった観点でも述べられているというふうに考えております。

○分科員（大かわら鈴子） 私もちよっと久しぶりに、いろんな神戸市が出されているこういうふうな文章とかね、そんなのを見せていただきました。実際に復興施策でこんなやってきた、時系列的にね、そういうのは入ってます。でも大事な問題っていうのがなかなか出てこないんですね。

というのは、やっぱり市民の——今言っていた市民の暮らしとかそういうところなんです。

この前、本会議で今西副市長が言われていましたけども、神戸市は震災後、財政破綻の危機にあったところを5期25年の行革で立て直してきたと、そういう旨の答弁をされてきました。阪神・淡路では、亡くなられた方は災害関連死を含めて6,434人もいらっしゃいます。そして家屋全半壊、損壊約64万棟という未曾有の震災だと。発生からこれ勘定してみたら、僅か5年ぐらいでもう行財政改革を進めていっているんですよ。

結局、ここでそういう改革を断行してきたんだと、今も取り組んできたんだと言われていますが、大型開発については見直しはされてない、ずっと聖域扱いでそのまま続けると。見直しがされてきたものの多くは、やっぱり市民の暮らしに関わる、そういう施策ばかりが見直しされてきたというふうに思うんですけど、いかがでしょうか。

○辻企画調整局長 先ほどから御答弁申し上げているとおり、震災以降、総括・検証も踏まえて、毎年度、当然今のお話にもありましたような行財政改革も踏まえて、毎年度予算の中で必要な予算については計上をさせていただいて施策化してきたところとございまして、当然、震災の直接的な復旧・復興に加えて、その他一般施策化したものも含めましてですね、毎年度予算の中で一応御説明させていただいて、これまで施策化してきたところというふうに御理解いただけたらというふうに思います。

○分科員（大かわら鈴子） それぞれの施策は出てきているかもしれんけど、全く総括がされてないから言っているんですね。

ちょっと順番に聞いていきますけども、まず神戸空港建設ですね。これ懐かしいなという分やと思うんですけども、神戸空港ニュースです。これ市民の方に広く配られたものですよ。その空港のどういうことが期待されるんだというようなことを全部書かれているようなニュースです。これを見たら、空港の利用者も400万人以上になるんだとか、開港10年後には市税の増収が300億円超えるとか、市内の所得も600億円増加するとか、雇用が2万7,000人増加するとか、福祉や教

育もどんどん充実できるんだよと、こういう恩恵があるんだよということを、広く市民にお知らせをしてきたわけです。

でも、ところが実際はどうか。この前から議論をしていますけども、新都市のお金の話ですね。それ借金の部分について一時的な借入れだということを、これまで歴代市長や副市長が議会で繰り返し答弁をされてきたんですけども、その新都市の1,846億円の借金、これいつ返ってくるかわからないと、ここに書かれている税の関与どころか、実質上の棒引きにしようとしているような、こんな状況です。

市民に約束をして、そして議会で正式な答弁を繰り返されてきたということですが、これについてもしっかりと総括・検証が要るのではないのでしょうか。

○**辻企画調整局長** 空港のお話かと思うんですけども、先般の本会議でも今西副市長が答弁させていただいたとおり、市会の附帯決議も含めてですね、再度議決がありまして、今回のような形になったわけでございます。そういう意味では、当然その、もともと新都市——私もみなと総局におりましたので、その新都市会計も含めた空港の土地造成の話につきましては、その市会の附帯決議ということが前提となったような形での取組であったわけでございますけれども、その部分が神戸空港の国際化ということも含めて改めてということになりましたので、次のステップへ進んでいるということでございます。

神戸空港につきましては、当然、需要予測なんかも含めて当時やったわけでございますけれども、震災のときにも、震災の復興拠点としての、災害拠点としての空港の役割も果たしてということの前提での御理解もいただいて、空港については、整備については市会の御理解をいただいて整備が進んできたわけでございますので、今回、国際化ということですね、ある意味第2の開港といいますか、大きなステップを踏むということでございますので、そこはぜひですね、これから神戸空港が国際化するというのも含めた、いわゆるその効果なりは最大限取り込んでいくこと、そこに注力していくべきではないかなというふうに思っております。

○**分科員**（大かわら鈴子） 状況が変わったとか、決議が新たにできたとか、そういうところは言われても私はそれ絶対おかしいと思いますよ、納得できませんよ。でも、これまでのこの市民に約束してきた、説明してきた総括っていうのはせなあかんのじゃないんですか。これ、市民の皆さんが見られたところ、ここにもね、裏側にはっきり書かれてるんですね。

神戸空港の建設費3,140億円の財源は、国の補助金のほか借入金などで賄う予定であり、市民の皆さんに負担はかけません。借りたお金は土地を売却して返していきます。万が一売却が計画どおり進まない場合でも、市税を使わず産業団地の造成などを行う開発事業の資金で一時立て替え返済をする予定です、というふうに書かれてるんですね。だから一時的な借入れであって、ちゃんと返しますということを市民に言ってきたわけです。公式な答弁として、それも繰り返してきたわけです。だからこそ、状況が変わったの一言で、それで終わらせられるもんですか。きちんとした総括がいるんじゃないんですか。

○**辻企画調整局長** そもそもですね、その新都市会計、土地造成事業というものは起債を前提とした長期にわたる事業でございます。これは空港島に限らずということなんですけども、それを土地の収益から返却、返済していくということが前提になっております。

今のお話で、新都市会計につきましては、基本的には土地売却収益の資金でもって起債を償還していったということで、市民の税金とかいうのは一切使ってないということが前提になってございますので、今お話にあったように、その市税の云々の話はもちろん附帯決議の話もございま

すんですけれども、基本的には、新都市の会計内資金でもって返済していくと、起債の償還も含めてやっていくということになるかと思えます。

加えて、どんな形でここから償還していくんだということにつきましては、この前の本会議の答弁でもあったと思うんですけれども、今西副市長からも御答弁あったと思いますけれども、こういう形でということを経済ホームページ等で見える化する形で御報告はさせていただくようなことを含めて、御理解いただっていくということではないかなというふうに思います。

○分科員（大かわら鈴子） 最後にもう一度だけ確認をしておきます。

新都市の1,846億円の借金は土地を売って返してくれるということなんですね。

○辻企画調整局長 私は企画調整局でございますので、そこを聞かれてもということはありませんけれども、基本的には新都市会計ということの整理をしていく中での話だというふうに思います。

○分科員（大かわら鈴子） これここでそのお話をずっとするわけにはいかんのですけれども、やっぱり総括・検証というところでね、こういうところもきちんとしていかなあかんのじゃないかということで申し上げます。だからね、状況が変わったから、もうはい、次は新しいステージに行きますということで、せっかく市民と約束をしたこと、それから責任を持って答弁したこと、これをそのまま放置をして全く状況変わるというところでは、誰も納得できないということをお願いしておきます。

それからもう1つ、大型プロジェクトの1つであった新長田の再開発ですね。これも被災市民の声がなかなか聞かれないままに進められてきた結果、多くの従前居住者や商店の方たちが戻ってこられなかった、こういうような状況がありました。やっぱりここも住民参加の在り方、検証が要るのではないのでしょうか。

○中野企画調整局局長 新長田の再開発につきましては、令和3年1月にですね、都市局のほうで総括されてるというふうに思いますので、そちらでされるものというふうに認識しております。

○分科員（大かわら鈴子） 住民参加についてはどうでしたか。

○中野企画調整局局長 すみません。ちょっとそこは把握できておりません。

○分科員（大かわら鈴子） これね、その再開発を進められた分については、これ、震災前からあった計画を、ああいう状況になっておるので一気に進めたということなんですよ。だから、なかなかその住民の方の声が生かせなかった。本当に皆さん——でもそれ生かせなかったの直後だけじゃないんですよ、もう大分、10年、15年、20年たってもなかなか市民の声が取り上げられなかった、聞いてもらえなかったということで、ずっと皆さん本当に苦労されています。神戸に帰りたい帰りたい言いながら亡くなられた方もいらっしゃいます。商売続けたいって言いながら、結局、廃業された方もたくさんいらっしゃいます。

だから、そういうまちづくりということ、市民の声がそこに生かされなかったということは、やっぱりこれきちんと検証するべきですよ。いかがですか。これ10年、15年で終わっとる話じゃないですから。

○辻企画調整局長 繰り返しになりますけど、新長田の再開発も含めた検証の報告につきましては、都市局のほうなりからしっかり御説明させていただいていると思いますので、私どもとして今ここで申し上げることはなかなか難しいと思います。

○分科員（大かわら鈴子） だからね、結局、やってるやってる、検証してるんだと言われても、それはその各局でやってても、その総括としてはやられてないということなんですよ。それ大型開発いうたらそんな感じですよ、もうこれぐらいにしときますけどもね、結局は見直しをされな

い、そのまんまでやられている。じゃあもう1つのほう、行財政改革で何が見直しをされたのか。これ市民の側のほうに視点を移します。

市民の側でその見直しをされたもの、ざっとかいつまんで幾つかを挙げたいと思います。

1つは市立幼稚園の廃止、市立保育所の民営化、学童保育の有料化、母子福祉パスの廃止、敬老パスの有料化、敬老祝い金の廃止、高齢者の配食サービスの廃止、それから保健師の削減——これは皆さんもよく御存じのように政令指定都市最低まで減らしてしまっただと。その結果コロナの感染症の対応が脆弱なものになったと、大変なことになったという状況でした。それから建設事務所の職員削減についてもそうです。これも台風——あれ23号でしたっけ、あのときも職員が不足で対応ができなかったという状況が生まれました。職員削減がこういう市民に対しての影響をもたらしています。

やっぱり市民サービスのね、今、ごくごく一部を挙げただけなんですけど、まだまだありますけどもね、これまでこういうふうにたくさんの方が市民サービス切られてきてるんです、見直しをされてきてるんです。さっき言った大型プロジェクト、大型開発は見直しはされていない。やっぱりね、これ市民の暮らしのこういう大事なところを切ってきたから、その基盤を崩してきたから、結局は暮らしの再建が大きく遅れたということではないかと思うんですが、この辺りはどういうふうに思われますか。

○**企画調整局長** 繰り返しになりますけども、今、るる御説明いただきました見直し、行革の内容につきましてもそうですし、施策のプロジェクトの内容につきましてもそうですけれども、毎年度、予算なり施策化の中でそれぞれ議会でも御議論いただいて、熱心な御議論もいただきながら進めてきたわけでございまして、その点につきましては十分御理解いただきたいと思います。

○**分科員**（大かわら鈴子） 各局でやってくれ、やってるから大丈夫やというんじゃ、ここの意義がないじゃないですか。ここでそういう総括をするという部署になってるんですから。今回、震災30年ということで出てきてるわけでしょう。これまでも復興施策の総括なんかもやってきた、総合計画なんかもここで担当してるということであれば、きちんと次に進む前に総括をするの、ここで総括——全体をまとめて企画調整局で総括・検証、これをするのが当然必要ではないかと思うんですけど。

○**企画調整局長** これも繰り返しになりますけど、冒頭、答弁申し上げたように、この復興の総括・検証につきましては——既に総括・検証につきましては、平成16年も含めて17年度に策定されて——16年度に提言された復興の総括・検証の基本姿勢であるものを踏まえてビジョンが策定されていったわけでございまして。既に11年度と15年度の2回にわたって総括・検証を行われてございまして、私どもとしては復興の総括・検証としては、現段階ではこの2回で終わるということではないかなと。

それと、先ほど申し上げているのはですね、その後当然こういう、いろんな長いスパンの中で、実際にこの30年の月日が経過して、その震災を経験していない世代の増加もある中で、一般施策化していくことも含めてですね、毎年度の予算なりの議論の中で議会の御議論とか御意見もいただきながら進めてきたわけでございまして、その点は十分御理解いただき、その企画調整局というよりも、一般、神戸市全体の施策化の中でしっかりと毎年度予算の中で御議論いただいた結果、そういう施策を進めてきたということでございまして。

○**分科員**（大かわら鈴子） ほんなら震災30年の取組って、総括もなしにするんですか。何かイベント的なことだけをやったらええんですか。

○**辻企画調整局長** です。30年というのは非常に重要な節目の年であります。冒頭申し上げたように、この震災を経験していない世代の増加とか、その記憶の風化とか懸念されてるわけですから、これは未来に紡いでいくというのは、委員が冒頭御質問で——申し上げたところは非常に重要な観点であるとは思いますが。

ただこれについては、このレジリエンスセッションという形で、身近な体験、未来へ継承していくということも含めて体験していただいて、それを紡いでいくということが一つあるというふうに考えてございます。

○**分科員（大かわら鈴子）** 未来に継承していかなあかんし、やっぱり施策にもきちんと教訓として生かしていかなあかんことがたくさんあるんですよ。

例えばね、もう1つ言いますけど、借上住宅の問題ね。これもきちんとした総括がされてません。これ震災20年、ここでいろいろな総括なり終わってるんですよ。20年の予算編成のときに、市長がポスト阪神・淡路震災20年を迎えて、神戸は新たなステージに立ち、まちの安定した成長に向けて歩みを進めていきますということで大きくかじを切られたんですね、震災終わったというふうにかじを切られたと、こういうところだったと思うんですけども、この借上住宅の問題なんかで言えば、入居者の皆さんの問題、この20年からも本当に大変なことが続いてきたわけなんです。

この神戸市がつくったこの文書の中にもね、借上住宅のこと、ごめんなさい、応急仮設住宅が設置されて、その後恒久的に住み続けられる災害公営住宅を設置されたと、そういうことも書かれているんですけども、こういう借上住宅について、入居された方が20年たったからということでどんどん追い出し施策の中でもう散り散りばらばらにされていった、コミュニティーが壊されていた、こういう大変な問題があったんですけども、そういうことはどこにも何にも触れてないんですよ。やっぱりそういうところしっかりと総括をやっぱりせなあかんと思うんです。

何でこんなこと言うかいうたらね、ここで終わってないからなんです。この問題、今も同じように繰り返されているんです。今、市営住宅のマネジメントということでやられてますけども、そこでもやっぱり同じような追い出し施策が取られたりとか、そういう問題が起こっています。

だからこそ、痛苦の教訓としてきちんと総括が要ると思うんですね。これも震災の復興の施策の1つとして、きちんとやるべきだと思うんです。だってほかの他都市ではね、この神戸の、今回この借上住宅のやり方、反面教師にしてるんです。あんなことしたらえらいことになるよ、コミュニティー壊したら孤独死が大変にたくさん増えるというようなことで、反面教師にしているというような、私もいろんなこと、資料も見せていただきましたけども、やってるんですよ。当の神戸市が何もこれ総括もせずに、これからの施策にも、今の施策にも生かしていないということじゃあかんと思うんですよ。やっぱりそこはきちんとやるべきじゃないですか。

○**辻企画調整局長** これも繰り返になりますけども、復興の総括・検証、全体のやつやっとな。その後も、さっきの新長田の話もそうですけれども、一応、平成15年度の復興の総括・検証以降も継続していた事業については個別に効果検証や在り方の検討がなされた上で、それぞれ一般施策なりですね、施策の中で——何回も繰り返しますけれども、それぞれ市会の中でいろいろ御議論いただいた上で進めてきたということだと思いますので、個別の施策の中ではいろいろ議論を尽くしていただいた上での今状況だと思ってございますので、御理解いただければというふうに思います。

○**分科員（大かわら鈴子）** これ個別の施策というよりも、やっぱり神戸市の大きな方針の中で起

こっぴてきている問題なんですよ、大型プロジェクトの問題やら、その市民の暮らしに関わる問題やら。やっぱりそういう企画調整局で総括をするような、そういう大きな視点でやらんとあかんと思うんです、各局ではなくて。だから私、今回、申し上げているわけなんです。

やっぱりこの辺はね、きちんと総括・検証して、これからの計画に生かす、もう痛苦の経験二度と繰り返さない、こういうところをね、やっぱりやっていかなあかんということを申し上げておきます。

時間もあれですので、次の問題に移りますね。大学無償化の問題に入りたいと思います。

重い教育費の負担が、今、社会的な課題となっています。長年にわたって高等教育の無償化を求める声がずっと上がり続けてきました。その声を受けて、今国会では、高校の学費無償化が議論されるなど、流れも大きくなってきています。このまま高校の学費無償化が実施されれば、一昨年ですか、外大と同一法人となった神戸高専では3年生までが無償となります。

この間の物価高騰で、学生の皆さんの状況はさらに厳しくなっています。ここまで来ているのですから、もう一步踏み込んで、神戸市立外国語大学・神戸高専の学費無償化に踏み切るべきと思いますが、いかがでしょうか。

- 中野企画調整局局長 今の御質問に対してですけれども、国の中教審の答申がちょうど2月21日、先週に出ました。その中でも触れられているんですけれども、人口減少社会、それから少子化というのは急速に進展していくということでございまして、高等教育機関全体を取り巻く状況につきましては、危機的な状況にあるというふうにされております。

経済的な負担軽減を含めまして、高等教育へのアクセスの確保という形で様々な観点から対応が必要とされているところでございますけれども、いずれにしましても、こういった無償化の話につきましてはですね、高等教育機関全体の問題ということで考えておりますので、国において検討・議論されるべきだというふうに考えております。

- 分科員（大かわら鈴子） 大変な問題なんだという割には、国の問題ですというふうに、ちょっと距離を感じます。

私たち会派は、これまでも毎回この問題を取り上げてきました。それはね、やっぱりね、私たちお聞きする学生が本当に大変な状況に置かれているからなんですよ。もう何とか改善が必要だということで、私たちずっと取り上げてきてるんです。

局長にお聞きしますが、学生のそういう大変な実態とか具体的につかまれていますか、何かお聞きになっていますか。

- 中野企画調整局局長 外国語大学におきましては、学生支援班という専門の部署がございまして、そちらのほうで学生相談というのを受けることになっておりますので、日々、様々な相談事ということはお聞きをしております、その都度適切なアドバイスをさせていただいているということでございます。

- 分科員（大かわら鈴子） 具体的な状況って分かります。

- 中野企画調整局局長 個々の個別の事情につきましては、ちょっとこちらのほうで御答弁すべきじゃないかなと思います。

- 分科員（大かわら鈴子） 数字やとかいうことではなくて、やっぱりその実態をね、きちんと皆さんが把握をしていただきたいんです。私たち、もうずっと学生さんに寄り添ってね、食料支援の活動されてるほっとまんぷくプロジェクトの皆さんからまたお話をちょっと伺ってきました。やっぱり、お話聞いて深刻だなと思ったのは、今、食費を削っているという学生が1年前よりも

10%増えてるんですね。今、64%の学生がもう食費を削っていると。奨学金なんかも受けてらっしゃる方ももちろんいらっしゃるんだけど、本当になかなかもう大変で、どうしようということとで困ってらっしゃる方が多い。中にはね、今野菜も果物も高くして全然食べられないと、この場に野菜や果物があつたらもう喜んで、それが大人気だったそうです。

もう本当に今こういう状況に置かれてるんですね。何とかしないとあかんと思われませんか。

○中野企画調整局部長 そういった学生さんが——学生さんに限らずかもしれませんが、いろんな物価高騰の関係で困ってるということがございます。それは把握してるところでございまして、そういった学生さんを支援するために、我々神戸市としましては、昨年10月からですね、いわゆる食の支援事業ということで一人暮らしの学生さんということですが、いわゆる神戸産のいろんなものを御希望された方にお配りするということをさせていただいております。そういった形で神戸市としましては支援をさせていただいたというところでございます。

○分科員（大かわら鈴子） 食の支援事業ね、もちろんやられてたということも知ってますし、それは、やられることはすごくいいことだと思うんですよ。ほんまに皆さん困っていらっしゃるんやから。ただ行政がやるんやったら、それだけではなくて、やっぱりもうちょっと大きいところ、根本的なところに踏み込まないと、状況が改善せんじゃないですか。食べ物をもらって、そのときは食べるものあるけども、食べちゃったらもうなくなるんですよ。だからね、やるんやったらもうこれもいいけども、学費無償とか減免の拡大とか、やっぱりそういうところをやっているかなあかんの違いますか。

○中野企画調整局部長 繰り返しの答弁になりますけど、これは国のほうで検討されるべきものというふうに考えております。

○分科員（大かわら鈴子） 困ってる学生の状況を知っておきながら、何でそんなに突き放せるんですか。そこはやっぱりね、私きちんともう学生に寄り添う、そういう思いを持ってもらわなあかんというふうに思います。

でね、今回いろいろと資料も頂いたんですが、減免制度を利用されている方とかもいらっっしゃいますし、奨学金受けてらっしゃる方もいらっっしゃるんだけど、それ受けてる上で、受けてもこんな状況なんですよ。食費削らなあかんような現状に置かれているんですよ。だからこそ今、支援が要るんですよ。

ちょっと資料見てましたらね、これまでやられてきた県・市協調のあの事業が今回中止になりますでしょ。だからそれについては県がね、負担拡大をしてるから学生本人の負担は増えないと、今までどおりということなんですよ。奨学金返していくやつね。だけど、企業の負担が倍になるわけですよ、今まで半分になってたから、倍になるわけですよ。これ倍になるということ、企業のほうがもうこれやったらしんどいからええわってというようなことはないんですか。

そうだったらほんまにその学生さんというか、卒業して働いていらっしゃる、奨学金返していらっしゃる、その方にまた不利益がかかってくるということになるんです。そういうことはきちんと調査をされてますか。

○中野企画調整局部長 委員御指摘の制度につきましては、基金の廃止の話かなというふうに思うんですが、この奨学金の返済支援につきましては、平成29年から3か年にわたりましてやらせていただきました。ここはですね、就職時におけます若者の市内の転入を促すということがございまして、市内の中小企業への人材の供給促進という形でさせていただいたというところでございます。医療・健康・福祉・ITなどという形で、戦略的産業分野という形でございました。

もうこれ、その令和元年度にいろいろと市会のほうでも御議論いただいてという形でございますけれども、認定をされた方っていう形が3か年で18人程度ということでございましたので、そういった形で制度そのものはもう令和元年度で廃止をさせていただいてるという形でございます。

今おっしゃられた企業の関係につきましてもですね、そこも県のほうで制度が改善されるということをお聞きしておりますので、そういった形で——企業の件について我々直接はお聞きできてないというのが現状でございます。

○分科員（大かわら鈴子） 企業の分は負担が増えるんですよ。だから、ちょっとそこは注意せなあかんというふうに思います。

それから令和元年度で廃止された分ね、もう4人とか何かすごく少ないやつでもね、あれやってはったんだから、例えばね、戦略的事業とかそんなんで、枠がくくってあったから、本当に少なかったんやと思います。4人ぐらいしか受けへんって言うたらね。なので、その枠を払ってもっと広げて、一般的に中小企業へ就職をする方のその奨学金返還の、また事業ということを、また別建てで何かそういうの、新しい制度をつくって支援をするという、そういうことはいかがでしょうか。

○中野企画調整局部長 国のほうでもいろんな就学の支援の新制度という形で制度が充実してきております。また今年度も、あと来年度もという形で多子減免でありますとかいう形で充実してきているということございますので、そういった一定程度緩和されてると。奨学金につきましてもですね、民間も含めて公的なものも含めまして、充実してきているものと考えておりますので、検討をしております。

○分科員（大かわら鈴子） 今までの私がやってきた議論は、その充実をしていると言われている制度でも、食費削ってるんですよという話をしてきたんですね。

だから今、新たにもっと減免を広げるとか、無償化に踏み切るとか、そういうところが要りますよという話をしてきました。やっぱりここはきちんと学生に寄り添って、優秀な方、神戸でも頑張っていたいただきたい、定着して頑張っていたいただきたいと思っておりますからね、きっちりと学びを支えるというところで、ぜひ頑張っていたいただきたいと思っております。

次に、マイナンバーカードの問題をお聞きをしたいと思うんですけども、今、マイナンバーカードの取得率が77.4%までいってると。この辺りでもう頭打ちなんかなみたいなお話も伺いましたけども、マイナンバーカードの利用を進めて利便性を向上させるということで今まで取り組まれていると思うんですけども、このカードを持っていなければ受けることができない、そういうサービスが出てきています。例えばのびのびパスポートプラスとか、神鉄シーパスワン購入とかね、そういうところが出てきています。

やっぱり、市民に公平に提供されるべき行政サービスで、マイナンバーカードのあるなしで格差があってはならないと思うんですけどもいかがでしょうか。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 御答弁申し上げます。

マイナンバー制度でございますが、行政の効率化と国民の利便性向上を実現し、公正・公平な社会を実現するデジタル社会の基盤でございます。マイナンバーカードにつきましても、安全かつ確実な本人確認ができるデジタル社会の基盤となるツールとして位置づけられてございまして、国においては行政だけではなく国民にとっても様々なメリットがあるということで、カードの利便性向上に向けた方策に取り組んでいるというふうに承知をしております。

マイナ保険証に限らず国家資格での活用でございますとか、運転免許証との一体化、救急活動

への活用など様々な取組が進んでいるというふうに承知をしてございます。

本市といたしましても、カードの利便性を感じていただけるシーンをつくり、市民サービスを向上させていくことが重要だというふうに考えてございまして、のびのびパスポートプラスはその1つだというふうに考えてございます。

今後もカードの利便性を感じていただけるようなサービスをつくりまして、サービスに魅力を感じた市民につきましても、ぜひカードを取得していただけるように取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○分科員（大かわら鈴子） カードを持っていなければ受けられない行政サービスがあったらあかんでしょという話なんですね、私が言ってるのは。

地方自治法10条2項では、区域内に住所を有する者であれば自治体からの役務をひとしく受ける権利を有するというふうに、こういうふうに規定をされているんです。例えば認知症や障害のためにね、スマホやとかデジタル端末利用できない方とか、いろんな方がいらっしゃると思います。そもそも利用したくないと、マイナンバーカードを利用したくない方もいらっしゃると思います。こういう人たちも含めて、行政サービスから排除される、そんな状況をつくったらあかんと思うんですけど、いかがでしょうか。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 御承知のとおり、マイナンバーカードの取得はあくまで任意だというふうに考えてございますが、その上でカードお持ちの方に対して、優れたサービスが提供されている状況ですので、特に行政の公平性を欠くというような御指摘には当たらないかというふうに考えてございます。

○分科員（大かわら鈴子） 今、サービスに欠くことが出てきてるから私質問してるんです。

だから持ってない方でもきちんと、そのマイナンバーカードを使わなくても、きちんと同じ同等のサービスを受けられるようにしてくださいということをお願いしてるんですが、いかがですか。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 繰り返しになりますが、サービスに魅力を感じた市民の方にはですね、ぜひともこの機会にマイナンバーカードを取得していただきたいと、このように考えてございます。

○分科員（大かわら鈴子） 今の答弁やったら、結局カードを持ってなかったらサービスを受けられないということを認めてるってことですか。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 のびのびパスポートプラスに限らず、デジタル技術を活用することで初めて実現できる、もしくは効率的に実現できるようなサービスは、今後も登場してくるというふうに考えてございます。もちろんスマホ教室などによってデジタル技術に不慣れな方へのサポート、こういったものは丁寧にやっていく必要があるというふうに承知をしてございますが、一方でデジタル技術を活用して行政の効率化が求められている状況におきまして、全てのサービスを一律に、アナログも含めて選択肢を広げながら並走させるということは、決して適切ではないというふうに考えてございますので、今後も個々の行政サービスの状況に応じて適切に対応してまいりたい、このように考えてございます。

○分科員（大かわら鈴子） そこを強調していったら、先ほどの地方自治法を侵害することになるんじゃないかなというふうに思います。きちんとどの人でも、どんな状況の方でも同じサービスを公平に受けられるようにということは、これはもう大前提だと思いますので、これはぜひやっ

ていただきたいというふうに思います。

最後に万博の話、お伺いをしたいと思います。

これ大阪万博、今いろんな問題があります。建設費の問題やとか、安全の問題やとか、チケットが売れてないとか、いろんなことが言われていますが、今回、神戸市としてはトータルで1億円の予算がついていると。これで取組を進めるということになっているんですが、やっぱり課題が山積したまま、これ取組を進めるべきではないと思いますが、いかがでしょうか。

○白波瀬企画調整局副局長 御答弁させていただきます。

課題というのは、よく言われますように、昨年のメタンガスなんかが象徴的な話かなと思うんですけども、それ以降、博覧会協会においても専門家を入れて調査もしていますし、観測状況です、継続しながらやっていますし、それに対する対策なんかもしているという状況でございます。順次、公表もされてるということで、我々も承知しておるところでございますし、安全対策につきましてはですね、2,800万人の方、外国から来られるということ、博覧会協会のほうで防災実施計画みたいなども策定されておるということでございますので、対応されているものというふうに承知をしております。

○分科員（大かわら鈴子） ちゃんとやられているんだと言われてますけども、これ8月にはメタンガスの排出濃度対比基準19回超えています。爆発基準16回超えています。これ経産省が認めています。こういう状況なんです。本当に安全ですか。こんなとこに子供たち行っても本当に大丈夫なんでしょうか。

それから避難計画、ないないということで問題になってきたけれども、9月かな、9月の日付で新しく改訂がされていまして。でも、それ見たら、もし何かあった場合ね、1日最大23万人の方が避難されるんですけども、食料は15万人分しか用意がされていないと。やっぱりこれね、こういうところに神戸市が行ってくださいよというふうに宣伝をするということは、安全に対しても神戸市も責任を負うということになると思うんです。きちんとした対応が要ると思いますので、その辺はよく見ておくことが必要だと思います。

終わります。

○主査（大井としひろ） お疲れさまでした。

次に、よこはた委員、発言席へどうぞ。

○分科員（よこはた和幸） 私のほうから、企画調整局の機能強化について伺います。

企画調整局、読んで字のごとくでございますが、私はこの局は神戸市のブレーンタワーだというふうに思っております。まさに市の政策を企画すること、調整すること、その調整というものはそれはまず市内でもあるし、局内でもあるし、国であり、県であり、広域連合であり、大学であり、企業であるというふうに思っています。

その中、令和7年度の組織改正におきまして、広報戦略部及び秘書課を企画調整局へと移管し、市の重要施策と連動性を持った施策発信、戦略的広報をより一層効果的に展開するほか、オールドニュータウンの再生等を全市的に推進するため、新たに地域再生担当局長が配置されるなど、企画調整局が果たすべき役割の重要性は、より一層高まるものと考えております。非常に期待をしているところでございます。

そして役所の問題でありますこの縦割り、この全庁的に横串を刺し、重要な課題に機敏に対応する局として、その機能を存分に発揮していただきたいと考えますが、見解を伺います。

○辻企画調整局長 委員御指摘のとおり、企画調整局は、やはりその総合調整機能とか政策立案機

能の司令塔、横串を刺すということも含めてですけれども、担っておりまして、いわゆるその縦割りを廃止しながら政策課題の解決に全庁挙げて取り組んでいくということだと思います。

これまでもその政策課題に機動的かつ的確に対応した政策立案を行っていく上で、組織体制を変更してきたり、必要に応じて柔軟に再編してきたわけでございます。令和7年度からは全市的な方針の下で、企画調整局にごさいました広報戦略部の移管ですとかということで、市の重要施策と連動性を持った施策の発信——情報発信・施策発信というのが非常に重要やということでございますので、市民の声やニーズを的確に捉えた施策の検討などですね、戦略的広報を一層推進していきたいというふうに考えてございます。

また、秘書課のほうも企画調整局に移管ということでございます。市長・副市長などトップマネジメント層の連動性を高めて、よりスピード感のある意思決定を政策展開、実行するというの中で捉えていきたいというふうに考えてございます。

御質問ございました、地域再生担当局長の配置ということでございます。これ例えばオールドニュータウンの再生なり統廃合、閉鎖した公共施設、こういった既存ストックの活用につきましての検討を進めたいというふうに考えてございまして、これは人口減少社会におきまして極めて重要な観点でございます。こういうのはなかなかこの所管では難しい、少し俯瞰した政策課題でもございますので、企画調整局が多岐にわたる所管部署のコントロールタワーとしてですね、ぜひ関係局と連携しながら検討を詰めていきたいというふうに考えてございます。

いずれにしても、こういった生産年齢人口の減少とか、東京一極集中という社会情勢が変化する中で、御指摘のような企画調整局の役割と重要性っていうのは一層高まるものと考えてございますので、このたびの組織改正の趣旨を十分に踏まえて、しっかり全力で取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

- 分科員（よこはた和幸） 縦割りと申し上げました。私は縦割りは全て悪いとは思っておりませんで、この国の組織という中では、やはり分業と調整、これをデザインして部門別で品質の向上、そして専門性を高めるということは悪いことではないというふうに思いますが、加えてやっぱり横串にすることは人と組織の成長に私は必要だと思っておりますので、御局の役目というものは、私は大変大きくなるというふうに考えております。

加えまして、市長室機能のこの秘書課というものも加わってまいりまして、まさしく市長に一番近いお立場になろうかというふうに思います。市長へのしっかり政策提言を含めて軌道修正も時にあるかと思いますが、頑張ってくださいと思います。

次に、産官学プラットフォームにおける効果検証の実施についてお伺いをしたいと思います。

産官学プラットフォーム設立の理念である優秀な人材の確保、人材育成と定着、地域社会への貢献は、神戸市が喫緊に取り組むべき重要な課題であるというふうに認識をしているところでございます。

実際のこの取組内容を拝見をいたしました。昨年度に比べると、設立の趣旨に沿うというものが多くなっているというふうに、改善をしているというふうには感じておりますが、シンポジウムやセミナーの開催が目立つように感じておるところでございます。理念の達成につながる取組、まだまだ少し時間がかかるのではないかと感じております。昨年9月のこの決算におきましても、内部評価・外部評価等も取り入れながら、戦略的なプロジェクト選定を行うべきと質問させていただいたところ、次年度に向けた中間評価を実施中であり、理念に沿ったより効果の高いプロジェクトへの選択と集中を図ると御答弁をいただいたところでございますが、どのよ

うな中間評価となったのか、お伺いをしたいと思います。

また、それを受けて、次年度に向けてどのようなプロジェクトの絞り込みが行われたのか、検討状況をお伺いします。

- 辻企画調整局長** 中間評価でございますけれども、常任幹事会とですね、あわせて兵庫県中小企業家同友会などの経済団体にも関わっていただきまして行わせていただきました。8月以降、数回にわたってしたところでございます。

具体的にはプラットフォームの理念のいずれかの実現の寄与度ですとか、組織の垣根を越えて連携するプラットフォームの意義を踏まえまして、参画企業も含めましたプラットフォームに係る全体への波及効果の有無ですとか、事業の進捗度やその費用対効果、また外部資金獲得や実装化の見込みといった4つの評価項目を基に3段階で点数化して、12のプロジェクトを審査をさせていただきます。

その結果、大学カリキュラムとインターンシップ、就職活動との接続、また、その大学の若手研究者ショートプレゼンと交流会、KOB Eアカデミックトークなどの高評価を得たプロジェクトを次年度の継続候補として選定をさせていただいたところでございます。

これらの継続候補に加えましてですね、国費等の外部資金を活用したプロジェクトと合わせて約10件実施する見込みでございます。

御質問にございました、特にそのニーズの高い絞り込んだ部分でいきますと、特にそのインターンシップですとか就業体験プログラム、こういった部分、あとリカレント教育のプロジェクト、こういったところのプロジェクトを重点化していき、より効果の高いプロジェクトに重点化していきたいということでございます。

先ほど午前中にも御説明申し上げましたですけれども、インターンシップにつきましては、採用直結型・報酬型に加えまして、学生が複数の企業を訪問、取材し企業の魅力を発信するプログラム等ですね、多様な種類のプログラムを展開したいと考えてございます。

リカレント・リスキリングにつきましては、企業ニーズの高い分野のスキル醸成につながる教育プログラムを産学協同体で開発して、産業界や企業のニーズに的確に対応していきたいというふうに考えてございます。

- 分科員（よこはた和幸）** ありがとうございます。

設立から1年以上が経過をいたしました。参加団体と、うち企業の会員数は当初66社から大幅に増加し、この1月時点で68社ということになりました。数字上、順調に産業界への浸透というものが進んでいるということの評価をしたいと思います。

一方、学生の認知、学生の方にお話を聞くと、この産官学プラットフォームを存じ上げないという方がまだまだ多いのではないかと仄聞をいたしますし、私はこれが非常に大きな課題だというふうに思っております。学生が動かなければ何もありませんし、定着するのも学生でございますので、このプラットフォームの取組をより効果なものにするには、より多くの学生の皆さんに知ってもらい活用してもらうことが大事だというふうに考えますが、いかがでございましょうか。

- 辻企画調整局長** もう全くそのとおりでございます、ちなみにプラットフォームの企業の入会状況、直近79社まで増えましてですね、そこは順調なんですけれども、やはり学生にどんだけ知ってもらおうかということが、このプラットフォーム、非常に大事だと思っております。

そういう意味では3つ取組を進めてございまして、1つはBE KOB E学生ナビということで、今プラットフォームの中で全体の加盟大学にですね、参画大学を通じて周知をして、今1万

人ぐらいのナビの登録をいただいております。神戸市内7万人と言われてますけど、参加11大学からすると、かなりの人数が登録をしていただいておりますけれども、今年度はこのBE KOBE学生ナビを使いまして、16件の例えばイベントなんかの情報を直接周知できるということでございます。

これは学校を卒業した後もつながることになりますので、そういう意味では第2新卒も含めていろんな情報を送ることができるということだと思います。

それとセンタープラザにありますKOBE Co. CREATION CENTERでございます。これ交流・コワーキングスペースでございますけれども、かなり利用がありましてですね、ここで例えばその資格試験に向けての学生の自主的な勉強会ですとか、大学のミーティングなんかもここで行われてまして、様々なコミュニティ活動の場所として使われているということでございます。

3つ目は、このKOBE Co. CREATION CENTERを使いましてワークショップやイベントの開催でございます。先般もございましたですけども、例えばその市内IT企業と情報分野を専攻する学生が、ここをテーマに意見交換するワークショップですとか、学生向けの金融教育プログラムの実施ですとか、そういうものを学びの場と実践に結びつけたような、企業と学生を結びつけるような取組、交流を促進しているところでございます。

今後も参画大学と企業と連携しながらですね、当然学生のニーズ、またその企業のニーズも含めて、学生に対してのプラットフォームの認知度を上げる取組を強化していきたいというふうに考えてございます。

○分科員（よこはた和幸） 今、1万人ということでしたが、あと6万人もおりますので、しっかり詰めていただきたいと思います。

今、ロードマップを拝見いたしますと、2024年から25年度、ここではモデル事業の成功事例の普及、シンクタンクの機能の整備、リカレント教育の安定・充実ということがありまして、これはできている分野もあれば課題の分野もあるというふうに私は思います。そして、設立の目的はいろいろあるところがございますが、やはり神戸23大学7万人、この人材流出が一番激しいところですので、この人材流出を産官学で抑止をするということが、私はこれは目的の1つだというふうに思っております。スタートをしたところで、ただ1年たっておりますのでKPIの設定や大学・企業側にこの流出の状況等を含めて危機意識、こういうものを共有していただきたいというふうに考えますが、見解を伺います。

○企画調整局長 その点につきましては、23大学神戸市内にございますけれども、今御指摘ございました、これから人口減少なり少子化に対する危機意識も含めた賛同した11大学が、今、加盟をしてございますので、御指摘のとおり、そういった危機意識をしっかりと参画大学なり企業と共有いたしまして、今後の取組に生かしていきたいというふうに考えてございます。

○分科員（よこはた和幸） ありがとうございます。あくまで私ども議会にとっても、大変これ期待をしている分野でございますので、どうぞ前に進めていただきたいと思います。

次に、市政調査会における調査研究成果でございます。

昨年、委員会でも今年度新たに設置されたこの市政調査会について、どのようなアウトプットを期待をされているのかとお伺いをしたところ、市民自治のありようをテーマとして、神戸市における都市自治の根幹を築く、土台をつくる議論となることを目指しているというふうなお話であったらというふうに思います。

ただ、内容を拝見をいたしました、地方自治のことから、選挙から、家族のことやら、私にとってはばらばらなような、何となく感じたところでございます。やはり、どうしても大学の講義のようなイメージを持ってしまいました。

その中で、やはりこれまでの議論の内容を見る限り、もう少し前に進めていただきたいというふうに思いますが、今後どのように展開をしようとしているのか、見解を伺います。

- 中野企画調整局部長 市政調査会につきましては、今年度4回議論をさせていただきました。3月にも予定をしております、5回開催するという予定でございます。

この市政調査会におきましては、個別の施策でありますとか、あと目の前の課題への対応にとられるのではなくて、より包括的かつ大局的な視点で議論をするというスタンスで進めてきたところでございます。

直近の第4回の議論におきまして、神戸におきまして新しい市民自治ということは何かというふうに考えるためにですね、現在の社会とこれからの社会をどう理解するか、またつながりと分断、リアルとデジタルということですね、委員と市長とで議論をさせていただきました。その中ではもう委員御覧いただいたと思うんですけども、SNSの関係でありますとか、デジタル化の関係でありますとか、様々な意見が出たという形でございます。

これからの展望でございますけども、これからは行政と市民とがいかにつながりをつくっていくかっていうことにつきまして、より重点的に議論を今後展開をさせていただきたいというふうに思っております、これをいわゆる成果につなげていきたいというふうに思っているところでございます。

市政調査会の設置議論が昨年7月から始まっておりますので、1年がたちます本年の7月頃をめどにいたしまして、市民自治のありようにつきましてはですね、議論のまとめを行いたいと思っております。議論のまとめに当たりましては、市政調査会の委員によりまして、例えば職員向けの講演会などを開催するなど、これまでの議論を庁内に浸透させる取組を併せて実施してまいりたいと考えております。

以上でございます。

- 分科員（よこはた和幸） ありがとうございます。大局的・包括的、そしてそういった議論があるかどうかというふうに思います。

その中で、この市の財源を投じて実施をしている事業でございますので、アカデミックな議論ではなくて、最終的には市政課題の解決、政策立案につなげていくということが私は大事なことでありますし、目に見える形で具体的に市民への還元、これがなされるべきだと考えますが、見解を伺います。

- 中野企画調整局部長 よこはた委員おっしゃることはもうそのとおりでございます、そこに持っていくために、丁寧かつ多種多様な意見を基にした自由な議論というのがその前提として不可欠だろうというふうに考えまして、今はそういった議論を進めているというところでございます。議論を通じて示されました課題認識とか考え方につきましては、我々の施策立案の礎となるというふうに考えておまして、ひいては個別具体の施策に反映されるものというふうに認識しております。丁寧かつ自由な議論を通じまして、市政調査会におけます議論が、大きく変容する社会の中で複雑多様化する市政課題の解決、施策立案につながることを目指してまいりたいと考えています。

以上でございます。

○分科員（よこはた和幸） 自由な議論、大局的・包括的、そしてその施策に包括的に生かすというお話でございましたが、私にとっては数字のエビデンスが少ないなということも感じましたし、市民が求めていることは何か。自分の生活にいかに関結をするかということが私は一番大事だというふうに思っておりますので、ぜひともその方向性で御議論をしていただきたいと思います。

そしていつの間にかこの市政調査会、シンクタンクという言葉も消えていっている中でございますが、私はシンクタンクとしては非常に脆弱なものだというふうに思っておりますし、シンクタンクにするのなら、もう少し人や物や時間をかけてやるべき、やらないならやらない、やるならやると、そういったところ、また原点に戻ってお考えをいただきたいというふうに思います。

次に、医療産業都市の取組の推進についてを伺います。

昨年7月に公表された神戸医療産業都市の将来像において、他都市のコミュニティーとの連携に関して川崎の殿町キングスカイフロント、藤沢の湘南ヘルスイノベーションパーク等の国内のバイオコミュニティーやアカデミアとの連携を促進をするということが示されておられます。

我が国におけるバイオコミュニティーの形成については、神戸が阪神・淡路大震災に初めて取り組んだものでありまして、現在、国内最大のバイオコミュニティーとして、我が国のトップランナーとして重要な位置を占めているというふうに、私は高く評価をしております。

加えてこの研究領域の多様化、専門性が加速する中、広く他都市との連携を通じて、研究開発、事業化・産業化を加速させていくこと、このことが神戸医療産業都市がさらに成長していくためには、特に重要であるというふうに考えております。

湘南ヘルスイノベーションパークは、この2月13日、神戸市において連携イベントを開催し、神戸市の強みであるバイオものづくりを中心に研究者や企業等の交流促進が図られたとお伺いをいたしました。令和7年度においても、この湘南アイパークをはじめとしたほかのバイオコミュニティーとどのような目的を持って、どのように連携事業を展開していくことにしているのか、見解を伺います。

○西川企画調整局局長 委員御指摘の他のバイオコミュニティーとの連携でございます。バイオコミュニティー間の連携というものを生み出していくためには、定期的な当然会合はしますし、あとは御指摘もいただきましたイベントですとか、他の主催者のイベントへの共同出展みたいなものもございます。あとは国への共同提案ですとか、双方のコミュニティーの提供サービスをこれを相互に活用していく、あるいは人事交流、様々なステージがございます。発展状況に応じてこういう様々な取組を想定してるところでございます。

相互の機能の補完ですとか役割分担といった将来的な有機的な連携関係の構築、ここを目指してまいりたいと思います。

令和7年度におきましては、まずその土台づくりとして、イベントを通じた連携を重ねていきたいというふうに考えてございます。これによって双方の持つネットワークを広げることに加えまして、イベント規模もさらに拡大できると思っておりますし、回数も増やしていけると思います。こういったことを通じて交流機会の創出を、効果的・効率的・重層的に実施することが可能になるというふうに考えてございます。

湘南ヘルスイノベーションパークとは、今、御指摘もいただいたようにこの2月にイベントを開催いたしましたけれども、こういう共催イベントを継続的に開催するという方向に向けてですね、今回のイベントの振り返りとともに、次回開催に向けて議論を開始したところでございます。

また、バイオコミュニティ関西においてもですね、イベントの相互支援をこれまで実施してきておりますし、午前中もちょっと答弁差し上げたとおり、大阪の中之島クロスとの連携イベントについても協議を行っているところでございます。海外に出ていくという部分につきましても、6月に開催される予定のボストンのバイオインターナショナルに京阪神で連携して出展していきたいと思いますし、湘南ヘルスイノベーションパークとの現地での連携についても協議を進めているところでございます。

いずれにしても、こういうことを進めていくことで、我が国のバイオ産業の競争力を強化するとともに、神戸がまさにその連携の中心となっていく、これが神戸医療産業都市のステータスの向上につながりますし、企業の集積や多様な人材の往還と神戸経済の活性化につなげていくというふうに考えてございますし、そのようにしていきたいと思います。

以上です。

- 分科員（よこはた和幸） ありがとうございます。このバイオメディカルというのを標榜する都市は、全国でも多々あるところでございます。神戸がトップランナーとしてというのは大変私も心強いところでありますが、神戸は新しい技術等々出てきておりますが、やっぱり東京というのがなかなかこれに比べると力不足というところもありますので、私はこの藤沢なり、期待しているところでございますが、他都市の連携、これはしっかり活発化していただきたいと思っておりますし、午前中にもございましたが、昔シリコンバレーやサンディエゴ等々、連携をしていた面もあろうかというふうに思います。一定の成果はあったろうかと思っておりますが、国際化をしていきますので、就航都市含めてそういった前向きにバイオで、クラスターとかで、医療産業の関係で連携できるところは連携していただきたいと思います。

関連いたしまして、ポートアイランド2期への戦略的な企業誘致について伺います。

ポートアイランド2期において、現在、神戸大学のバイオものづくり共創拠点や大和ハウス工業による民間事業者による初めてのラボビルの整備が進められております。これらのビルの入居について、堅調に調整が進んでいることを踏まえて、既に民間事業者による2棟目のラボビルの公募が行われており、神戸がアカデミアやスタートアップから研究・開発、そして起業・創業の適地として評価されていること、神戸医療産業都市の今後の発展に向けて、大変好ましい傾向であるというふうに受け止めております。

一方、ポートアイランド2期においては、処分可能な用地が残り僅かとなっております。神戸空港の国際化によって、土地の魅力・価値が一層高まることが想定されますが、神戸医療産業都市の発展に向けて戦略的に企業誘致に取り組むことが特に重要となると思っております。今後、どのような目的を持って、どのような企業を対象に誘致活動を展開していくのか、見解を伺います。

- 森企画調整局医療産業都市部長 ポートアイランドの企業誘致につきまして御答弁申し上げます。

医療産業都市への企業の集積ですけれども、ありがたいことに順調に進んでおりまして、2期の処分用地、僅かとなっていることに加えまして、ポートアイランド内ですね、ウェットラボの入居率も95%を超えております。したがって、企業の誘致を戦略的に展開していくためにもですね、残された用地を企業等のニーズを的確に把握しながら有効に活用していくこと、これが大変重要であるというふうに考えてございます。

これまでですね、医療産業都市におきましては、市や外郭団体が中心となりまして創業環境の整備に取り組んでまいりましたけれども、昨今のオープンイノベーションによる研究開発が盛んになっていること、それに伴いましてスタートアップや起業の拡張の受皿としてのラボビルの需

要、大変高まってございまして、民間事業者の投資意欲も高まってきておるところでございます。

このような状況の中、御指摘ございましたように大和ハウス工業によるレンタルラボの施設が令和8年11月に竣工する予定であるということ、そして先般2棟目のラボ施設の整備に向けた事業者の募集を行ったところございまして、今年度中には事業者が決定する運びになってございます。

国内最大級のバイオコミュニティとして約360の企業、医療機関等が集積している点ですね、民間のディベロッパーからも高く評価をいただいているところございまして、こういった企業、アカデミア等のニーズ、あるいは民間ディベロッパーの動向も踏まえながら、医療産業都市が強みとしている分野を中心といたしまして、進出企業を含めた地元企業との協業を通じて、産業化を促進し、神戸経済の活性化につながっていく、そういった誘致活動をして展開することが必要であるというふうに考えてございます。

この強みに関して申し上げますと、当初から注力をしてまいりました再生医療・細胞・遺伝子治療といった分野、あるいは医療機器分野におきまして、企業の集積が進む中で、地元企業によるスタートアップの設立、あるいはスタートアップ同士の協業が成果として創出されているところでございますし、また御指摘もございましたような世界的に大いに注目を集めてございますバイオものづくりの分野におきましても、神戸大学発のスタートアップを中心に集積が進んでいるところでございます。

こういった企業に対しまして、例えばベンチャーキャピタルでございますとか、湘南ヘルスイノベーションパークをはじめといたしました他地域のコミュニティとの連携など、民間の資源ですとかネットワークの連携を促進するような支援を行いますとともに、パートナーとなり得る企業とのマッチング、あるいは海外展開支援といったビジネス支援も一層注力をいたしまして、企業が成長するまちとしてのブランドイメージを形成することで、企業の集積というものをさらに加速してまいりたい、さように考えておる次第でございます。

以上でございます。

○分科員（よこはた和幸） 民間の企業がこのラボビルを整えるということは、企業側はシビアですから、非常に投機的にプラスというふうに判断をしたというふうに思います。こういった流れは本当に私はありがたく思っております、神戸空港も国際化をしてまいりまして、新産業を誘致し、新たな企業もできてまいりますし、医療産業都市の役割はますます高くなるというふうに思います。

そして、ただ目的は、当初の目的どおり、これはお忘れをいただきたいのが、目的は神戸の経済の活性化、そして雇用の確保、そして国際貢献であるということをつけ加えていきたいと思っております。

次に、神戸市外国語大学の在り方についてお伺いします。

神戸市外国語大学——昭和21年に国際港都・神戸において幅広い国際知識を備えた人物を養成し、外国語教育の進行を図るため、前身である神戸市外事専門学校として創設されて以来、1949年大学に昇格をいたしました。70年という長きにわたってこの神戸の地でいろんな人物を輩出し、貢献をしていただいております。平成19年には公立大学法人に移行し、令和5年には高専との同一の法人の下で運営を開始するなど、様々な変遷をたどってまいりました。

令和7年度予算案において、有識者会議を開催し、外大の果たすべき役割と今後の方向性等の検討を行うとあります。

まずは、設置者である神戸市として、今後の外大に対してどのような思いや課題があるのか、見解を伺います。

○**辻企画調整局長** 御質問ございましたように、外大は昭和21年に設立されて、これまで2万人を超える多くの優秀な学生を世に送り出してきたわけでございます。神戸の公立大学として国際港湾都市の寄与に大きく一定寄与してきたというふうに考えてございます。

ただ、今日の朝の報道でもございましたですけれども、出生数が約72万人ということで社人研の推計よりも15年速いペースで少子化が進んでいるという状況がございます。こういった少子化の話と東京一極集中、こういったその時間軸を踏まえて考えている中、今後さらに地方の高等教育機関全体の受験者数の減少が見込まれるわけでございます。そういうふうな中、国の中教審の答申が令和7年2月に公表されまして、その高等教育機関、いわゆる大学の在り方でございますけれども、危機は今我々の足元にあるというようなことで、この急速な少子化やと、これは目をそらすことのできない事実というような表現、極めて厳しい報告書の書きぶりとなっております。

同時に、こういったその国や大学等の高等教育機関の関係者はもちろん、地方公共団体ですとか産業界、初等・中等教育関係者、高等教育機関への進学者等がですね、社会全体が高等教育に対するマインドを変えていかなければならないというふうな記述もございます。

翻って神戸市の外大の課題でございますけれども、今、年間大体10億円程度の交付金、大きな市民負担を交付金として繰り出してございます。ただ一方で、卒業後の市内就職率は2023年度の卒業生で約8%となつてございまして、議会のほうからも厳しい御指摘もいただいているところでございます。

また、外国語とか国際系の学部を持つ大学が次々と設立されておまして、近隣都市において少なくとも20を超える学部、こういったところ設立されておるわけでございます。環境も大きく変わってきている中ですね、今後果たすべき役割が変容しているということも十分に踏まえる必要あるのかなと考えてございます。

こうした背景の中で、市会からの市における検討会を設置という御指摘もございまして、今回有識者会議を立ち上げるわけでございますけれども、外国語大学につきましては、もうこの中教審の答申なんかも踏まえまして、果たす役割ですとか在り方等、しっかりと今後の方向性について議論を行ってまいりたいというふうに考えてございます。

○**分科員（よこはた和幸）** 過去の経緯や教育ということに関して考えたら、私、10億というものは別に市民が納得していただけるものだというふうに、私は思います。ただ、この入学者、近畿が56%の方が入学している割には市内8%、こういったところも問題であろうかと思ひます。

そして他学との連携強化についてお伺いをしたいと思ひます。

高等教育機関を取り巻く状況については、主たる進学者である18歳人口は昭和41年をピークに減少傾向にあるものの、進学率の上昇に伴い、大学進学者は同水準を維持してきたことから、これまであまり危機感を持たれておられませんでした。しかし、いよいよ進学率の上昇も頭打ちとなりました。今後、大学進学者は減少をし始め、大学間競争は激しさを増すことは想定されます。

そのような状況下において、外大が学生に選ばれる大学としてあり続けるためには、単体で考えるのではなくて、市内には23ものを大学・短期大学が集積する全国有数の大学都市神戸の強みを生かして、他学との連携をより一層強化することを視野に入れることも、1つのメソッドではないかと思ひますが見解を伺ひます。

○**辻企画調整局長** まさにですね、今、市内大学、またその単科大学である神戸市外国語大学にとりましてですね、やっぱりほかの大学との連携や補完を通じまして大学を超えた形で神戸で学んで神戸で住むというような、その視点ってのは、非常に地域貢献も含めて考えると重要であるというふうに考えてございます。これはプラットフォームの中の神戸市内の、国公・私立含めた大学としてもですね、やはり神戸で学ぶ意義というものを、もっと前面に出していくべきやというようなお話もございました。

ただ、これまでもその外大の学生が、例えばコンソーシアムの中で単位互換制度を活用して神戸市を含めた兵庫県内の参加大学の授業科目を履修することも可能としていたわけなんですけれども、学生にとって魅力的かということ、十分に機能していたかということ、そこまでは言えない状況であったというふうに思っております。こういうこともございまして、このプラットフォームの中でですね、こういった単位互換も含めたりカレント教育の推進ですとか、留学生向けのプロジェクトへの参画を通じて、単位互換以外のもので、いわゆる他大学との連携についても積極的に行っているところでございます。

今後、少子化、人口減少という急速な進行という今御質問ございましたような時間軸と、さらに入学者とか企業からのニーズが多様化していくという中でですね、どのように外国語大学が社会から求められる役割を果たしていくかということ、より幅広い視点で、他大学との連携ですとか競争の中で検討していくことは非常に重要な視点であると考えてございますので、この辺の取組を強化していきたいというふうに考えてございます。

○**分科員（よこはた和幸）** 私の知人に、知人のお嬢ちゃんが外大に通っておりまして、模擬国連というものを体験したそうで、外交官を目指すということもおっしゃっておられましたので、やっぱり子供たちに夢と希望をしっかりと与え続けていただきたいと思います。

終わります。

○**主査（大井としひろ）** お疲れさまでした。

次に、河南委員、発言席へどうぞ。

○**分科員（河南忠和）** 河南忠和でございます。大野陽平理事と共に質疑をさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

まず、兵庫県・神戸市調整会議の意義についてお伺いいたします。

一昨年、私が副議長を務めさせていただいた際に、神戸市と兵庫県の県・市調整会議に出席をさせていただきました。県と市がおのおのの主要施策を披露、資料説明に終わり、実のある意見交換はないまま全体的に予定調和に終わった印象を受け、非常に残念に感じました。議会側からも出席しており、両議長と副議長が出席をしました。その時々論点をお示しして実りあるやり取りをできたことは付言しておきます。

そもそもこの県・市調整会議で、市当局として何を期待し、どういった目的を持って開催されているのでしょうか。法で定められた会議であるがゆえに単に会議の場を設けたという証拠づくりの場になっていないか、御見解をお伺いいたします。

一問一答でお願いいたします。

○**辻企画調整局長** 先生にも御出席いただいた県・市調整会議でございますけれども、御指摘のとおり、地方自治法の改正を受けまして平成28年度から毎年開催をしております。その目的に関しましては、会議の設置要綱としましては、県及び市が連携して取り組むべき施策のうち、特段の懸案事項ですとか、県及び市の事務処理についての必要な事項というふうに定めてございます。

この会議につきましては、御紹介ございましたように市長・知事以下、県・市の幹部職員と市会・県議会の正副議長にも御出席いただいた形で、報道内容も全て公開という形で実施をさせていただいております。そのような中で県・市の特に重要な取組につきまして、情報共有なり意見交換、擦り合わせ等を行わせていただいているところでございます。

その後の施策化・予算化につながる大変重要な場ということで認識してございまして、厳しい御指摘もございましたですけれども、幹部職員にとりましても、実は例えば私ども市の幹部職員にとりましては、知事ですとか県会の議長ですとか、そういった方のお話をお聞きできる貴重な機会でもございますし、県の幹部職員にとりましたら、市の市長ですとか市会議長・副議長のお話を聞ける貴重な場でもあるというふうに思います。

会議の開催に当たりましても、当然各議題の所管部局同士で調整を行っておりまして、コミュニケーションを取る上でもよい機会にもなっております。

ただ、限られた時間内での開催ということで、御指摘いただいたような意見交換を実りのあるものとするところにつきましては、課題認識を持ってございまして、今年度の開催に当たりましては資料の説明時間をできるだけ最小限にとどめて意見交換の時間を十分に設けていく、また引き続き設置目的にかなう有意義な会議として開催できるように、県とも連携しながら取り組んでいきたいと考えてございます。

○分科員（河南忠和） 今、資料説明をできるだけ短くされると、まさしくそうなんです。自由闊達な意見交換をしていただきたいなと思ったわけなんです。しかも、意見交換の内容っていうのは、議事録には出てないんですよ、当局側の。我々議会側の意見交換は出てます。そういったところもちょっと不満なんですけども、ぜひ自由闊達な意見交換ができるように進めていただきたいと思います。

再質疑に移っていくんですが、指定都市制度では一部事務について権限委譲を行って、大都市の実情に応じた行政運営を実現しようとするものであります。しかしながら、特例部分を除いては、指定都市といえども他の市町と同様の取扱いがなされるべきであります。

例えば令和7年度から兵庫県が実施を予定しているフリースクールの助成制度——少し紹介しますと、フリースクール等民間施設へ通う児童生徒への支援として、その家庭に対して授業料等を補助する市や町を支援するメニューが提案されています。県と市が折半で支援するスキームですね。しかしながら、この助成事業は、政令指定都市のみ助成対象から除外されると聞いております。

こうした取扱い、他の市と差が生じるというのはおかしいのではないのでしょうか。神戸市民も県民として県民税を払っているのであり、行政サービスの公平性の観点からしても、政令指定都市の神戸市のみが不当に扱われる取組に関しては、例えばこの調整会議などを使って意見交換と改善に向けて積極的に取り組んでいくべきではないのでしょうか。

○岡山企画調整局副局長 御紹介いただきましたとおり、指定都市制度はですね、都道府県と市町村による二層制を基本としながら、地方自治法における大都市に関する特例の規定によりまして、一般の市では都道府県が行っている事務のうち、市民の健康や福祉に関する事務、あるいは都市計画・区画整理事業に関する事務など、一部を市が担うものでございます。

また、平成29年度から教職員の給与負担について権限委譲が行われましたほか、本市と県の関係においては、県条例による事務処理の特例として県との協議により権限委譲を行っているものでございます。

このように大都市としての実情に応じまして、他の市町よりも多くの権限・財源を持って行政運営を行っているところでございます。

県への働きかけにつきましては、毎年度ですね、兵庫県予算に対する提案・要望としまして、次年度予算に関連する必要な事項を要望してございまして、具体例としましては、国際的ラグジュアリーホテルの立地に関する財政支援でありますとか、県民緑税を活用した都市緑化事業の推進などがありまして、こういった特に重要な項目につきましては、県・市調整会議の議題としても取り上げ、重ねて県に働きかけを行っているところでございます。

委員から御指摘のありました指定都市のみ補助対象から除外されている事業に関しましても、所管局と協議しながら県との様々なチャンネル、まさにこの県・市調整会議も含めて対応を検討してまいりたいと考えてございます。

○分科員（河南忠和） 資料説明を短くされるとおっしゃっていただきましたけども、ぜひですね、兵庫県にもやはりこれはもっと実のあるものにしましょうよということを、やっぱり言っていただきたいと思うんですね。せっかく、やっぱり県と市の最高幹部がお集まりになるわけですから、言ったら悪いですけど、資料の読み上げなんかなしでいいと思うんですね。もう事前に、渡してたらもう皆さんしっかりお読みになると思いますので、逆に問題点を先に向こうに提示してもいいと思うんですよ。これ、どう考えますかとかね。これ、こっちのことも言うし、向こうのことも言ってですね、お互いに論点を先に出しておいたら非常に時間が短時間で議論がお互いできると思うんです。ぜひ、そういった方法をやっていただきたいと思うんですね。

我々、今年度の予算で市民税が3,314億円ってなってますけども、これ県民税、我々は払ってるわけなんですけど、ちょっと正確な予算の金額知りませんが、我々が3,000億円ちょっとだったら、我々神戸市民はですね、2,000億円以上は県に払ってるはずなんですよね。それだけ、やはりお金を払ってる中で、例えば隣の市と違うメニューがあったらですね、それは我々神戸市のほうとしては、ちょっとそれは県待ってよと言っていただきたいと思います。

今日、県の議会で公明党さんの会派がこの件に対して触れるようですけども、ぜひですね、こういったことも事前に出しておいて、県・市調整会議を有効利用するようにしていただきたいと思うんです。この辺、局長どうお考えになられますでしょうか。

○辻企画調整局長 しっかり御指摘も踏まえて、おっしゃっていることはよく理解してございますので、よりよいものになるように、県とも調整していきたいというふうに思います。

○分科員（河南忠和） 相手も当然あることなんで、もっと実りあるものにしたいという声が議会から上がってますと言っていた方がいいと思いますので、ぜひよろしく願いいたします。

まとめますけども、県・市協調でやってますという予定調和ではなく、お互いの政策でお願いしたいこと、ヘルプしてもらいたいことを事前に抽出して議論していただきたいのであります。予算というお金が絡むことですから、心から行っていただきたいと思います。

以上、よろしく願いいたします。

続きまして、東京事務所移転・機能拡充の狙いについてお伺いいたします。

昨年9月の決算特別委員会企画調整局審査において、東京事務所に関して、東京一極集中の現状を1つの好機と捉えて、国会議員や各省庁とのパイプ役を担うといった従前の取組とは異なる首都圏での戦略的な活動、機能拡充を含めた積極的な投資の必要性について質疑し、前向きな御答弁がありました。令和7年度予算案においては、都道府県会館に入居している東京事務所を移転、機能拡充する予算が計上されており、今後の取組に大変期待しているところでありますが、

改めて今回の事務所移転及び機能拡充の狙いをお伺いいたします。

○武田企画調整局東京事務所長 東京事務所についてお答えさせていただきます。

今、東京事務所はですね、昭和41年に開設しまして、現在は都道府県会館にあります兵庫県の東京事務所内に平成27年より入居しております。

この間、大企業をはじめとしてヒト・モノ・カネっていうのが東京一極化集中の中でかなり進んでおりまして、これをいかに神戸に引っ張ってくるのかというのが重要な視点だというふうに考えております。

これまでの東京事務所の役割でありますとか、この機能ということで申しますと、各省庁であるとかですね、この国会等への要望活動でありますとか、情報収集・連絡調整というのに力を入れてきております。ただ近年、他都市の事務所を見ましてもですね、かなり経済的な側面っていうのを強化しているというところがございます。このためですね、先ほど申し上げた入居から今10年たっているということを節目としましてですね、これまでの活動に加えまして、経済的な活動っていうのを重視していきたいというのが、今回の移転の目的になります。

移転先の場所につきましては、その場所自体が290社を超える国内外の企業でありますとか、自治体でありますとか、スタートアップというのが入居しております、日常的にコミュニケーションを取っていけるような場所だというふうに考えております。ここの接点を取っていくことによって、そこで得た接点から、ヒト・モノ・カネっていうのを神戸に引っ張ってくるような施策っていうのを展開していきたいというふうに考えてございます。

最終的にあの企業版ふるさと納税でありますとか、企業誘致、人材をいかにその神戸に還元していくのかというのに力を入れさせていただきたいと思っておりますので、そういった拠点になれるように努力してまいりたいと思っております。

○分科員（河南忠和） 東京事務所に関連する今回の予算、総額5,650億円と前年度比で約3,200万円の増額となっております。積極的な投資機能拡充の姿勢には大いに期待をしていますが、投資額に見合うよう、目に見える形で神戸にヒト・モノ・カネを還元させていくことは極めて重要であります。取組の実効性を高めるためにも、具体的な数値目標や成果の目標を定め、投資対効果を明確化し、神戸市民に還元できる成果が求められるべきと考えますが、御見解をお伺いいたします。

○武田企画調整局東京事務所長 御指摘のとおり、今回事務所経費の増額と新たなプログラムの活動というのをしていくということで、予算の増額になっております。事務所経費につきましては、これまでかなり低廉な予算となっておりますので、他都市平均の水準になるものかというふうに考えてございます。

プログラムに関しては、企業版ふるさと納税、まさに我々もプログラムを実施するためにこの企業版ふるさと納税を取っていこうということでありますとか、国の交付金というのを活用していきたいというふうに考えてございます。

その上でですね、この機能拡充をしていく上での予算をかけていくわけなので、先生がおっしゃられた実効性を高めるための目標設定でありますとか、費用対効果の視点というのは非常に重要だというふうに考えております。

目標設定につきましては、プロセス面で企業との面談数でありますとか、実際どのぐらいの協業であるとかイベントに参加できたかっていうようなところもあると思うんですが、実際成果面としましてはですね、企業版ふるさと納税の額が幾ら取れたのかだとか、件数、また企業誘致数

などが設定すべきものだというふうに考えてございます。

まず、これから活動をしていくわけですが、年間200件程度の個別面談をした上で、その中から5%程度の10件を企業版ふるさと納税の獲得でありますとか、企業誘致につなげていきたいというふうに思っております、この企業版ふるさと納税に関しては、特に大企業が集積していく中で、その100万、200万というような少額ではなくですね、1,000万単位の企業版ふるさと納税の獲得を目指して、今回機能拡充をさせていただきます金額に対して、費用対効果を意識してやっていきたいというふうに思っております。

いずれにしましても、先生言われた目に見える形でヒト・モノ・カネを神戸に持ってくるのかというのを、PDCAを回しながらやっていきたいというふうに思っております。

○分科員（河南忠和） すみません、今ちょっと聞き漏らしたのかもしれませんが、200件の面談数と約1,000万単位の企業版ふるさと納税と、企業誘致に関して何か明確なあれはあるんですかね。

○武田企画調整局東京事務所長 200件というのがですね、様々な企業が、大企業であったりスタートアップであったり、NPO法人であったりというのはあると思うんですが、その個別の面談というのを一定ボリュームとして設定しまして、その中から出てくる成果っていうのはですね、企業版ふるさと納税であったり、企業誘致であったり、地元企業との協業であったり、様々なあるというふうに思っておりますので、ここをトータルでまずはちょっと5%という形で設定しつつですね、目に見える形の金額というところでは、企業版ふるさと納税は少額ではなく大きな1,000万単位の金額を狙っていきたいというふうに考えてございます。

○分科員（河南忠和） 5%の10件ぐらいが何らかの形で神戸に来ていただければという理解でいいんですかね。了解いたしました。

これ非常に注目していますし、注目されると思います。ぜひ頑張ってくださいなと思っております。企業と何か接点をつくっていただいて、情報交換だけじゃなくて神戸への投資につながるようお願いしたいと思います。

ちょっと気になったのが、290社が入ってるタワーというかビルになるということをおっしゃられたんですけど、それは大企業なのか、スタートアップ系なのかどういったあれなんですか。

○武田企画調整局東京事務所長 比重的にはですね、これから成長していくようなスタートアップという企業の割合が多くはなっておりますが、先ほど申し上げた、例えばアメリカの商工会議所でありますとか、カナダの商工会議所、航空自衛隊であるとかですね、大企業もカルビーさんであるとか、金融機関であるとかですね、様々な機関、会社が入っているところになります。

○分科員（河南忠和） ある程度信用力があるところかと思っておりますけども、スタートアップも絡めていろんな玉石混交があると思っておりますので、ぜひ大変だとは思いますが、見極めてやっていただきたいと思っております。

あと東京事務所、武田所長さんが一生懸命頑張ってもですね、神戸市側の受け手のほうでしっかり頑張っていただかないと、神戸ってどういうものなのっていうところの疑問符がついてしまうので、ぜひ受け手のほうも——これは神戸市サイドだと思いますが、これがしっかりと当初の目的が実現されるように頑張っていただきたいなと思っております。

あとちょっと角度は変わるんですけども、東京事務所というコネクションを使った上でこういうものも私いかなと思うんですね。神戸にゆかりのある企業の会長とか、あるいは官僚とか

に神戸に出前授業を行っていただくように働きかけて、コネクションをいっぱい使っていただきたいと思うんですね。

そのときにですね、神戸への事務所設置を耳打ちしていただいて、神戸での出前授業だけではなくて事務所もお願いできませんかというようなアプローチもしていただきたいんですね。

参考までに、私、高校時代神戸高校だったんですが、神戸一中OBの春名和雄元丸紅会長の講演を学校で聞いたんです。そのときに総合商社への就職を目指し大学を目指そうとした覚えがありますので、何かきっかけに、やっぱり若者にとってなるきっかけがありますんで、ぜひですね、御縁があると思いますので、いろんな御縁を使ってお仕事をさせていただきたいなと思います。

また、それ以外にも大企業は、絵画や芸術品を多く所蔵しています。そんな所蔵品をですね、私はこれ前から思ってるんですけど、神戸の博物館で展覧会を行っていただけないかな、所蔵品ですね、東京の本社にあるような、そういった関係性ができればですね、御社の所蔵品を神戸で1回展示会やりませんかというような、文化的なこともちょっと併せてやっていただければなと思うんですけども、そういった私たち市民もですね本来は大企業の応接室や収蔵されている名画に触れたりすることができますので、そういった動きも可能であればやっていただきたいなと思います。

いずれにせよ、これまでの機能とは違うタスクを行うわけですから、期待されてると思いますので、オフィス負けしないようにぜひ頑張ってくださいと思います。よろしく願いいたします。

続きまして、企画調整局の主要施策についてお伺いいたします。

全国的な少子・高齢化、人口減少や東京一極集中など地方自治体を取り巻く環境はこれまでに経験をしたことがないような難局にあります。また、目まぐるしいテクノロジーの進化や刻々と変化する社会情勢・経済状況など、世の中の変化は待たなしの状況であります。旧態依然としたやり方・考え方ではなく、新たな発想で積極的に施策展開を図っていく必要があります。

そういった中、企画調整局は重要施策の企画立案や総合調整機能を担っており、全市の施策を先導するような部局であると認識しています。しかし、令和7年度予算において企画調整局の主要施策には新規施策が掲げられておらず、物足りない印象を受けますが、局長の御見解をお伺いいたします。

○**辻企画調整局長** すみません、令和7年度予算説明書で新規施策の記載がないと、物足りないという厳しい御指摘でございます。

まさに御質問いただいたように、企画調整局の場合は、全市的な総合調整機能と先導的なプロジェクトの政策立案機能という両面があるかと思います。いわゆる2つありまして、やっぱり企画調整局が前面に立って実施する新規施策を予算化する場合とですね、政策会議なんかを通じて全市的な観点から新規施策を誘導して行って、もしくは関与して行って、各局において予算化する場合と、予算化についてこの2パターンあると思うんですけども、どちらかという、やはりその例えば前者であれば大学の関係ですとか、EBPMですとかDX・医療産業・東京事務所などのいわゆる事業系の話、それと、後者については、例えば、全市的な観点からの高校生通学定期の補助ですとか、子育てしやすいまちとか、神戸空港の国際化もそうだと思いますし、森林関係施策もそうだと思います。

前者の部分で企画調整局のプロジェクト的な予算の説明書の事項にはですね、あの新規施策のマーク入ってないんですけども、かなり幅が広くてですね、個別に見ると例えば今御説明あつ

たように東京事務所の機能拡充の中には、その起業・創業プログラムの実施であるとか、少し新規に特化したような形の部分もございますし、例えばスマートシティの中にもテクノロジーを活用した渋滞対策ですとか、産官学についてもそういった共創プロジェクトもやったりはしております。

そうしたものについては、拡充ということの取扱いをさせていただいてるんですけども、そういうところが1つあるということと、後者につきましては、全市的な予算の編成の中です、企画調整局の総合調整機能を発揮して、重要施策に深く関与しながら各局との議論をリードして、先ほど申し上げた神戸空港の国際化への対応であったり、例えば都心、既成市街地・ニュータウンと森林再生、3つの再生っていうのは今年の予算の主要な施策でございますけれども、そういったところの提案に至っているというところでございます。

令和7年度におきましては、広報戦略部と秘書課は企画調整局のほうに移管するということと、地域再生担当局長も新設するというので、そういった意味ではコントロールタワーとしての機能を強化していくと、官房的な機能を強化していくということだと思いますので、今後とも、御指摘も踏まえながら過去の延長線上ではなくて、しっかり柔軟な発想を持って全庁挙げて活発な議論を行って、しっかりと骨太の新規施策を立案できるような形で取り組んでいきたいというふうに思います。

○分科員（河南忠和） タワーマンションの問題も企画が窓口になっておりまして、私、本会議でも触れましたし、昨日の行財政局でも触れたんですけども、ぜひですね、これもしっかりとおまめいただきますと思いますので、要望しておきます。

本当にわくわくするような夢のある将来像を描ける政策というのをぜひ前向きにやっていたきたい、先頭に立って各局を巻き込んでいただきたいという思いがあります。

御答弁いただきましたが、魅力的な神戸になるためには変わっていかねばなりません。人口が増えるのも学校で神戸に来られる方もいるでしょう。神戸でビジネスされる方もいますし、子育てで神戸を選ぶ方もいらっしゃいますし、老後を神戸で過ごしたいというニーズもあるでしょう。それぞれに魅力がないと発展しないと思うわけでありまして。ぜひ今までと同じ立ち位置であってはいけないと感じていただきたいと思います。

神戸市において美辞麗句を言ってやらなくてはならないのは、人口の維持と行政サービス、安全・安心の提供だと考えます。そのため、やはり人口減社会だからこそ、神戸に企業と人が来てもらわねばなりません。私はわくわくするというのもそうですけども、もっと食欲に人口増を目指すと書いていただきたいわけでありまして。

これまでの久元市長は限られた人口を奪い合うのは、行政サービスの無料化に走り消耗戦になり行き詰まるというのが御持論であります。もちろん正解です。しかし、それを理解した上で、いやいや、魅力を高めて神戸人口増をやりますよと局から言っていたいただきたいわけでありまして。これは私の本音でございます。

神戸は行政サービスの無料化で人口拡大をしてきたわけではありません。産業と港湾が拡大したのに伴い、都市としての規模が大きくなったわけで、仕事があったわけです。いい民間の仕事があるまちになってほしいわけです。そのイグニッションになっていただきたいのが、企画調整局であります。そのためには経験を積みねばなりません。若手にいろんな経験をさせていただきたいわけでありまして。いろいろな局もそうですし、民間企業の経験や東京事務所もそうです。議会での意見をしっかりと受け止めてほしいと思うわけでございます。

いろいろな意見があるのは議会ですが、それを丸ごと受け止めて、どうぞ頑張っていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

最後になります、外郭団体改革の推進についてであります。ちょっと時間がもう短いので要望になるかと思っておりますが、今年度、外郭団体に関する特別委員会の委員を務めました。団体ごとの運営実態や事業効果に関する審議を行いました。外特委の場で団体ごとに審議することは、重要と感じる一方で、その場は個々の団体に関する議論にとどまっているという思いもあります。

急速な少子・高齢化に伴い行政ニーズが多様化する中、市政を補完する立場で様々なサービスを提供する外郭団体は、神戸市の貴重な経営資源の一部であります。そういった観点から、経営の合理化を図るためにも、外郭団体の見直しを総括する企画調整局において、団体共通の課題を横断的に検討することが極めて重要であろうと考えます。

企画調整局から見て外郭団体に共通する課題はどんなところにあるのかということをお伺いしたかったんですけど、私から申し上げたいことは、局としてですね、どうしても所管に縦割りがあって所管があるということは理解しておりますし、他の局に対しては言いにくいこともやりにくいところもあるのは分かるんですが、同じような業務をやっている外郭団体が何社かあります。いわゆるテナントのリーシングを行うような不動産業務やその管理業務、駐車場の運営管理などに関してですね、経営の効率が求められると思うわけです。

もちろんこの事業を取り外したら決算ができへんねやとかですね、いろんな話はあるとは思いますが、逆にこの辺は効率化できるんじゃないか、同じようなことをやってるんじゃないかなとは思っています。それは所管の局ではできませんので、私はそういった業務改革を、企画調整から提案・実行していただきたいと考えておりますが、局長、何か御意見ありましたらよろしくお願ひいたします。

- 企画調整局長** その問題意識は私も持っております、そういう意味で令和3年8月、私来たときにですね、外郭団体のマネジメント本部を立ち上げました。今西副市長が本部長でございますけれども、この本部員ってのは各局の局長になってございまして、その局長が本部員として全体の推進本部を構成するというので、できるだけ縦割りをなくすような形で全市を俯瞰するというのを考えていく必要があるかと。その上でその企画調整局としますと、今回はですね、実は今、類似の事業ですとか、共同実施が可能なものがないかということで、外郭団体に対してヒアリングを行わせていただきまして、いろいろ課題が見えてきました。人材をどう確保していくかということも含めてでございますけれども、そういったところで外郭団体全体の対応として、例えばそのホームページ上に外郭団体の職員採用情報のページを開設するとかですね、そういったところもやってきてございます。

いずれにしても、今後、人材の獲得とかDX化など、その外郭団体を取り巻く経営環境、かなり厳しくなっていくと思っておりますので、経営改革には不断の努力が求められてまいります。そういう中では、外郭団体の存在を自己目的化することなく、その外郭団体の存在目的ですとかミッション、そういったものの達成状況を十分にチェックしながら、抜本的な見直しも含め、全市的な、包括的な俯瞰もしながらですね、推進本部・企画調整局が中心となって見直しに取り組んでいくことが重要であろうかというふうに考えてございます。

- 分科員（河南忠和）** 今おっしゃられたように、分割してやるよりも、もちろん合併してやったほうが効率的というのもありますし、ぜひですね、進めていただきたいと思っております。効率化に向けて進めていただきたいと思っております。

先ほど言われた人材面ですね、これは本当に難しいと思いますし、同じ外郭団体であっても、プロパーの方の給与水準が違ったり、いろんな職種によって違うという問題もあるでしょうから、一筋縄ではいかないとは思いますが、そうは言ったら前に進めませんので、一つ一つ解決してですね、職員の方も納得できるような形でその改革を進めていただきたいと思います。機会があればまた触れていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上で私の質疑を終わります。ありがとうございました。

○主査（大井としひろ） お疲れさまでした。

次に、大野理事、発言席へどうぞ。

○副主査（大野陽平） では引き続きよろしくお願いいたします。ちょっと質疑に移る前に先ほど河南先生が思い切って神戸市人口を増やすんだって言ってほしいんだってということもおっしゃって、私も全く同感をするところがあってですね、以前本会議で久元市長にもお伝えをしたことがあるんですけど、もう減っていくのもう仕方がないんだっていうのは、やっぱり我々神戸を愛する人間からすると、本当にじくじたる思いをしてる人もやっぱり多くてですね、さらに今日武田所長も来られてますけど、人口が減る、マーケットも小さくなる、そういったところに企業をどうやって呼んでくんねんってなると、なかなかやっぱり民間の投資力っていうのもそんな湧いてこないと思うので、やっぱりどういう情報を発信していくかっていうのはしっかりと考えていただきたいなっていうのは思いますので、余談ですけども、よろしくお願いいたします。

では質疑に移ります。

私からまず1点目は、海洋産業の振興についてお伺いをいたします。

昨年の12月に新たな神戸市基本構想が策定をされました。この基本構想は、多くの市民の皆様からの御意見を集めながら、将来に紡いでいきたいまちの基本理念をまとめたものであります。基本構想の最初のフレーズに、「神戸は、海と山に囲まれた美しいみなとまちです。」とあるとおり、海・港は神戸を特徴づける大きな要素であり、その海をフィールドにした取組は非常に重要であると考えております。私たちの会派としても、海洋産業の振興と海洋人材の育成を推進することを強く要望をしております。

そこでまずお伺いをいたしますが、これまで企画調整局の主要施策には、海洋産業の振興が掲げられておりましたが、令和7年度の主要施策に記載がないことについて、まずその真意からお伺いしたいと思います。

○企画調整局長 御指摘のとおり、基本構想にもございます、海と港というのは神戸を特徴づける大きな要素の1つでございます。しっかりと新しい基本構想にも位置づけさせていただいてるところでございます。

この海洋産業の振興に向けましては、もう令和2年度にロードマップを策定したということで、主にその海洋分野での新しい産業の創出ですとか、地元中小企業の振興、次世代の人材育成、この3つについて取組を進めてまいったわけでございます。この海洋分野での新しい産業の創出ですとか地元中小企業の振興では、海洋産業への進出ですとか、ビジネスへの拡大に興味を持つ地元企業を中心といたしましたKOBEMARINETネットワークを構築いたしまして、多くの企業が集まってビジネスマッチングに取り組んできたというところでございます。

また、次世代の人材育成ではですね、港湾局ですとか、地元企業等と連携しながら、仕事の体験プログラムですとか、イベントなんかを開催してですね、子供の成長段階に応じて海の仕事を学ぶ機会を提供してきたわけでございます。昨年令和5年度にですね、このロードマップ

から3年たちまして、神戸市の海洋産業振興に関する有識者会議を開催をいたしました。この中では、やはり海洋産業の振興を進めていく上では、神戸港を軸として取り組んでいくということ、それと企業同士の交流とか実証フィールド、この場の提供、情報・学びの提供が行政の役割であろうということで提言をいただいたところでございます。

このため、フィールドとなる港湾の施設を所管してございます——またそのカーボンニュートラルポート、それから人材育成に取り組む港湾局ですとか、あと内閣府の総合海洋政策の本部などの国の関係機関とのつながりが強いテクノオーシャンの事務局を担ってございます神戸観光局など、より具体的かつ専門性の高い部局と連携をして、海洋産業振興につなげていきたいというふうに考えているところでございます。

来年度について予算化ということでは企画調整局で措置してございませんけれども、しっかりこの海・港と共に発展した神戸市、海洋産業の振興に取り組んでいくということは重要だというのは十分認識してございまして、先ほど申し上げました港湾局ですとか、神戸観光局と共に取り組んでいくとともに、各局横断的な総合調整を担う企画調整局におきましても、引き続き神戸らしい新たな海洋産業の構築を目指していきたいと考えてございます。

○副主査（大野陽平） ありがとうございます。先ほど河南先生が、新規事業がないのがちょっと物足りない、寂しいということをおっしゃってましたけど、私の場合はこの予算説明書を見て、かの字もなくなっていたので、それがすごく寂しかったんですけども、今、辻局長がしっかりと御答弁をいただけて、港湾が引き継ぐ部分が結構大きいのかなとは思いますが、しっかりと今後取組を進めていただけるということなんで、そこは安心をいたしました。

今、全庁的なそういった部分というのは、企画調整局も今後担っていくというようなことも御答弁ありましたけれども、ちょっと今後の取組について何か具体的なものがあればお伺いしたいんですけども、令和5年度に開催をされた海洋産業の振興に関する有識者会議では——これ先ほど御答弁でも触れられておりましたが、この本市の海洋産業振興に関し、中長期的戦略や具体的な政策形成につなげるための提言書がまとめられ、提出をされました。

市としての約3年間の取組、そしてこの提言書の内容も踏まえながら、また令和2年度に策定をされた海洋産業の振興に関する10年間のロードマップの改定なども含めて、今後、企画調整局として、もしくは神戸市全体として、どのような展開を図ろうとされているのか、お伺いをいたします。

○白波瀬企画調整局副局長 御答弁申し上げます。

昨年度、実施しました神戸市の海洋振興に関する有識者会議の中では、神戸は海と市街地が近いという立地環境で、国際貿易港として発展してきた歴史がありますと。そういったことから港湾関連企業をはじめまして造船・水産業の関連企業だとかですね、神戸大学だとか神戸高専など学術研究機関も集積していると、これ他の市にない強みだということで、その強みを生かしていくことは非常に重要だという意見をいただいたところでございます。

また、中長期戦略といたしましては海洋に関連する多様なビジネスが集まっていることを目標としつつ、行政としては、企業間をつないだりとかですね、フィールドの場を提供したりだとか、情報や学びの場を提供していくのが役割だといった意見もいただいたところでございます。

また、雇用の創出だとか所得創出の面でいきますと、3割を担う神戸港というのは非常に重要でございますので、海洋振興とも非常に密接に関係をしているところを認識してるところでございます。

こういった有識者会議の提言を踏まえまして、まずは神戸港の振興に注視することで、将来的には国家レベルで調査・開発・検討が進みます海洋資源などの動きも視野に、港湾を起点として海洋振興産業集積につなげていきたいとそうように考えております。

以上でございます。

- 副主査（大野陽平） ありがとうございます。当然、海洋産業振興に当たっては、我々も神戸市会で海洋産業推進の議員連盟っていうのも設立をして、他都市とも一緒にいろいろなことを、勉強会も開催をしておりますので、我々もしっかりと頭をひねりながら、一緒に盛り上げていければと思いますので、引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

では、2点目の神戸高専に新設をされます、この地域共創テクノセンターについてお伺ひをいたします。

高い技術力・研究力を有するとともに、実社会の第一線での実践的な技術者を養成する高等教育機関である高専を公立で有する自治体は極めて限られております。地元企業の技術力向上、人材確保は、神戸経済活性化の重要な要素であり、神戸高専にはその役割をしっかりと果たしていくことが求められております。そのためには神戸高専が地元企業との連携を深めることは必要不可欠であり、令和7年度予算案に計上をされている神戸高専地域共創テクノセンターの整備には大変期待をしているところであります。

そこで、3点お伺ひをいたします。

まず1点目が、具体的にどのような施設になるのか、2点目がどのような機能を担っていくのか、3点目がどのような効果を期待しているのか、3点お伺ひをいたします。

- 中野企画調整局部長 1点目のどのような施設になるのかということでございますけれども、目的と概要ということで、テクノセンターにつきましては、神戸高専の教職員・学生と、それから地元企業・地元金融機関等の連携・交流を通じまして、目的3つでございます。1つ目が地元企業の高度化・魅力化、2つ目が高度人材の地元定着の促進、3つ目、新たなイノベーション創出によりますスタートアップの推進を目的といたしまして、この3つを目的としまして整備をいたします、産金官学連携拠点というふうに位置づけてございます。

2つ目の機能についてでございますけれども、これは6つ機能をしています。企業向けに3つ、それから学生向けに3つという形で考えておまして、企業向けには1つ目が教員の研究シーズ、それから企業ニーズのマッチング機能でございます。2つ目が技術相談や共同研究の窓口機能、3つ目がその他地元企業等へのリスキリング機会を提供する場ということでございます。

学生向けでございますけれども、学生向けの1つ目が企業等との共同教育、2つ目が卒業生を含めた学生に対する地元企業への就職情報提供機能、3つ目がスタートアップを目指す教員・学生の事業化支援を実施する拠点ということの役割を想定をしております。

3つ目の期待される効果ということでございますけれども、このテクノセンターの設置によりまして、地域に対しましては、企業の技術面での課題の解決、地元企業への高専生の定着促進、従業員の技術向上支援の効果が見込まれますと同時に、高専にとりましても、教育研究の質の向上、それから外部資金調達、共同教育の拡充は期待をされます。

今後のスケジュールといたしましては、令和7年度中に工事に着工いたしまして、令和8年度末には工事完了いたしまして、令和9年度から供用開始ということを進めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○副主査（大野陽平） ありがとうございます。ちょっとかなり多かったので全部今メモができなかったんですけども、いろいろと話を聞いていると、例えば今までは先生の個人のつながりで、例えば企業とつながってる先生がおられたら、その先生独自に共同研究とかをしたりってということがあったようですけども、学校としてはなかなかそこまでいってなかったようですね。なので先生でそれぞればらつきがあったという中で、今回このセンターができることで、一種クローズドやった世界がオープンになって、公の窓口ができるという意味合いもかなり大きいのかなというふうには思います。当然、この窓口をつくった限りはですね、先ほど御答弁の中にも幾つかありましたけれども、この地元の企業であったりこの産業界とのこの連携というのを、いかにこう取っていくかっていうのが非常に重要になってくると思いますので、その点から再質疑をさせていただきますけれども、この地元企業、産業界のニーズですよ、いかに酌み取っていくのか、そしてどのようにして巻き込んでいくのか、この点についてお伺いをいたします。

○中野企画調整局部長 委員御指摘のとおり、地元企業・産業界との連携が極めて重要であるというふうに考えております。そのために神戸高専TECH共創会という、いわゆるこういったテクノセンターを産業界の皆様方に加入いただきまして、企業の協力会っていうことを設立しようというふうに考えております。

これを先ほどの供用に合わせまして2027年度に設立をしたいということでございまして、地元企業と神戸高専との産学連携活動を実施をしまいたいというふうに考えております。

具体的には神戸高専の第2新卒を含む卒業生をターゲットにしまして、会員企業の採用情報を掲載するプラットフォームの運営、それから研究シーズ・企業ニーズを紹介する各種セミナー、学生向けの企業紹介フェア等の活動を行ってまいりたいと思っております。

今申し上げましたTECH共創会の前身となります準備会の立ち上げを、昨年12月末より着手をしております、2025年1月末時点で約30件の入会申込みがあったところでございます。さらに産学連携コーディネーターの配置を予定をしております、これ2025年度から考えてるんですけども、多くの企業、それから技術相談や共同教育等を通じた密接な関係を築いてまいりたいと思っております、産学連携コーディネーターにつきましては、TECH共創会の立ち上げ、その運営、それから企業ニーズを的確に酌み上げまして、高専が持つシーズにマッチングさせる役割、企業ノウハウや人脈を活用した研修会でありますとか相談業務、学生のスタートアップ支援に取り組む学生等が会社を設立する際の定款の作成や資金調達などの包括的なコーディネート業務などの期待をしております。

また、ほかの会派の御説明の中にプラットフォームということでありましたけれども、2023年11月に設立をいたしました一般社団法人のプラットフォームでございますが、こちらに神戸高専も加盟をしております、テクノセンターとプラットフォームが補完・連携し合っていくということで、より多くの企業とのつながりが生まれることを期待をしております。

あらゆる機会を利用しまして、多くの地元企業と連携することで、地元産業界のイノベーション促進と地域課題の解決に寄与してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○副主査（大野陽平） 御答弁ありがとうございます。

このコーディネーターですか——の役割が非常に重要になってくるかなと思うんですけど、ちなみにTECH共創会の準備会は、今、30社程度が入会をされているということですけど、なんか何社ぐらいまで入会企業、目標とかがあってあるんですか。

○中野企画調整局部長 今まだちょっと明確に数まではつくれてないところがございます。

○副主査（大野陽平） ありがとうございます。できるだけ多くということは変わりはないかなと思います。

この予算書の中にも、地域社会への貢献というのが、この高専の中には書かれてまして、当然この神戸高専にしても、もう1つの神戸市外大にしてもですね、当然神戸市にとって、かつ社会にとっても必要とされる学校でなければいけないと。その点で今回、新しくできる地域共創テクノセンターの開設っていうのは、非常に市内事業者にとっては期待が持てるものかなというふうには思います。

一方で気になるのは、先ほど少し外大のところで話がありましたけれども、入学者からもやっぱりしっかりと選んでもらえる学校でなければいけないと思うんですね。今、毎年高校1年生になるのが全国で大体今は100万人ぐらいおられるようで、そのうち全国の高専に行かれる学生さんが1万人程度と。高専が全国にたしか58校ぐらいあって、51校がたしか国立、私立が4校で、神戸高専含めた公立が3校。だから公立って極めて稀な存在だねっていう話があったと思うんですけども、いろいろ見ていると国立の場合は試験の内容も全部一緒だったり、結構寮が完備されてるところも多かったりっていうことで、例えば行きたい学部が決まっていれば、ちょっと倍率が低い、入りやすいようなところを狙うことも可能でありますし、私立は最近だったら、徳島の神山町ですよ、そこで起業家育成の高専っていうのが、すごい特徴ある私立の高専っていうのもある中で、やっぱりこの神戸高専を一体どういう学校にしていって、この学生たちから——中学生ですね——から選んでもらえるかっていう点は非常に重要だと思うんです。

高校授業料の無償化、これまだ決まてませんけれども、3年間は高専も無償になるんですけど、残り2年間は無償にならないっていう中で、ある種高校との生徒の獲得競争っていうのも当然激しくなるかなと思います。

全体の子供たちのパイが減ってくる中で、ますます高専の中でもさらに高校との競争っていうのも激しくなってくる中で、この入学者・受験者に選ばれる学校としていくために、何か高専ならではの強みであったりだとか、対策っていうのが、もしお考えがあれば教えていただければと思います。

○中野企画調整局部長 2026年度に学科再編をするということを考えておりまして、時勢に即しました多様な学生の確保ということで考えております。

ですので、2026年4月の入学者向けにつきましては、新たな入試制度の構築を考えておりまして、具体的には、女子エンジニア養成枠、それから高度情報人材養成枠ということ——これ仮の名称ですけども考えております。

高専については、女子学生の割合が20%前後ということでありますので、そういった形で女子の形、それから学科再編で新たにできますシステム情報工学とか知能ロボット工学ということで、次の代の高度情報化社会で活躍できる学生の確保ということで、そういったような枠を検討しているということでございます。

また、これまでは出願資格として定めておりました兵庫県在住っていうのがあったんですけども、これも兵庫県外からの受験も可能としまして、県内だけでなく県外の優秀な学生の確保にも取り組んでいきたいと思っております。

以上でございます。

○副主査（大野陽平） すみません、急な質疑にも答えていただきまして、ありがとうございます。

いろいろ本当に厳しい、学校運営って本当に大変やなっているのは思いますので、厳しい環境が続くかと思いますが、しっかりと神戸高専っていうのをさらに魅力を磨いていただいて、かつ神戸市、地域社会に貢献できるような学校にさせていただきますよう、よろしく願いをいたします。

では、3点目のサイバー攻撃対策に移りたいと思います。

神戸市役所では個人情報をはじめとした多数の情報資産を取り扱っており、これまでも私たちの会派よりそのセキュリティー対策に取り組む重要性を訴えてまいりました。

他の行政機関では、例えば昨年5月に岡山県の精神科医療センターにおいて、サイバー攻撃により患者情報が流出した事例や、同じく2月に鹿児島県出水市において市のメールアドレスを不正に利用され迷惑メールを送信された事例など、様々なサイバー攻撃による被害が発生しており、その脅威はますます大きなものとなっております。

そこで、まずは神戸市役所に対するサイバー攻撃の状況や傾向をお伺いいたします。

- 正木企画調整局局長** 昨今のサイバー攻撃につきましては、御指摘いただいた事例ははじめ令和4年10月の大阪の医療機関を対象としたランサムウェアによる攻撃のように、住民のサービスに大きく影響を出した事例もございます。

本市では近年サイバー攻撃による直接の被害は発生しておりませんが、今年度で申し上げますと、市職員に対してブラックリストに載っている送信元からのメールが月平均24万件送付されているほか、情報を窃取するためのフィッシングサイトへの誘導を行うスパムメールについても、月平均2万件送付されているということを確認しております。

本市の対策としては、国の技術的助言に基づいて庁内ネットワークを3つの層に分離・分割しておりまして、職員がふだんの業務を行う情報系ネットワークからはインターネットに直接つながることができず、重要な市民の個人情報を取り扱う基幹系ネットワークは、独立した閉域ネットワークを構築することで、安全性を確保しているところでございます。

また、攻撃の入り口となるインターネットへの接続は、兵庫県が県下の自治体に提供している兵庫県情報セキュリティクラウドを介して行っておりまして、そこでマルウェアやスパムメールの排除、ネットワークへの侵入防衛、ログ分析等の監視を行っているというところでございます。

- 副主査（大野陽平）** ありがとうございます。これ、我々の個人レベルで考えるとですね、例えばIDはメールアドレスで、パスワードは誕生日と名前とか、あと何だろう、メールの送信のアドレスを確認せずに、メールアドレスのほうですね、そのまま添付ファイル開いちゃったりとか、あとログアウトせずにショッピングサイト閉じちゃったりとか、いろいろあるんですけども、今回この岡山のこの病院の事例を、ちょうど先週やったと思いますけど、調査報告書っていうのが発表されておましてですね、これ当時病院では病院内のこの全てのウィンドウズで推測可能な同じIDとパスワードが全て使い回されたということなので、本来、厚労省のガイドラインを守っていれば防げた人災だというふうなことも指摘をされておりました。

今、神戸市の対応方針というのをいろいろお伺いして、正直サイバーセキュリティーのプロフェッショナルでも何でもないので、これ餅は餅屋じゃないですけど、しっかりとお任せして守っていただくしかないんですけども、ただ一方で、この神戸市、今、ペネトレーションテストの実施結果と、あと今後の展開ということで、つい先日終わったばかりなんですかね、このペネトレーションテスト——侵入テストと言われるものですが、令和6年度より企画調整局に

においては情報セキュリティーなどの専門家により攻撃者目線で疑似攻撃を行うことで、システムの安全性評価やセキュリティー対策の有効性を検証するペネトレーションテストを実施されていると聞いておりますが、今年度の実施状況及びその結果をお伺いいたします。また、令和7年度予算案においても同様にこのペネトレーションテスト実施のための予算——これは令和6年度の補正予算繰越しも含めて5,800万円が計上されておりますが、今年度の実施結果を踏まえ、どういった展開を図っていかれるのか、お伺いをいたします。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 御答弁申し上げます。

先ほど御説明申し上げましたように、神戸市のネットワーク3層の対策を中心に侵入対策というところを中心に対策をしているところではございますけれども、一方で昨今の事案を見ますと、そういった保護侵入対策の盲点であるとか、脆弱性を突かれる形で侵入に至るという事例が大半でございまして、私どもの侵入対策に過度に依存するのではなくて、侵入をされることを前提とした対策も求められているというふうに考えてございまして、今回、ペネトレーションテストを実施したものでございます。

具体的な内容といたしましては、もう侵入された前提で内部に侵入者の端末を設置いたしまして、そこから攻撃を仕掛けていただいて、内部の重要サーバーに被害が発生するかという観点でテストをいたしました。対象のシステムといたしましては庁内のログイン情報を管理している職員認証機——こちらは一般的には侵入後に狙われやすいと言われるアカウント管理をしているサーバーになりますが、こちらを対象としまして、この2月に実施をしたものでございます。

正式な報告書はまだなんですけれども、事業者からの速報ベースの報告でございまして、幾つか改善点は確認できましたが、サーバーへの侵入には至らず、現在講じている対策が有効に機能したということが確認できた状況でございます。

今後の展開でございまして、来年度に向けて今回はLWLAN系ということで、私どもが事務処理を主にするネットワークを対象としたんですけれども、基幹系のネットワークを対象にするですとか、インターネットの接続点を情報をお渡しをして、そこに脆弱性がないかというようなところをテストしていただくようなことが考えられるかなというふうに思っております。いづれにしても報告書をしっかり分析をして、検討してまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○副主査（大野陽平） ありがとうございます。現時点では今回のこのテストを受けて侵入には至らず、現時点では一旦は安心だということで御報告をいただきましたけれども、なかなかこういったサイバー攻撃の手口というのは、日々複雑化して巧妙化をして、ある意味たちごっこのような状態でもあるかと思っておりますので、当然セキュリティーを講じる側も常に最新の攻撃の種類であったり、手口をしっかりと把握をしていただいて、それぞれの時期を捉えた対策が必要だと考えますが、その点の御見解をお伺いいたします。

○吉岡企画調整局デジタル戦略部長 御指摘のとおり、サイバー攻撃の手口が日々進化してございますので、私どもといたしましても、国の関係機関ですとか、セキュリティーベンダーとの意見交換などを通じて、最新の情報収集に努めているところでございます。

また、本市が有識者として委嘱をしている神戸大学の森井先生にも、適宜御助言をいただいている状況でございます。これらの情報収集の取組の中で、ランサムウェア攻撃に対しては、先ほど申し上げました侵入を前提として対策を強化していく必要があるというところで、先日、補正予算を御議決いただいたところでございますけれども、NDRという呼ばれる製品を新しく導入

しようという方針を固めたところでございます。この製品はですね、侵入者端末が内部で調査をしたり、もしくはその外部の指示サーバーと通信をするようなそういった不審な通信を速やかに検知をするというものでございまして、こういったところで対策を強化してまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

- 副主査（大野陽平） ありがとうございます。ちょっと時間がなくなってきたので、次の質疑に移りたいと思います。

4点目が、公民連携の成果についてお伺いをいたします。

神戸市においては、平成25年度より企画調整局内に公民連携の窓口を設置をしており、民間事業者からの提案をワンストップで受け付け、庁内の事業部署のニーズとのマッチングを図るこの取組は、当時先駆的なものであったと認識をしております。近年では行政単独ではなく、民間の知恵やノウハウを活用した公共サービスの質の向上や、業務効率化の重要度が高まっており、他の地方自治体においても様々な公民連携が実施されるようになっておりますが、神戸市における近年のこの公民連携の成果についてお伺いします。

- 辻企画調整局長 今御質問ございました、25年から企画調整局内窓口ということで、その前の年、実は調整課長で仕掛かっていたものですから、私個人的にもこの公民連携については思い入れが非常に強いものがございます。

そのほか、庁内の様々な部署が積極的に企業と連携をいたしまして、令和5年度に実施した事業は約180件ということで、かなり大きい件数になってございます。

例えば1つ具体例を申し上げますと、情報通信系企業がですね、例えば理研と3者でスーパーコンピューター富岳を活用した形で、近隣都市で災害が発生した際の帰宅困難者の安全な誘導対応を目的としたシミュレーションを実施するとかですね、いわゆる帰宅困難者誘導マニュアルで定める一時退避所の動線計画に反映するといった、こういった取組にもつながっているところでございます。政令市の中でも先駆けて専門部署を立ち上げてきましたので、企業連携を推進してきた結果、庁内全体で産官学共創・連携の意識醸成が進んできてございます。これは結果だけでなくそのプロセスの中でもいろんなアイデアが出てきますので、そういう意味でこういった市民サービスの向上ですとか、地域活動の活性化など一定の効果につながってきているというふうに考えてございます。

- 副主査（大野陽平） ありがとうございます。令和5年度の180件というのは、正直、そんなにあったんだっていうのは驚きましたけれども、この公民連携というのは、当然プレスリリースなんか我々も目にすることっていうのはあるんですけども、当然この協定を締結して終わりではなくて、それ自体が目的ではなくてですね、その後、いかにこの企業と神戸市の双方にとって有益な取組を実施できるか、継続できるかっていうのが重要かとは思っています。

この連携協定を結ぶということによって、実態として実効性のある連携というのが図れているのかどうか、またこの現状を踏まえた今後の取組の方針についても改めてお伺いしたいと思います。

- 辻企画調整局長 御指摘のとおり、包括連携協定も含めた連携協定は、連携が形式的なものでなくですね、実際にその提携することが自己目的化とすることであってはならないということに考えてございます。

そういう意味で、例えば包括連携協定につきましては、平成25年7月の1社目との協定締結以

降、12年間で例えば20社と協定を締結しているところをごさいます、連携など多岐にわたっているところをごさいます。ただ、締結から一定期間が経過して、発展性が見込めないですとか、形骸化しているとか、ニーズも変化しているとかそういうものもごさいますので、実効性を確保して、協定を具体的な取組とするための一環として、例えば今年度は市政課題に即した重点テーマとして、震災30年というものを設定をさせていただきました。市から能動的に市政課題を発信して、取組の拡充とか見直しに向けて各企業と協議を重ねてきたというところをごさいます。

こういったところが今年4月開催のレジリエンスセッションへの参画などにもつながっているところをごさいます。

今後も引き続き、企業と市の双方にとって有益な連携が図られるように、例えば企業版ふるさと納税の推進なんかも含めてですけども、さらに企業リソースの有効活用ですとか、複数企業・複数部局の連携によるプロジェクトの推進、こういったところを神戸ならではの時代にマッチした企業との連携方法を模索しながら、企業の力をさらに引き出す、ニーズを捉える、キャッチアップをしていく、より質の高い連携を図っていききたいというふうに考えてごさいます。

○**副主査**（大野陽平） 御丁寧にありがとうございます。もう時間がないので最後、意見として述べさせていただきますけれども、今、辻局長、企業版ふるさと納税ということで触れていただきましたけれども、企業版ふるさと納税の実績ってというのは、午前中に令和、最初4年度から6年度の推移とあったり、そこら辺御説明ありましたけれども、先ほど東京事務所、武田所長も来られて、目標が200社面談の5%の10社からの何らかのというものもおっしゃってましたが、もっと高い目標を持っていただいて、しっかり頑張ってくださいと思いますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

○**主査**（大井としひろ） お疲れさまでした。

この際、約20分間休憩いたします。

午後3時35分より再開いたします。

（午後3時16分休憩）

（午後3時35分再開）

○**主査**（大井としひろ） それでは、ただいまから予算特別委員会第1分科会を再開いたします。

休憩前に引き続き、企画調整局に対する質疑を続行いたします。

それでは、岡田委員、よろしく願いします。

○**分科員**（岡田ゆうじ） 一問一答でよろしく願いいたします。

外郭団体の抜本的な改革についてであります。神戸市は外郭団体の抜本的な改革を進めてきたわけでありましたが、まだまだほかの市に比べると、外郭団体の数という面です、まずは非常に多いと。表もつくってきたわけでありまして。政令市の上位10市、人口10市の中でですね、大阪市は突出して少ないですね、外郭団体14であります。福岡と神戸が30、非常に多い。横浜市は35なわけでありまして、神戸市と人口を比較すると2.5倍ぐらいありますので、特に神戸市と人口がそろっている近い京都・川崎なんかはですね、それぞれ23、17と非常に少ない、もともとは神戸市より遥かに多かったわけですけども、彼らも非常に苦勞して改革を進めて減らしてきたわけでありまして。人口10万人当たりの外郭団体数で比較をするとですね、これはもう突出してまして、神戸市がやっぱり非常に大きいと。

私は10年間で外郭団体、30になって一時31に増えたと。そのときに私、本会議で言ったわけで

すね、減らすと言ったのになぜ増やしたんだと。そのときに、いや、でもいい外郭団体もあるからみたいな話でしたけども、私はやはりほかの市との比較も通じてもですね、また神戸市のそもそもの規模を考えてもですね、外郭団体が多過ぎると、これは数を減らすべきだというふうにかねてから主張しているわけでありますが、改めて見解をお伺いします。

○**辻企画調整局長** 確かに御指摘のように、ほかの政令市と比べて神戸市かどうかということで、もともと御承知のように、神戸市の場合は独自の都市開発を進めてきている中で、他都市にはないような形での、例えばポートライナーですとか地下鉄の開業、そういったところの都市開発を進めていきたいという背景もあり、また機動性の高い外郭団体が公共ディベロッパーとして活用されてきたというのがございまして、先ほど30ということをお提示いただきましたですけれども、震災前の平成6年には64団体まで外郭団体が増えたということがございます。

そういった中で、例えば港湾分野の外郭団体ですとか、阪神国際もそうですし、神戸フェリーセンターなんかもございまして。こういったところについては、やはり神戸独自のサービスを行う外郭団体ということで、こういう団体を設置してるところの政令市は少ないかというふうにご考えてございます。

計算科学振興財団ですとか、振興サービス、こういったところの医療産業都市推進機構も含めてですけども、重要な役割を果たしてきたというところもございまして、このような先駆的な取組も1つ外郭団体が数的にあるということの大きな要因かなというふうにご考えてございます。

先ほど申しました、今、もともと64あった部分を今神戸市としてもここまで、30団体まで削減に取り組んできたところがございます。他都市と比較しても、今、御提示いただきましたですけども、大幅な削減に取り組んできたところではございます。現在も令和3年8月に外郭団体の抜本的な見直し方針というものに基づきまして、団体の統廃合なり、事業規模の縮小を含めた抜本的な見直しに取り組んでいるところでございます。

令和4年4月には類似性の高い事業を整理しまして、神戸交通振興からこうべ未来都市機構への事業継承、また神戸交通振興の解散といった部分、また令和7年4月には神戸産業振興財団といきいき勤労財団が統合予定でございまして、さらには神戸航空貨物ターミナルの解散も予定しているところでございます。

外郭団体につきましては、正直、単に数という問題だけではなくてですね、市の施策を補完する団体であることを前提といたしまして、やはり経営資源と運営体制の最適化を目指す中で、団体の設立の目的や役割、また経営状況や民間代替性を含めて総合的に判断いたしまして、団体の廃止・統廃合、業務の縮小なり市の管理適正化など、その団体の存立を自己目的化することなくですね、抜本的な見直しを進めていく必要があるかというふうにご考えてございます。

○**分科員（岡田ゆうじ）** これまでの考え方を踏襲されたわけでありますが、数よりも中身が大事というのは、私もある意味同感であります。

これがですね、神戸市の天下りの数と、神戸市からの補助金と委託料の相関図であります。プロットをしましてですね、大体相関の計数が出るわけですね。大体2億円をスタート地点にして、天下りが1人増えると6,000万ずつぐらい補助金と委託料が増えると。ただこれ1年間というよりは、この委託全体で5年間で出してるのかそういうケースもありますので、少し大きい数になっているわけでありまして。

これを見るとですね、右上に天下り、例えば30人以上を受け入れているところは45億円、50億円近くの補助金や委託料を受けている。なぜかという、そういう人たちを食べさせていけない

といけないからなんです。じゃあその団体は一体どういう団体かというんです、大体神戸市の皆さんの、大体いつも出る議論なんで御存じだと思うんですが、まず神戸住環境整備公社、いわゆる昔のまちづくり公社ですね。これは天下り32人を受け入れているので、神戸市からの補助金や委託料を40.85億円受けている。こうべ未来都市機構——これOMですけども、これ天下り33人を受け入れているので市の補助金を11.4億円受けている。社協がですね、なかなかこれ社協の議論となるとみんな及び腰になるんですが、実は社協にもたくさん天下りが26人も行っててですね、市の補助金・委託料というのは47億円近くいっておるんです。これは右肩上がりの相関関係にあるんですね。公園緑化協会なんてのは14人しか受け入れてないので12億円と、天下りが増えれば増えるほど、補助金や委託料というのが若干増える傾向にある。

これがですね、この全体として指定管理施設の中で見ると、94施設で301億円の指定管理を全部受けとるわけですけども、これ全部漏れがなければ全部これ随契や、もしくは非競争型、1社しか応募しなかったというものなんです。外郭団体が手を挙げると入札にならんです。

だから、94施設あって301億円のこの指定管理が全部外郭団体に出るわけですけども、これは福祉局と文化スポーツ局でほとんど取っています。これは例えば何かと言われれば、福祉局は、先ほどの社協が児童館をたくさん取ってますので、神戸市は児童館が全国で一番多い、京都市と並んで全国で一番多いと言われてますので、その額が大きい。文化スポーツ局は文化センターを全区取ってますので、その分が非常に多いわけでありまして。

もっと見ていくとですね、社協ってのは、大体どこの市でもそんなもんなんじゃないのっていうと、神戸に人口の近い川崎と京都と神戸を比較すると、これをグラフにするともう一目瞭然なんですけども、神戸の場合は、この赤の部分、補助金と受託金がもう7割5分ぐらい、この青の部分は介護保険料とか障害福祉サービスといったいわゆる社協の固有の事業でありますけれども、この黄色の部分が、いわゆる社協の独自の事業であります。これを比較すると、神戸は独自の事業っていうのは一切ない、ほとんどない。線ぐらいあるわけですが、薄っすらあるわけですけどもほとんどない。ほとんどが受託金と補助金の収入で7割5分以上になってる。だけど川崎や京都っていうのは、せいぜい6割ぐらいで、独自の収入で稼いでる。この川崎や京都みたいなのが大体全国の社協の独自のスタイルなわけで、大体のスタイルなわけですけども、神戸はほとんど赤。これが1つの神戸の特徴としてあるわけです。

児童館の委託っていうのはどうなってんだろうというのを見るとですね、これ渦森台の児童館で、これ民間に委託しているケースであります。これ人と人とのつながりを温かく応援しますって、これちょっと今回静止画ですがスライドショーになってですね、いろんな児童館のいいところ、施設の内容とかがスライドで分かるようになるんですね。これは住之江児童館、これも民間に委託した、道具もいっぱい、絵本も漫画も卓球台もあります。要はうちの児童館っていうのはほかの児童館と違いますよと、すごいみんな快適だから、うちはこんなことを独自でやってるから来てねってみんなアピールしてくれるわけです、こうやって民間委託すると。

例えばフジの会に委託した北青木児童館ですね。子供たちの成長は無限大、それにつながるきっかけがここにあるってですね、それぞれやっぱり各児童館のメッセージを込めてるわけですよ、うちの児童館はこういうところがいいですよって、すばらしいですよって。

これが、社協が受託している児童館なんです、からと児童館。さっぱりして見やすいといえれば見やすいかもしれないです。これが社協が受けてる大沢児童館。これが社協が受託している長尾児童館。これが社協が受けてる八多児童館。これが社協が受けてる北五葉児童館。皆さん違い

分かりますか。間違い探しですわな。

実はね、違ってるところはこの住所だけなんです。あと写真だけなんです。

やっぱりね、外郭団体が受けるとうなるんですよ。民間に受けてもらうにこしたことはないけれども、神戸市の場合は、外郭団体が競争に出ると、外郭団体が必ず取っちゃうわけです。だからいつまでたっても事業が減らないから、団体がなくならない。だけど、ほかの市の場合はどうやって外郭団体の削減に成功したかっつたら、全国で一番進んでいるのは大阪市であります。大阪は——あんまり大阪市のことをあーだこうだ褒めたくないですけども、やっぱりこの分野で一番成功して進んでいるところであります。

どういう観点でやってたかといったら、団体の数を減らすと、そういう観点じゃなくて、市との関係を断ち切ろうと、お金は当然出さないし、人も当然出さないし、民間にできることは絶対に外郭団体にやらせない、そうしたら団体がもう収入がなくなるから、自然と閉じざるを得ないわけです。

大阪はこの団体の数を減らすということは最終的には大事だけど、大事なことは、出向の在り方や採用について点検をしていく中身が大事だと言っている。人間が何人行っているか関係ないと、もう完全に独立しちゃったら別にそれは第二の人生ですから、天下りだとかなんとか好きにやったらいいんです。だけど、神戸市の場合は人も送り込んで、さらにその人たちが食べていくのに困らんように仕事まで取らせるから、だから口では外郭団体、抜本的改革せなあかんね、せなあかんねって言いながら減っていかないんです。

で、困った幹部は何と云うかといったら、いやいや減らすばっかじゃないですよと。神戸の特徴を鑑みたら必要な外郭団体、欠かせない外郭団体もありますからって言うわけです。

私は、まずこの外郭団体の抜本的な改革をするのであれば、もちろん数値目標設けて減らしてほしいわけですけども、この神戸市と外郭団体との委託関係・連携関係、これをまず断ち切っていくこと、人的もそうです、お金のこともそうですよ。その目標をつくらないと、抜本的に何かしますと言っても変わらないわけですよ。だからこの10年ぐらいもう31、32、30ぐらいでずっと並行して変わらないわけですよ。だけどほかの市は頑張ってる、当然、神戸市は独自だと言っても、京都市だって独自ですよ。京都のほうがよっぽど独特ですよ。だけど京都市は17まで頑張ってる減らしたんです。

そうした形で、私は神戸市と外郭団体との関係を見直してですね、その実質的なつながりを絶っていき、減らしていく、そのことから始めていただきたいと思うんです。そのいい点が非常に大阪であって、大阪は残さなくちゃ大阪市の運営がもう立ち行かなくなる、もうそれ以外のものは全部消すという方針でやったという。それぐらいの意気込みで担っていただきたいんですが、他市の例も踏まえて見解をお願いします。

○**辻企画調整局長** 私も今数字を拝見させていただいたわけなんですけれども、1つ個別のお話で、私の認識と少し違うところがあるのは、例えば社協に関して言うと、やはり震災を経験している都市の社会福祉協議会として、やはり他都市とは少しその業務範囲なり、ボランティアも含めてですけども、違うのかなっていうのが率直な感想でございます。

それと、外郭団体の再就職に関しましては、神戸市としてもしっかりとその市職員としての知識・経験を有しています市退職者の求人があった場合に、最終的には各団体において、しっかりとその経歴も踏まえて採用決定している、民間からの人を採用するか、市退職者を採用するかというのは団体が決定してるという話と、それと例えば指定管理なりでですね、そこに受託をする

云々の話とは、またこれは別の話じゃないかなと私は思います。

実際、570～580ほど、多分指定管理施設がある中で、実際外郭団体が非公募で受注しているのは30程度ではないかなと思います。先ほど先生が公募に出しても1社しかないという話もありましたので、その数字も入れてだと思えますけれども、基本的には残りはしっかりと指定管理の公募にも出した上での決定だということも、私としては認識していただければなというふうに考えております。

そういうところも含めてでございますけれども、確かに、じゃあ先ほど申しあげましたようにこれから外郭団体の見直しをどうしていくかということにつきましては、やはりこの外郭団体の抜本的な見直し方針というものを私どもも策定してございますので、しっかりこの繰り返しになりますけれども、ゼロベースで外郭団体の見直しに取り組んでいくということ、それとの中身につきましても、今先生の御指摘なんかもちよっと参考にさせていただきながら、各団体の在り方なんかもしっかりとヒアリングをさせていただいて、その推進本部なりで議論させていただけたらなというふうに思っております。

○分科員（岡田ゆうじ） 入札が行われなくなるので、私は市の委託事業には最初からもう外郭団体は参加させないんだということをしないと何も変わらないと思います。

終わります。

○主査（大井としひろ） お疲れさまでした。

次に、あわはら委員、発言席へどうぞ。

○分科員（あわはら富夫） それではちょっと、早速質疑させていただきたいと思います。

1つはですね、震災30年の取組ということで、企画調整局のほうでレジリエンスセッション震災と未来のこうべ博とグローバルカンファレンスを開催されると。もう聞いたら何のことも全然分からないんですが、その内容は阪神・淡路大震災の記憶や経験・教訓を検証して、防災・減災の取組や最先端の防災テクノロジーの体験を中心に、そして将来の災害に備えた気候変動対策などの国際交流を行うというふうな、大体中身だというふうにお聞きをいたしました。

阪神・淡路大震災の記憶や経験・教訓ということで、防災・減災のテーマというのは、これは重要な課題だろうと思います。ただ、これは私は否定するものではありません。

しかしですね、実際に私なんかもそうなんですが、被災を受けたというものとして、一番の課題だったのは何かなという、やっぱり住宅や営業の再建ということがですね、この生活再建の課題というのが一番大きかったと思います。

当時ですね、結構全国の市議員の方とか、それから全国の多分自治体の関係で、こういう問題やってる方なんか震災が終わった後に、結構来られました。多分あの当時議員として震災を経験したっての私と吉田さんおられますけれども、あと、平野章三さん、3人だけだと思いますけれども、当時来られた人が必ず言ったのは、防災の話では自分は経験してないですから当然防災・減災っていう話で聞きに来られた方多かったです。ところが、震災を目の前に経験した私なんかいつも頭に思うのは、もう家が潰れてるわけですから、生活できない人いっぱいいるわけで、この家をどうやって再建したらいいんやろなど。どうやったら営業の再建できるかなというふうなことが、こちらの課題なんですね。彼らの課題は防災だと。だけど、私たちの課題は、むしろ生活再建だと。

ところが当時生活再建の支援策っていうのは、もうほとんどなくてですね、唯一言うなら災害救助法はありますよ。だけどこれは生活を元に戻すっていう支援策ではないので、当面やっぱり

命を守るというところの法律ですから、もう1つあったのは災害弔慰金制度です。これは確かに個人に、亡くなった、または大きなけがをされたという人たちに対して支援金が公費で出ると。あれは田中角栄さんが新潟の地震を経験して、田中角栄さんがあれつくったんです。そういう制度しか実はなかったわけですよ。

したがって公費が出るような、そういう制度をつくれなかったのかということがあったもんですから、当時は市民と弁護士さん、それから当時まだ生きておられましたけど小田実さんたちと一緒にですね、自分たちが法律をつくって国会へ持ち込もうということで、被災者再建支援法というものをつくって、3年間にわたって全国展開をし、しかも何度も何度も国会にも行き、日比谷公園にテントまで張って、3年間たって被災者生活再建支援法っていうのは、阪神・淡路大震災の被災者たちがつくった法律なんです。

この法律のこと、この制度のことが、やっぱり震災30年ですから、何らかの形でイベントの中でちゃんと紹介していただけたらとか、それから今の現状はこうなってるから、これをもっと改善していこうということでアピールを出すだとか、そういう震災30年の阪神・淡路大震災の人たちがつくった制度・法律ですから、紹介するような場所が要るんじゃないかなと思いますけどどうでしょうか。

○白波瀬企画調整局副局長 御答弁申し上げます。

被災者再建支援法につきましては、現在も拡充の方向で、例えば世帯数だとかですね、要件緩和の撤廃について国にも要望を継続しているところでございます。今回のレジリエンスセッションではできるだけ幅広い世代に分かりやすい減災・防災の取組を発信するという主眼を置いてますので、ちょっと災害支援制度に関するコーナーは今のところ予定はしてないといったところでございます。

ただ30年を機に、本市も要望しているところでございますので、どのような、こういったことをPRすれば効果的かといったことについては、福祉局とも相談をしてみたいと、そのように考えております。

○分科員（あわはら富夫） いや僕はね、制度の充実というのはもちろんアピールしていただきたいなど。実際にできた当時の法律の中身は、上限100万だったんですよ。いろんな対象条件があって、阪神・淡路大震災には遡及適用されなかったもんですから、復興基金を使って、それと同じような対処で支援をするというふうな形で、阪神・淡路大震災の被災者には適用されたんですけれども、それでも被災者のうちの、多分あれ2割ぐらいしか対象にはならなかったと思います。

その後、いろんな地震とか災害とかあって、その制度がだんだん充実して、今、たしか上限300万、一番課題であった住宅の再建にもそのお金は使えるというふうになって、今回、能登地震があってですね、被災者再建支援法としては300万上限なんですけど、岸田内閣のときに福祉的な要素っていうのを加味をして、さらに300万上乗せをして、最終的には600万までというふうな形になってきて、今国会で審議されてるのは被災者生活再建支援法そのものの制度として600万円まで上げましょうと。それともう少し対象を広げましょうというふうな議論が行われている、ここまで来てるんですよ、30年かかって。もう本当にもう遅々として大変だったんですけども、いろんな災害を経験しながらこの制度がかなり充実してきた。

これやっぱりね、阪神・淡路大震災の被災者が、やっぱりその端緒をつくったわけで、そのことをね、震災30年ということで、ぜひとも紹介をしてもらいたいというのが一番の趣旨なんです。より制度は充実してほしいし、この議論に行くと、福祉局との関係になってくるので、あんま

り深く突っ込むつもりはないので、むしろやっぱりいろんな運動が展開されたわけでね、そういうことを30年として紹介してもらいたいなど。私なんか写真もいっぱい持ってますし、いろんなパネル展示だって協力しますから、何かそういう市民が頑張って市民議員立法としてですね、自分たちで法律つくって持ち込んで、その法律が成立したわけですから、当時500万が目標でしたけど結果100万に終わりましたけれども、だけでもそういう運動の歴史みたいなこともちゃんとやっぱり紹介していただきたいなというふうに思うんですが、どうでしょうか。

○**辻企画調整局長** そこはですね、生活再建支援本部、当時ありまして、その流れは福祉局が中心になってくると思いますので、先ほど御答弁申し上げたように、この震災30年を機に本市が要望している被害規模要件の撤廃なんかも含めてですね、被災者生活再建支援制度の充実の実現に向けて、どんな形のPRが効果的かということをしかりと福祉局と相談しながら、例えばこのレジリエンスセッションの中でどんなことができるかっていうことも含めてですね、ちょっと福祉局とは相談させていただきたいなというふうに思います。

○**分科員（あわはら富夫）** 実はちょうど震災30年で、当時その運動を担った、小田実さんはもう亡くなられましたけれども、芦屋にですね山村サロンっていうのがありまして、山村サロンが、実はこの運動の事務的なことを担ってたんですけど、そこに30年ぶりにその運動を当時やったメンバーが、みんな集まってね、実は交流会やったんです。

そのときに、多分、私もその人たちも見解は一致してたんですけど、最近の災害に対する記事っていうのは、防災・減災なんです。ちょっと仕方ない面もあると思います、東南海地震が近づいて、やっぱり防災・減災をどう図っていくかというのはね、非常に重要な課題ではあると思うんです。ただ、防災・減災してもどうしてもやっぱり被害は受けるわけで、その被害からどうやって元へ戻っていくかということの議論、それがなかなか今の報道でも、焦点が当たってないんですね。だからそこに焦点を当ててほしいというのが今日の僕の一番の質問の趣旨で、内容の充実するのは当然福祉局との議論もありますけれども、ただ、そういうことの問題意識っていうのは、やっぱりちゃんと持つべきだっていうところに一番私言いたいことがあって、そういうのをこの震災、せつかく30年ですから、その30年の中に市民たちが立ち上がって、震災で生かされた者の責任としてこの制度をつくった。新潟では田中角栄さんが新潟地震をきっかけにして災害弔慰金制度と、有名な話ですけども、震災の保険、地震保険っていうのは田中角栄さんですからね。その後、災害弔慰金制度っていうのは新潟地震の中で田中内閣のときに実は成立してる。

だからあれ新潟の地震がそれをつくり出したって言われてるわけで、阪神・淡路大震災でつくり上げられたのが、被災者生活再建支援法なんです。そのことをもうちょっと自信を持って、やっぱりその運動とか実際を紹介していただきたいなど。それがやっぱり生活再建の課題っていうのはいかに重要かということ、みんなに知ってもらう1つのいい契機になるんじゃないかなというふうに思いますので、そういう趣旨の質問だということ一言何かあれば。

○**辻企画調整局長** 確かに生活再建支援ということについては、私も震災を経験した身としては非常に重要な視点だと思いますので、そこについては——ただ現状の福祉局の施策なんかとの関連性もございますのでそこはしっかりと相談していきたいというふうに思います。

○**分科員（あわはら富夫）** 分かりました。

そしてもう1つの質問なんですが、辻局長さんがもう今年で最後ということで、今日、新聞でも見せていただきまして、多分常任委員会まだ残ってますけれども、こういう委員会の中での答弁って多分最後になるんだろうなと思います。それで少し質問させていただきたいんですが、や

やっぱり先ほどから人口減少問題っていうのが非常に大きな議論になってると思います。市長は取り合い合戦するよりも、人口減少の中で神戸の将来、持続できる神戸をつくっていくと、この見解は僕も一致してます。タワマン規制やりましょうと、これ大賛成で、タワマンつくるっていうよりも、やっぱりその神戸のよさ、神戸が持っているポテンシャルというものを生かしたまちづくりをすることによって、結果として人があまり減らなかった、逆に増えるところもできたというのがあっていいんじゃないかなというふうに思っております。

例えば、明石との競合をよく言われて、それが取り合い合戦をしたらいかんという1つの要因にもなってるんだと思いますけれども、明石の多分泉さんはね、明石の特徴として、新快速が明石駅と西明石駅に止まると。大阪で仕事をする夫婦共働きで、担税能力のある人にターゲットを設定をして、大久保あたりでマンション建設が進んでいて、神戸よりも住宅が安い。しかし大阪に通勤するにははるかに時間的にもそれほど逆に短いと、早く行けると。時間的な距離が近いという中で、それに焦点を当てた子育て施策でその層を呼び込んだというのがあると思うんですね。

ただ明石の場合は、都市計画なんかあんまり進んでませんし、私から言えばいろいろ問題、指摘はできると思うんですけど、そういう観点でもってやっぱり考え方を出したと思うんです。

辻さんの場合、タワマンはやめましょうというのを市長言ってるわけで、持続的な中でどうやってまちづくりしようかっていうふうに考えてるとすると、辻さんが思う神戸の将来のまちづくりっていうのはどうなんでしょうか、お聞かせいただきたいと思います。

○**辻企画調整局長** ちょっと難しい御質問でございますが、今御質問にあったように、例えばその人口減少であったりいろんな種々の社会情勢の変化に起因する分については、その政策課題の解決に向けて企画調整局、私どもが先導してやっぱりしっかりと課題共有なり、政策立案に取り組んでいく必要があるかというふうに思います。その中で、やっぱり神戸にですね、神戸のよさをどう出して人を呼び寄せる工夫をどう取っていくかっていう、神戸のよさはどこにあるのかっていうところ、端的に申し上げますと私個人的には、やはり神戸のよさは何と言っても、人・物が直接海外とつながるといって神戸港ですね、ここを——もともと港湾局におりましたのでありますんですけども、これが、4月に神戸空港が国際空港になるということで、かつての神戸とは異なる新しい国際都市への可能性を手にするということになります。

要は国際コンテナ戦略港湾ですとか、クルーズ戦略拠点を持つ国際港湾と国際空港を一緒に持っている市、市が管理者となってる政令市は多分どこにもないと思います。こういうところをもっともっと生かして行って、若い人材、優秀な人材にとって夢があって、魅力的で吸引できる、住んで、働いて、学ぶという、この魅力をですね、しっかりと施策につなげていくということが、結果として豊かなまちづくり、付加価値の高いまちづくりになっていこうかと思えます。

もう1つは、やっぱり経済的な観点も非常に重要だと思ってまして、これ従前私ずっと言ってるんですけど、生産、いわゆる付加価値額と所得で割った地域循環比率ってのは神戸市は98%なんです。これは東京と横浜と川崎、80%台なんですよ。要は、この関西での地域循環というものには京都も100に近いです。大阪140ぐらいだと思いますけど、それだけしっかりと関西の経済界の中で地元経済が回ってるということになります。この特徴をどう生かしていくか、要は一定した自立した経済圏を確立しているということが非常に大きな強みであると思いますし、経済圏域は行政圏域の広域であるという視点も持ちながらですね、そこはしっかりと産官学による連携ですとか、そこは他都市との連携も含めて、関西経済圏を担う大都市として発展できるまちづくりをつくっていく、それが結果として、神戸市の所得・生産を増やしていくことにつながっていくと思

いますので、そういう観点も私としては必要なのかなというふうに考えております。

○分科員（あわはら富夫） ありがとうございます。

実は昔、僕なんか神戸空港反対派でがんがんやっていたわけですよ。そのときに神戸空港どうのこうの言ったときね、あわはらさん、神戸が批判されてるように思うと、そのスローガンはと言われた。それでどうしたかっていうとね、好きな神戸に空港要らんとしたんです。それだったらちょっと心が落ちるなというぐらい、やっぱり神戸市民は神戸大好きな人が、女性も男性も含めて多いですね。そういうものをもう1つ生かしていただくということと、今辻さんが言われたような、やっぱり港を大切にするっていうのは1つの軸かなという感じはします。

以上です。

○主査（大井としひろ） お疲れさまでした。

以上で、企画整調局関係の質疑は終了いたしました。

当局、どうも御苦労さまでございました。

○主査（大井としひろ） 以上で本日の日程は全部終了いたしました。

長時間の審査、お疲れさまでした。

次回は、3月4日午前10時より27階第2委員会室において、地域協働局関係の審査を行いますので、よろしく願いいたします。

本日はこれをもって閉会といたします。お疲れさまでした。

（午後4時6分閉会）